「教科等の構成と開発に関する
調査研究」研究成果報告書（2）

社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究

－諸外国の動向－

平成12（2000）年3月

国立教育研究所

はしがき

21 世紀への入り口に立つ今日、これまでの学校教育の成果を引き継ぎながら、きたるべき時代と社会における学校教育の在り方を展望することが緊要の課題となっている。また、変化する社会を生きる子供たちに求められる資質や能力を明確にし、それを具現化する教育内容の在り方について、中長期的な視野から検討することも重要な課題といえる。

本調査研究はこのような問題関心から、教育内容編成の具体的な形態としての教科等の構成や開発について、本研究所の共同研究として平成９年度から進めてきた研究である。

本調査研究のねらいは、我が国における教育課程の研究開発動向やその歴史的変遷、諸外国における教育課程の動向、及び各教科等のカリキュラムの改善等について調査研究を行うことにより、将来における教科等の構成の在り方を検討するための基礎的な資料を得ることにある。このねらいを実現するため、(1) 教育課程の改善と開発に関する研究、(2) 各教科等のカリキュラムの改善に関する研究、(3) 教育課程の開発動向や実施状況等の調査分析の三つの研究課題を設けて、研究を行ってきた。

この報告書は、研究課題(2)における社会科に関する研究のうち、諸外国におけるカリキュラムの動向を調査したものである。

本研究の成果が、将来における教科等の構成の在り方及び各教科のカリキュラムの改善のための基礎資料として生かされることを願うものである。

平成 12 年３月

国立教育研究所長

吉　田　　茂

「教科等の構成と開発に関する調査研究」の概要

１．研究の目的

小学校・中学校及び高等学校における教科等の構成や各教科等のカリキュラムの課題を把握するとともに、我が国における教科構成の歴史的変遷や諸外国のカリキュラム構成の動向等について調査・分析することによって、今後における教育課程の改善並びに将来における教科等の構成の在り方に関する基礎資料を得ることを目的とする。

２．研究課題

ア．教育課程の改善と開発に関する研究

幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教育課程の接続と構成の在り方、及び教育内容の「総合」的編成の原理と意義、その特質等について検討するため、我が国及び諸外国における教育課程の歴史的変遷と現状、文部省研究開発学校における研究開発内容などに関する調査・分析を行う。

イ．各教科等のカリキュラムの改善に関する研究

教育課程における各教科等の役割やその内容構成の在り方等について検討するため、我が国及び諸外国における各教科等のカリキュラムの歴史的変遷及び動向等に関する調査・分析を行う。

ウ．教育課程の開発動向や実施状況等の調査分析

教育課程の開発動向や教育課程の実施上の課題を把握するため、小・中・高等学校における教育課程編成に関する資料を収集し分析する。

３．調査研究に関わる組織

(1) 研究代表者　　牧　昌見（次長）

(2) 研究企画委員

牧　　昌見（次長）
相良　憲昭（企画調整部長）
坂本　孝徳（企画調整部企画調整官）
高浦　勝義（教育指導研究部長）
中野　重人（教科教育研究部長）
下野　　洋（科学教育研究センター長）
長崎　榮三（科学教育研究センター科学教育研究室長）
工藤　文三（教科教育研究部教科教育開発研究室長）
谷田部玲生（教科教育研究部公民教育研究室主任研究官）

(3) 事務局　　教科教育研究部内

(4) 各研究班担当研究員

ア．教育課程の改善と開発に関する研究

高浦　勝義（教育指導研究部長
山田　兼尚（生涯学習研究部長）
清水　克彦（教育指導研究部教材研究室長）
奈須　正裕（教育指導研究部教育方法研究室主任研究官）
黒井　圭子（教育指導研究部教育課程研究室研究員）
堀口　秀嗣（教育情報・資料センター教育ソフト開発研究室長）
菊地　栄治（教育経営研究部選抜方法研究室主任研究官）
渡邉　寛治（教科教育研究部外国語教育研究室長）
小松　郁夫（教育経営研究部学校経営研究室長）
坂野　慎二（教育経営研究部学校経営研究室主任研究官）
澤野由紀子（生涯学習研究部生涯学習体系研究室主任研究官）
鐙屋真理子（国際研究・協力部国際教育協力室長）
鬼頭　尚子（生涯学習研究部社会教育研究室研究員）

イ．各教科等のカリキュラムの改善に関する研究

中野　重人（教科教育研究部長）
有元　秀文（教科教育研究部国語教育研究室長）
工藤　文三（教科教育研究部教科教育開発研究室長）
谷田部玲生（教科教育研究部公民教育研究室主任研究官）
永田　忠道（教科教育研究部地理・歴史教育研究室研究員）
名取　一好（教科教育研究部職業教育研究室長）
西野真由美（教科教育研究部道徳教育・特別活動研究室主任研究官）

ウ．教育課程の開発動向や実施状況等の調査分析

工藤　文三（教科教育研究部教科教育開発研究室長）
谷田部玲生（教科教育研究部公民教育研究室主任研究官）
永田　忠道（教科教育研究部地理・歴史教育研究室研究員）

社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究

―諸外国の動向―

教科等の構成と開発に関する調査研究

研究領域２　各教科等のカリキュラムの改善に関する研究

社会研究班　（平成 12 年３月現在）

【外国班】

江口　勇治	筑波大学助教授
大友　秀明	埼玉大学助教授
金子　秀邦	同志社大学教授
戸田　善治	千葉大学助教授
森茂　岳雄	東京学芸大学教授

【国内班】

小俣　盛男	東海大学講師
小林　宏己	東京学芸大学助教授
篠原　昭雄	つくば国際大学教授
星村　平和	帝京大学教授
水山　光春	京都教育大学助教授

【担当】

中野　重人	国立教育研究所教科教育研究部部長
工藤　文三	国立教育研究所教科教育研究部室長
谷田部玲生	国立教育研究所教科教育研究部主任研究官
永田　忠道	国立教育研究所教科教育研究部研究員

目　次

アメリカ合衆国……1

ドイツ……17

フランス……33

イギリス……49

中　国……65

アメリカ合衆国

1　学校制度及び教育課程の基準の概要

合衆国憲法は「教育は州の責任事項」（修正第10条）と規定しており、学校教育の実行は、きわめて州政府に権限のある、分権的な事項である。また「州は一般に初等中等教育に関する権限のかなりの部分を教育行政の基礎単位となる学区(school district)に移譲している。」[1]とされるように、その教育の実施は学区に責任がある。いわば教育に関する主権が国家、州、学区に分散されていることが最大の特色である。このため、州及び学区の違いにより異なる学校制度や教育課程が実施されている。そこで多様な学校制度と教育課程があることを前提に、本節では共通的にみられる特徴を中心に、学校制度及び教育課程の全体像、社会科系教科のカリキュラムの現状と動向の二点から概観、整理する。

(1) 学校制度

図にみられるように、初等・中等の教育の期間は、すべての州において12年間であるが、我が国のような６－３－３制のほかに、６－２－４制、８－４制、６－６制などによって学校は組織されている。またミドルスクール（統計上は初等教育機関として処理される）を取り入れた５－３－４制や４－４－４制などの制度も近年みられるようになった。

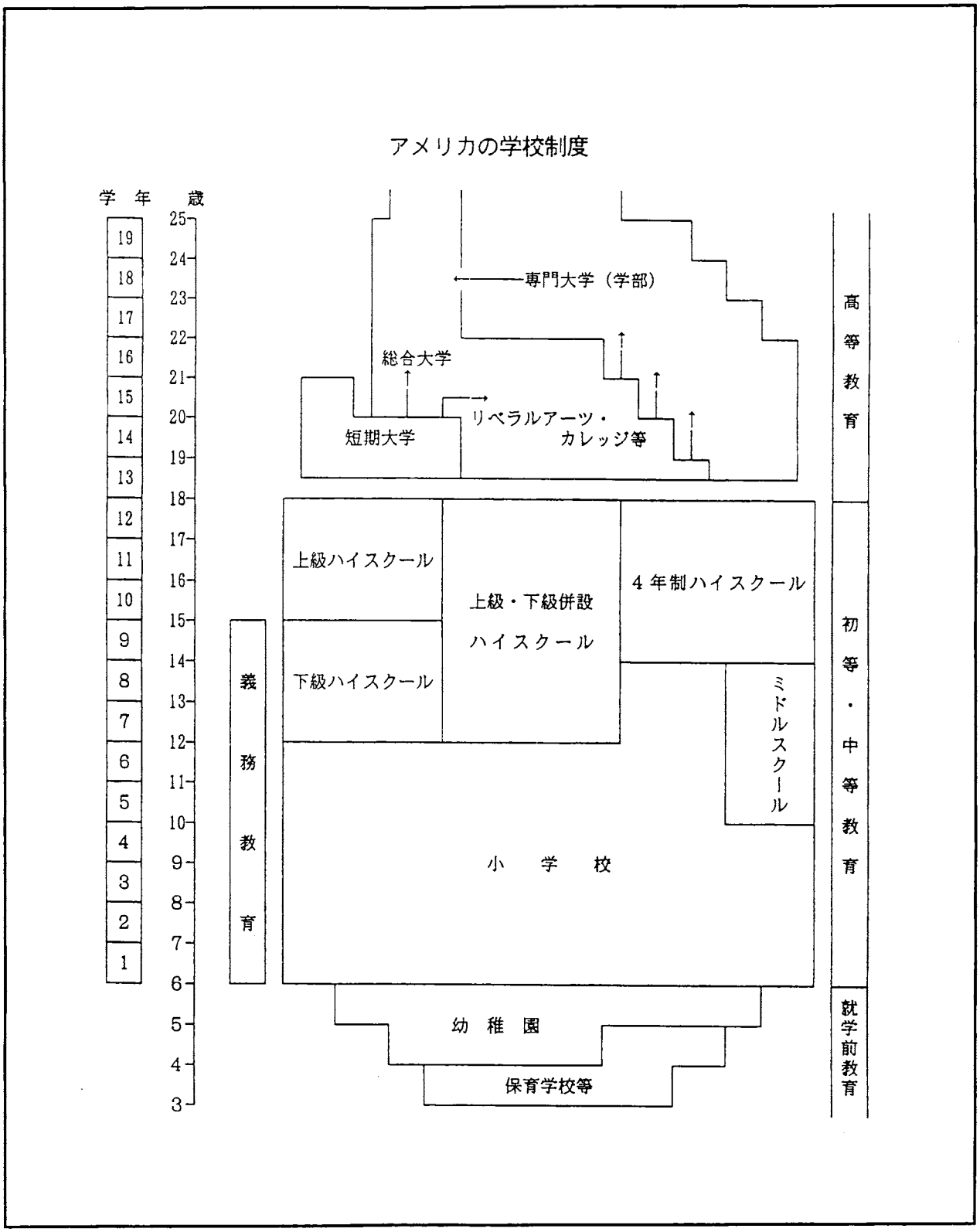
我が国の小中高等学校の期間に相当する12年間のうち、義務教育年限は、９年とする州がもっとも多い。

ただし「すべての州で初等中等教育の12年間は、義務教育年限に関わりなく、希望者全員を受け入れる制度」となっており、学習を希望するものは中等教育の機会が制度上保障されている。

初等教育機関である小学校(elementary school)の期間は６～８年であり、我が国のように学年進級が原則であり、特別の試験はなく修了する。中等教育機関は下級ハイスクール(junior high school)、上級ハイスクール(senior high school)、４年生ハイスクール、上級・下級併設ハイスクールなどに分類され、小学校との接続でいろいろなタイプに分かれる。またその期間は学区により３～６年であり、このハイスクールの時期に義務教育期間は終了する。このように学校制度にはいくつかのタイプがあり、統一的な単線型制度ではなく、いわば単線型の併存・並立の状況にあるといえる。

(2) 教育課程の基準に関すること

初等・中等学校の教育課程は、州の教育法、教育委員会規則、学区の教育行政規則などにより定められている。たとえば1993年から実施されるユタ州教育委員会規則によれば、次の①～③の表のような履修の基準が示されている。[2]当州は「共通教養」を重視する姿勢がつよく、州で統一的なコア教科を設定しており、全米的な標準カリキュラム（スタンダード）が提出された1990年代半ば以前より州の教育を標準化する取組みを行なっているため、我が国の集権的で統一的な教育課程との比較もある程度可能であろう。



文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（欧米編）』平成7年11月より

小学校段階の教科学習は、①のとおり州規定ではほぼ必修となっている。ただし、この表に示された教科の実施と学習評価については、学区及び地区教育委員会が責任をもって行なうことになる。ユタ州は6－2－4制を採用しており、第7、8学年のミドルスクールの修得すべき教科と単位数は州の規定では、②のとおりである。ただし、学区はこの教科のほかに、学習内容を独自に追加して最低単位以上の修得を求めることができる。また

①小学校の必修コアカリキュラム

必修小学校コアカリキュラム （幼稚園から第６学年）
共通コア
言語(Language Arts)
読む(Reading)
書く(Writing)
話す(Speaking)
聞く(Listening)
算数(Mathematics)
科学(Science)
収集メディア(Library Media)
社会科(Social Studies)
公民的資質の初歩(Introductory Citizenship)
原理と実践(Principles and Practices)
美術・工作(The Arts)
責任ある健康な生活スタイル(Responsible Healthy Lifestyles)
情報テクノロジー(Infomation Technology)
選択
外国語(Foreign Language)

②ミドルスクールのコアカリキュラム

ミドルスクールの必修カリキュラム （第７－８学年、修得単位12単位） 必修コアコース12.5、選択必修1.5単位	
教科領域	単位数
言語	2.0（＊）
数学	2.0
科学	1.5
社会科	1.5
美術・工作	1.0
責任ある健康な生活スタイル	1.5
情報テクノロジー	（＊＊）
テクノロジー応用教育 (Applied Technology Edu.) テクノロジー 生活とキャリア	1.0
図書館メディア技能 （各教科領域の中で）	
＊学区で言語の選択可能 ＊＊選択領域 なお図書館メディア技能は各教科領域で学習されているので、単位数の設定はない。	

実施と評価の責任は小学校と同じように学区及び地区教育委員会にあり、州においては第８学年において、コア領域の学習達成度を評価するように計画されている。

高等学校段階にあたる第９－12学年に修得すべき教科と単位数は③のとおりである。なお、追加規定では「テクノロジー応用教育」を充実すること、選択領域の履修では(a)「大学進学希望者」には「外国語(2.0単位)、数学(1.0)、科学(1.0)、選択(4.5)」が、(b)「応用テクノロジー職業希望者」には「技能指導(4.0)、職業指導(5.0)、コンピュータ科学(0.5)、選択(4.0-5.0)」（ただし最初の３つはいずれかを選択）が設定されている。

またミドルスクールでの学習到達度評価はハイスクールの第10、12学年の段階でも実施することが計画されている。なおハイスクールの教育の実際の実施は学区ごとにやはり実施されている。

以上が州規定での教育課程の共通部分でありコアコースを州単位で設定し共通教養の能力を高めていこうとする状況が示されている。なお、障害をもった学習者についての配慮規定は別に定められている。

③ハイスクールのコアカリキュラム

ハイスクールの必修カリキュラム (第９－12学年、修得単位24単位) 必修コア14.5、選択必修9.5単位	
教科領域	単位数
言語	3.0
数学	2.0
科学	2.0
生物(Biological)	1.0
物理(Physical)	1.0
社会科	3.0
美術・工作	1.5
責任ある健康な生活スタイル	2.0
情報テクノロジー	(＊)
テクノロジー応用教育	1.0
職業準備	
図書館メディア技能	
選択領域(Selected Electives)	9.5
＊選択	

2　社会科系教科のカリキュラムについて

社会科系教科のカリキュラムについては、標準的なカリキュラムが州ごとに設定されているので、いくつかの典型的なカリキュラムフレームワークを例示する。なお全体の教育課程に占める社会科の位置づけや履修時間については州や学区ごとにより多少の違いがみられるが、基本的には社会科はユタ州の例にみられるように必修教科として設定されている。また履修については、初等段階においては一般的に年間授業日数は180日であり、そのなかで社会科の時間はおよそ必修教科数で総時間を割った程度確保されているといえよう。中等段階においては、単位数で設定されているためおおよその他の教科との比較が可能であり、卒業単位数としては重視されている教科の一つであるといえる。なお単位換算においても若干の違いが州ごとにみられるが、半年間履修した場合を１単位とする場合や、１年間履修した場合を１単位とする場合が一般的である。

(1) ＮＣＳＳの標準カリキュラム

図のスコープとシークエンスは、ＮＣＳＳ(National Council for the Social Studies、民間の全米最大の社会科研究団体)の作成した『優秀性への期待：社会科のスタンダード』(*Expectations for Excellence : Curriculum Standards for Social Studies*、1994年)で提示されてた枠組みである。[3] 1994年３月に成立した合衆国政府の教育改革法「2000年の目標：アメリカ教育法」の制定をうけて、各教科が教科のスタンダードを作成するが、社会科に関してはＮＣＳＳが作成の任務にあたった。本書のカリキュラム構成の原則は、①社会科は社会諸科学や人文科学からなる統合教科であること、②社会科は幼稚園から第12学年まで一貫して学習される体系があること、③各学年段階には知識、技能の達成目標が

あること、④社会科は時代状況に対応した課題解決的な内容、方法を適切に取り入れることなどである。教科スタンダードの作成では能力や技能の重視、時代にあった内容の設定が求められていたため、本書においても「内容スタンダード」と「パフォーマンス(遂行)スタンダード」の細かな基準が設定されている。 本カリキュラムは、これまでのカリキュラムパターンとはかなり異っており、テーマを示し、各テーマを統合教科としての社会科のメリットを生かして、多角的、多面的に学習することになっていることである。こうし
たカリキュラムフレームワークでは、たとえば「スコープとシークエンスの基準」

	学習の系統性 (学年)											
	K	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
テーマ・内容	←—Ⅰ CULTURE ————————————————→												
	←—Ⅱ TIME ,CONTINUITY ,AND CHANGE ————————→												
	←—Ⅲ PEOPLE ,PLACES ,AND ENVIRONMENT ————————→												
	←—Ⅳ INDIVIDUAL DEVELOPMENT AND IDENTITY ——→												
	←—Ⅴ INDIVIDUALS ,GROUPS ,AND INSTIUTIONS ——→												
	←—Ⅵ POWER ,AUTHORITY ,AND GOVERNANCE ————→												
	←—Ⅶ PRODUCTION ,DISTRIBUTION ,AND CONSUMPTION→												
	←—Ⅷ SCIENCE ,TECHNOLOGY ,AND SOCITY ————→												
	←—Ⅸ GLOBAL CONNECTIONS ————————————→												
	←—Ⅹ CIVIC IDEALS AND PRACTICES ————————→												

("Report of the Ad HocCommittee on Scope and Sequence ,1988." *Social Education* 53, no.6,1989 ,p.375)にみられるような考慮事項が前提に作成されてきたと考えられる。

＜社会科のスコープとシークエンスの基準＞

社会科の学習範囲と学習順序の作成においては次のことを考慮すべきである。

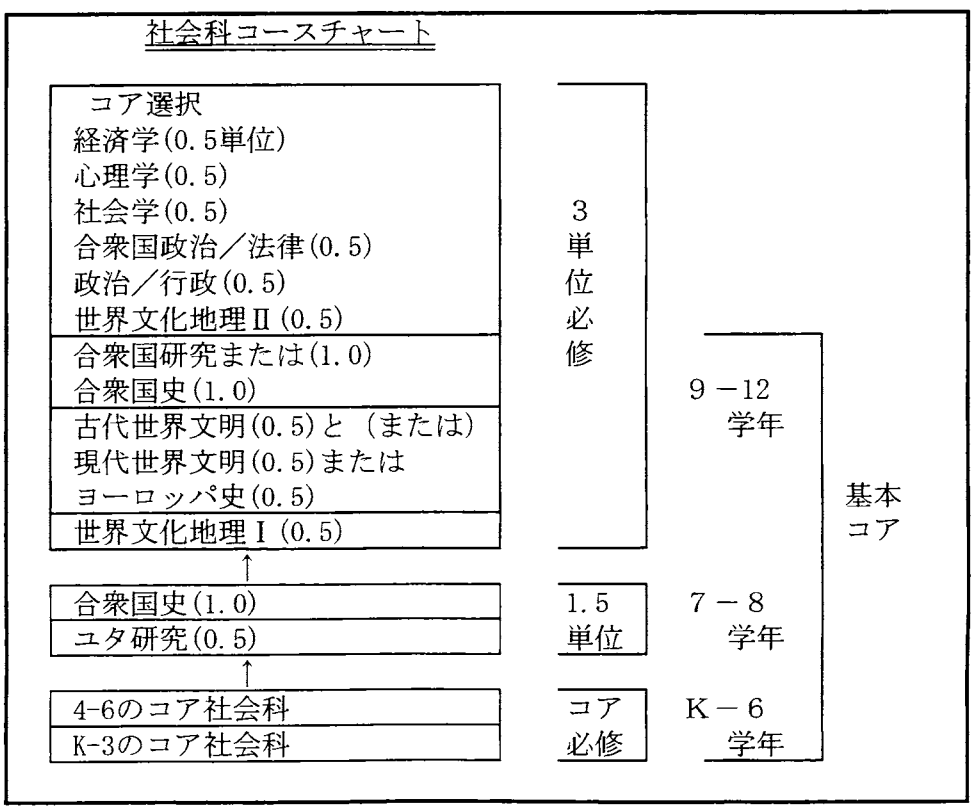
1．作成したカリキュラムでは目的と原理を明確に述べること
2．提案された目的と原理に一貫しており、相互に矛盾しないこと
3．幼稚園から12学年までのすべての内容を選定、配列すること
4．学習は蓄積であることを原則とすること
5．地域、国家、地球のそれぞれの観点、内容のバランスを保つこと
6．過去、現在、未来に関する観点、内容のバランスを保つこと
7．社会、経済、政治の組織の構造と機能についての理解を提供すること
8．歴史と社会諸科学の概念と一般化に重点を置くこと
9．技能（スキル）と知識の統合を促進すること
10．諸科目を横断する内容の統合を促進すること
11．教授方法と教材の多様な活用を促進すること
12．活動的学習態度と社会的相互活動を養うこと

13. 民主主義的信念や価値への貢献の態度を養うこと
14. 地球的な見方・考え方を養うこと
15. 文化的遺産についての理解と認識を養うこと
16. 多元性についての理解と認識を養うこと
17. 自己評価（自尊感情）を持つことを養うこと
18. いかに子どもが学習しているかについての最近の研究と矛盾しないこと
19. 学問領域における最近の学問性と矛盾しないこと
20. どの段階でも思考技能と人間相互の交渉技能の育成の場を組み入れること
21. 地域、国家、地球の諸問題の考察、理解、解決を重視すること
22. 観察から提案へといった基本的技能の学習と実践の機会を多く設定すること
23. 知識や技能を生活に生かすことを促進すること
24. 生徒にとって課題性に富み、魅力的なものであるような潜在性を確保すること

統合社会科を主張するＮＣＳＳ案は、アメリカの社会科系教科の一つの代表事例であり、各州、各学区はこうした団体の成果を取り入れて独自にカリキュラムフレームワークを作成することになる。

(2) ユタ州の事例

事例として取り上げたユタ州教育局の社会科系カリキュラムの学年段階ごとの関連は下図のとおりである。[4] ユタ州は教科名としてはやはり社会科を使用している。ミドルスクールでは必修12単位のうち1.5単位を、またハイスクールでは必修24単位のうち3.0単位をそれぞれ配当しており、主要教科として社会科は扱つかわれている。また「合衆国史」と「ユタ研究」(ユタの歴史、政治、経済、社会、地理などからなる総合科目」）がミドルスクールでは必修であり、ハイスクールでは図のように地理関係0.5単位、歴史関係1.5単位、政治、経済、（一部地理も含む）などの社会科学関係1.5単位が必修または選択必



修になっている。初等教育段階では、幼稚園から第３学年までと第４学年から第６学年までのふたつのまとまりで、必修となる社会科の学習が設定されている。

(3) ニューヨーク州の事例

ユタ州は早い段階から「共通コア」を全員必修にしてきた州であり、統一カリキュラムがこれまでも優先された州の一つである。他方、ニューヨーク州は1994年に社会科系教科の全米標準カリキュラム（社会科、歴史、地理、公民、経済の各教科目でそれぞれの教科目の教育にリーダーシップを発揮してきた民間の非営利教育研究団体が作成）が提案された後、その影響をうけて、社会科のコアカリキュラムフレームワークを最近年提出した州であり、先に紹介したＮＣＳＳ案や他の団体の標準案をどのように生かそうとしているか参考になる。また、当州は全米でも社会科カリキュラムに先進的に取り組んできた州であり、最近の動向の考察では最適なモデルと考えられる。[5)]

ニューヨーク州が社会科カリキュラムフレームワークの設定において重視した観点は、次のとおりである。すなわち「社会科の教授と学習」で重視されるべき次元として「１．知的技能、２．多学問的アプローチ、３．深くそして広く(Depth and Breadth)、４．統一と多元性、５．多文化主義と多様な見方、６．情報の組織化のパターン化、７．多様な学習環境と学習素材、８．子ども中心の教授・学習と評価」の８つの次元である。これらの重点事項は、ＮＣＳＳが標準カリキュラムを作成する時の観点とも一部共通しており、教授と学習の実効性と社会科という統合教科のメリットを生かそうとする姿勢がうかがえる。そして結果的に設定されたカリキュラムは、従来のものを一部修正した下図の概念に基づく「概念／テーマ中心カリキュラム」である。

	K－12学年の概念／テーマ（各概念の説明は略す、記号は筆者が付す）
歴史	a.信念体系　b.変化　c.対立、紛争　d.選択　e.文化　f.多様性　g.共感　h.アイデンティティ　i.相互依存　j.帝国主義　k.大衆運動　l.国家主義　m.都市化
地理	ⅰ.空間的観点からの世界　ⅱ.場所と地域　ⅲ.自然のシステム　ⅳ.人間のシステム　ⅴ.環境と社会　ⅵ.地理的知識の利用、応用　ⅶ.環境
経済	①必要と欲求（Needs and Wants）　②経済のシステム　③生産の諸要素 ④希少性　⑤科学とテクノロジー
公民	ア.正義、公正　イ.国家－州の政治体系　ウ.市民性　エ.政治システム　オ．権力 カ．行政府　キ.政策意思決定　ク.公民的価値　ケ.人権

当州はこれまでもキー概念を設定し、その概念を中心に学習内容を設定する方法をカリキュラムの設計では採用してきており、その方式は現在も継続している。こうした概念中心カリキュラムは、今回の社会科や地理、歴史の教科スタンダードの考え方にも共通してみられるものであり、当州は全米スタンダードとの対応がつけやすかったのではと想像される。

次に、これらの概念の学習で強調される「社会科学習技能」(Social Studies Skills)および「問題発見／解決技能」(Problem-Finding/ Solving Skills)の一覧の概略は次のとおりである。

	社会科学習技能（詳細は略す）
Ⅰ情報収集	・多様な情報源を確定する　・それらの情報ソースの利点と限界を認識する ・必要となる情報のタイプや種類を確定する　・情報を整理、組織する
Ⅱ情報利用	・データの分類と比較考量　・データの評価　・データの推測　・データの妥当性のチェックと証拠に基づく仮設の設定　・データによる一般化と反証
Ⅲ情報提示	・会話による効果的な提示　・多様なメディア利用　・文章による明示 ・非言語的コミュニケーション手段の活用
Ⅳ共同参加	・主体的に上の活動にかかわる　・グループによる計画や討議に参加する ・責任を分担する　・基本的問題を選定し仮設や代替案の作成にかかわる
問題発見／解決技能（詳細は略す）	
１．問題の定義あるいは確定を行なう　２．仮設の設定とデータの調査をする ３．意思決定を行なう　４．価値紛争を再認識する　５．解決案を修正する 上のプロセスを、１）問題発見をたとえば問題の関係図を作るなどにより行い、 ２）問題解決をたとえばグループで行なうのか個人で行なうのかなどを決めたり、 いろいろな案を比較考量することで実際的に行なう	

今回の州社会科カリキュラムでは、従来にもまして社会科に固有と思われる社会問題の解決的な学習技能の重視がはっきり示されており全米スタンダードの「パフォーマンス技能」の要請を反映したものとなっている。こうした概念と学習技能を柱にして実際に提出された社会科カリキュラムの概略は次のとおりである。

（ア）初等教育段階の社会科カリキュラム

学年	学習の対象（内容）	概念／テーマ			
		歴史関係	地理関係	経済関係	公民関係
6	東半球の世界	b. h. e. e. h. i. e. g. b. i. e. g. i. i. b.	i . iv. i . ii . iv. iii. iv. iv. v .	①⑤⑤② ④①②② ②②	ク. イ. カ ク. カ. ク. カ. ク. ウ.
5	合衆国、カナダ、ラテン・アメリカ	e. g. i. b. h. b. i. i. i.	ii iii iv v iv	②①③③ ⑤②	ウ. ク. カ. ウ. カ. カ. ク. ウ. カ.
4	地方史と地方政府	e. e. e. e. b. e. b. b. e. b. b.	v . iii. ii . iv. iv. iv. v .	①②⑤	カ. カ. ウ. ク. ウ. カ. カ. ク. カ. ウ. イ.
3	世界のコミュニティ：人々と場所の学習	e. g. g. h. e. h. h. e. i.	ii . iv. v . iii. v .	②①②③ ③	ウ. イ. ク. カ. イ. キ. カ.
2	私のコミュニティとアメリカの他のコミュニティ	b.	ii . v .	①③①③ ②	ウ. ウ. キ. カ.
1	私の家族と他の家族：今と昔	h. e. i. b. e.	ii . iv.	④⑤①①	ウ. ク. カ.

		e. b. e.			カ. ク. キ.
K	自分と他人	h. b. e. h. i.	ii. ii.	①	ウ. ウ. カ. カ.

＊上の番号、記号等は、前掲の概念／テーマに付したものに対応する。また順番は学習順序を示している。ただし基本的には、歴史→地理→経済→公民の順序で内容は配列されているが、「相互依存」（歴史）「価値」（公民）の概念などはその他の領域でも使用されている。

小学校の社会科は、先述の歴史、地理、経済、公民（政治）の４領域に設定された基本概念／テーマを、各学年に設定された対象領域（基本的には同心円的環境拡大原理にもとづく）で学習するように構成されている。なおこれらの内容の理解と並行して、問題発見／解決的な学習技能も同時に設定されている。

（イ）中等教育段階の社会科カリキュラム

学年	学習対象	単元名（設定教科目）
12	１）政治における参加(Participation in Government) ２）経済と経済的意思決定(Economics and Economic Decision Making)	
11 ｜ ｜ 9	アメリカの歴史と政治(United History and Governmet) ＊単元名等は略す グローバルな歴史と地理(Global Hiatory and Geography) ＊単元名等は略す	
8 ｜ 7	社会科：合衆国とニューヨークの歴史	単元11　第２次大戦から現在までの変化 単元10. 世界的規模の責任を果たすアメリカ 単元９．両大戦間のアメリカ 単元８．相互依存する中での独立国家としてのアメリカ 単元７．産業化社会 単元６．分割と再統一 単元５．新しい国家での生活 単元４．政治の新しい試み 単元３．国家が形成される 単元２．ヨーロッパ人の探検とアメリカの植民地化 単元１．1500年以前のアメリカ人の地球的遺産

上の表よりニューヨーク州では、州モデルとして第７、８学年では、「合衆国とニューヨークの歴史」が必修として設定されていること、第９～11学年では、「アメリカの歴史と政治」「グローバルな歴史と政治」の２科目が履修されていること、第12学年では「政治における参加」「経済と経済的意思決定」の２科目が設定されていることが推測できる。また、第12学年で「参加」や「市場」が強調されていることは、現代の時代状況の反映として注目される。なお、これらの科目でも初等段階で紹介したような主要な概念／テーマが設定されており、各科目において歴史、地理、経済、公民（政治）の各観点や内容が配列されている。さらに、それぞれのカリキュラム構成において、全米スタンダードを勘案したといった指摘も明記されており、現在のアメリカ社会科の先端的カリキュラムモデル

ではないだろうかと考える。

(4) その他の州の事例

アメリカの1990年代前半の社会科カリキュラムモデルについては、John J.Patrick（インディアナ大学教授）が、“TOPICS IN THE SOCIAL STUDIES CURRICULUM, GRADES K-12” (1992)と題する論考で整理を行なっている。[6] そこでは３つの社会科カリキュラムフレームワークが紹介されているので、概略的な再紹介を表で整理してみたい。

次頁に示した伝統的なカリキュラムは、もっとも基本的なパターンであり、州や学区はこのパターンを現在も生かしつつ対応しているとの指摘があるように、各州のフレームワークで生きている。前掲のユタ州やニューヨーク州でもスコープやシークエンスの設定において利用していることがみてとれる。学区に教育の実施の権限が多くあることを考えた場合、これまで行なってきたこうしたモデルを急減に変えることは想像しにくいため、伝統的社会科は今も強固であるといえよう。

①伝統的社会科カリキュラムパターン

学年	トピック（学習対象）	内容（履修）の概略
12	合衆国政治／経済学／社会学／心理学	政治は半年間の学習が必修であり、その他の科目は選択必修となる
11	合衆国史	ほとんどの学区で卒業用件として必修になっている科目である
10	世界史	世界史は特定された文明圏の学習が中心であるが、西洋が中心となる傾向がある
9	シビックス／世界文化／地理	この学年での履修は典型的モデルはなく、左のような科目で学習される
8	合衆国史	ほとんどの州がこの学年での必修として求めているものである
7	世界史／地理／世界文化（東半球）	第６学年で学んだ内容をより拡大して理解することが中心となる
6	世界文化（西半球）	さまざまな世界の諸地域における人々と文化の学習が中心となる
5	合衆国史	過去から現在までのアメリカ人の歴史の学習が中心となる
4	州史／地理的地域	州や地域ごとの地理と歴史の学習が中心となるが、他の世界との比較も学習する
3	コミュニティ	さまざまな地域共同体、たとえば市などの比較を歴史、政治、経済などの観点から理解する
2	近隣社会	生活の母体である集団の形成、維持、変化と人々との相互交渉の理解が中心となる
1	家族、家庭	近隣社会における家庭、家族の関係や学校での社会化が中心となる
k	自分、学校、コミュニティ家族	、子どもに関係する家庭、学校、地域と自分とのかかわりの理解が中心

次の②で取り上げたカリフォルニア州の社会科カリキュラムでは、多くの歴史と地理が必修として設定されており、1994年のカリキュラムの基準化に先鞭をつけたものの一つである。とくにアメリカの歴史を幼稚園も含め各学年で環境拡大的にしかも編年的に扱う学習は、国家史の重視や歴史的思考の育成を目指した代表的なカリキュラムといえよう。なお第９学年では、多様な社会科学を背景としたミニコースが選択的に学習されるようになっているが、こうした中等段階での時代に合った内容の選択制も特徴として指摘できる。

③で取り上げたフロリダ州の社会科カリキュラムも基本的にはカリフォルニア州モデルと類似しており、歴史と地理の重視の傾向が指摘できる。1990年代当初にこのようなアメリカでも大きな州が歴史や地理の知識、理解の重視を打ち出したカリキュラムを設定したことは、アメリカ国家の危機意識を反映したものであり、その後の連邦政府主導の教育改革へとつながっていく。なお社会科カリキュラムの構成において、経済や政治のグローバル化、相互依存関係の高まりがみてとれるのもこの時期の特徴として指摘できるのではないだろうか。

②カリフォルニア州歴史－社会科学フレームワーク

学年	学習対象
12	アメリカの民主主義と経済の諸原理
11	アメリカの歴史と地理：20世紀の連続と変化
10	世界史、文化と地理：現代世界
9	現代史、自然・世界地理、比較世界地理、地域研究、女性研究、民族研究、法教育、文化人類学、社会学、心理学から選択
8	アメリカの歴史と地理：成長と紛争
7	世界の歴史と地理：中世と近代
6	世界の歴史と地理：アメリカ文明
5	アメリカの歴史と地理：新しい国家を作る
4	カリフォルニア：変化する州
3	継続と変化
2	差異を作っている人々
1	時間と空間における子どもの場所
K	今や昔を活動したり学習しよう

③フロリダ州カリキュラムフレームワーク：主要トピック

学年	学習対象
12	アメリカの政治システムと経済システム
11	世界の歴史のなかのアメリカの歴史：1848年から現在
10	アメリカの歴史：1920年まで
9	東洋と西洋の遺産：1750年までの世界の歴史
8	フロリダ州：その課題・挑戦と州の選択
7	地理：ヨーロッパとアメリカ
6	地理：アジア、オセアニア、アフリカ
5	アメリカとフロリダ州の歴史と地理：1880年以後
4	アメリカとフロリダ州の歴史と地理：1880年以前
3	始まり：人々と場所と事象：世界の歴史の転換点の学習
2	私たちの文化：過去と現在 アメリカにおける統一と多様性
1	近くにいる家族と遠くにいる家族
K	私の家族と他の家族

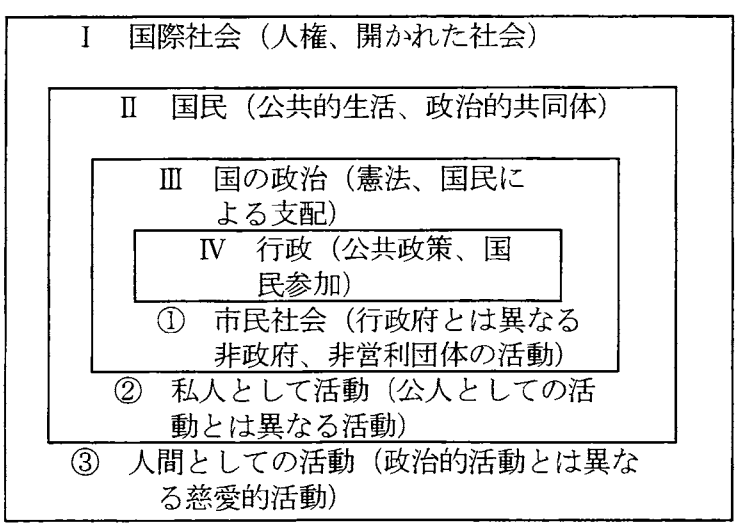
3　アメリカの社会科系教科の特色と我が国への示唆

(1) アメリカの社会科系教科の特色

前節において、社会科（Social Studies)という名称や統合教科的性格に着目してカリキュラムフレームワークの特色やその差異を考察してみた。紙幅の関係で再度の指摘は行なわないが、多様なカリキュラムが州や学区ごとに展開されていることが、この国の最大の特色であろう。

しかし、アメリカの社会科系教科のカリキュラム構成や実施では、地理、歴史、政治、経済の各領域、分野ごとの全米的な教育研究団体も大きな圧力団体として影響力を行使しているのも今一つの特色として指摘できる。とくに全米のカリキュラムスタンダードの提案では各団体がそれぞれの領域での標準カリキュラムを提出し、それらの内容が実際に州や学区の社会科に直接反映されている。そこで、ここでは筆者がこれまで多少なりとも着目してきた政治教育領域の標準カリキュラム案の背景にみられる最近の動向を取り上げ、民間の団体のカリキュラムの動きからとらえられる社会科系教科の教育の特色の一端を紹介してみたい。[7)]

次の図は『シビックスと政治のためのナショナルスタンダード』と題する政治教育に関する全米標準カリキュラムを作成した公民教育センター(Center for Civic Education)が、近年提出した資料に掲載されているものである。図では、アメリカの国民が関係する社会を、Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳのようなもっぱら「人権」「主権」「権威」「憲法」「政府」といった政治的概念やテクストで語られる政治的共同体と、①、②、③のような明確な権力や権利義務の関係では語られないが政治的共同体を背景から支え、後見する市民社会や互恵的、共感的普遍社会があり、この両方の社会に関する知識、理解、技能、態度の育成が、社会科の目標とする公民的資質(Citizenship)の育成では、重要であるとしている。このような社会科の目標とする資質育成に対して、教科内容や方法の有効性を発揮するために、国民、国家として必要なもの、州の住民、州政府として必要なもの、中央政府や州政府の背景にある市民、市民社会として必要なもの、グローバル化した相互依存関係のなかで生きる地球市民、地域社会や市場社会として必要なものといった各次元から、社会科系教科を設定する姿勢は、公民教育センターに限らず他の団体や州社会科案にもみられる傾向であり、このいろいろな次元や観点、世界からバランスや均衡を保っていこうとする姿勢が、



アメリカの社会科系教科カリキュラムの最大の特色ではないかと考える。

もちろん、国民や州の住民の社会的能力の育成のために教科が維持されているため、中央政府、州、学区、学校といった各権限をもった組織は、それぞれの領域で有効となる社会科に関する内容や方法を設定しようとすることは当然である。しかし、ここで指摘したように、同時にそうした社会を支えている他の社会に関することを時間、空間、政治制度、社会理念などの側面から、バランスよく、ダイナミックに配列している。こうした時代や世界を展望したカリキュラムづくりが、アメリカの社会科系教科の基底にあることを確認する必要があろう。

(2) 我が国への示唆

最後に我が国の社会科への示唆について列挙してみたい。

ア　分権的視点を生かすカリキュラム

上述したような、アメリカでは住民や学区民にもっとも近いところで実際の教育が実施され、中央政府や州政府はそのために適切なモデルをたえず提供しようとしている。こうした姿勢は、分権的な方向に進みつつある我が国の教育行政においても参考になる関係を提示している。国民育成のために中央政府がすべてを監督、実施する時代は終わりつつある。カリキュラムづくりに権限をいかに効率的に配分していくかは、今後の社会科系教科の最大の課題ではないだろうか。

イ　市民社会を位置づけるカリキュラム

アメリカ社会科では「参加する」「モニターする」「ボランティア」「多元性を」といった表現がよくみられる。これらの指摘は時代のダイナミズムに合わせて、社会科系教科が変わっていくときのひとつのスローガンであり、その背景には国家や州を運営するためには市民によって組織された中間社会（市民社会、地域社会、家族社会など）の円滑な運営が不可欠であるとの認識がある。今後の我が国の社会科においても、国家を支えているこうした社会を認識することの価値をカリキュラムに反映することが必要である。

ウ　社会の見方や考え方の基礎・基本をスコープにするカリキュラム

これまでみてきたようにアメリカ社会科は、拡散・拡大一方のカリキュラムづくりだけを行なってきたわけではない。民主社会としてのアメリカにとって重視されるべき知識、理解、態度、価値は必修のリテラシー（共通教養）として設定する努力をたえず模索している。我が国においても、何が社会科系教科の共通教養なのかを国民のなかで合意されるべき時期である。その点で、国際社会、国家、州政府、地域社会、市民社会についての地理、歴史、政治・経済の共通教養の設定では、アメリカ社会科は一つのモデルとなるのであろう。

エ　統合教科としてのメリットを生かすカリキュラム

初等教育段階の社会科については、ＮＣＳＳをはじめほとんどの州や学区が社会科を６年間堅持している。またミドルスクールにおいても統合社会科の性格を残している。さらにハイスクール段階においても、特定の学年で集中的に社会問題や社会のダイナミズムを直接反映する科目の選択必修を求めている。我が国も今後はもっと政治がグローバル化するにともない、政治や経済の共通教養の教育が重視されることになることが予想される。これまでは社会科が国家のみの観点から設定されたために、そのメリットが生かされにくかった。社会科の性格をよりダイナミックで柔軟なものへ改定すれば、統合教科のメリッ

トははっきりしたものになっていく。これからのカリキュラムづくりでは、統合教科のメリットを最大限に生かすことが求められる。

オ　社会科系教科の関係を生かすカリキュラム

初等教育段階は統合教科が堅持されても、中等教育段階ではいろいろな科目や教科の重視がみられる。このことは一つのカリキュラムの系統では、社会認識の教育や公民的資質の育成に対応できないことを意味している。とすれば、今後はいろいろな組み合わせによって社会科カリキュラムが展望されることが望ましい。しかももっと社会そのものの変化に応じた教科、科目の設定による対応が求められるのではないだろうか。

カ　社会の価値を重視するカリキュラム

教育は学習者の発達にとって必要なものであるが、社会の維持、発展にとっても不可欠な営みである。社会科系教科は、かならずしも個の発達や成長に特化したものでなく、個によって組織される社会の維持、発展の価値の教育の役割も担っている。いろいろな社会が存在することの価値や意義を知識や理解として伝達することの重視は、アメリカ社会科の基底にある。我が国においても社会の価値をもっと重視すべき時期ではないだろうか。

（江口　勇治）

注

1）アメリカの学校制度及び教育課程の一般的な特色については、①文部省、『諸外国の学校教育（欧米編）』（大蔵省印刷局、平成８年、278～299頁）及び②ＯＥＣＤ、教育研究革新センター、『図表でみる教育　ＯＥＣＤ教育インディケータ』（ぎょうせい、平成８年）を参考に記述した。

2）ユタ州の執筆にあたっては、Utah State Board of Educatin., *Social Studies Core Curriculum Grade7-12*, (1992)を利用した。なお小学校のカリキュラムについては、同書にある州規定を利用した。

3）ＮＣＳＳのカリキュラムスタンダードについては、拙稿「アメリカ社会科の最近の動向（４）－ＮＣＳＳのカリキュラム基準について」（研究代表者・桑原隆、平成８年度筑波大学学内プロジェクト研究報告書『アメリカの学校教育における全米標準化運動に関する総合的研究』、1997年３月、47～51頁）で若干の整理を行なっているので参照してほしい。

ところでこの基準に対して、アメリカの教師や研究者がどのように対応しているかは、次のものが、参考になるので紹介する。Mary E. Haas and M. A. Laughlin edid., *Meeting The Stndards, Soccial Studies Readings for K-6 Educators*, NCSS, 1997.

4）*Social Studies Core Curriculum Grade7-12*, (1992)より訳出。

5）ニューヨーク州の記述については、The University of The State of Newyork, The State Education Department, *SOCIAL STUDIES, ResourceGuide with Core Curriculuim*, (最近年の当州の文書を収録したもので発刊年の特定はないが、本書は1999年のNCSSの大会において入手されたもので現在実施されているものと想像できる）に基づいた。なお図表等の作成に関しては、筆者が同書に基づき作成しなおした。

6）John J. Patric. "Topics in the Social Studies Curriculum, Grades K-12" In Social Studies Curriculum Resource Handbook, Kraus International Publications,

1992, pp.65～82. なお、筆者自身も同様に1990年代初期のアメリカの州フレームワークを利用して、「諸外国の教育制度と社会科教育の変遷と現況：アメリカ」（『現代社会科教育実践講座19』、研秀出版、1991年４月、14~30頁）で整理しているので参照してほしい。

7）公民教育センターの提出したものは、次のものである。Center for Civic Educatin. *National Standards for Civics and Government.* 1994. なお同センターのカリキュラムについては、拙稿「アメリカの公民関連のナショナルスタンダードにみるカリキュラムの一貫性」（研究代表者・市川博、平成９～10年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)研究成果報告書『小・中・高等学校の一貫による社会科関連科目の連携に基づくフレームワークの研究』、1999年３月、86～94頁）で若干紹介しているので参照してほしい。また同書には、地理及び歴史のスタンダードの紹介と分析がそれぞれ草原和博、田中史郎の両氏によってなされているので同時に参照してほしい。ところでここで利用した図は、同センターのホームページに収録された資料による。

ドイツ

1　学校制度及び教育課程の基準

(1) 学校制度の特色

現在のドイツは、旧西ドイツの11州、旧東ドイツの５州の16州によって構成されている連邦制国家である。教育に関する権限は各州に委ねられている。各州には文部省に相当する省が設置されており、それぞれの州の事情に対応した独自の教育政策が策定されている。また、初等教育や中等教育の教育課程に関しては、各州がその大綱（学習指導要領）を決め、それに基づいて学校の教育活動が展開されている。したがって、学校制度や教育課程は、州によって若干異なっている。

しかし、教育政策の基本的な面については、各州の文部大臣によって構成される常設文部大臣会議の決議が、連邦国家としての統一性を図っている。しかし、この決議には法的拘束力がない。

ドイツの学校制度は、州によって多少異なるが、基本的には次ページのとおりである。ドイツの学校制度の特徴は、つぎの２点にある。

①すべての子どもに共通の基礎学校(Grundschule) に続く中等段階Ⅰ(Sekundarstufe Ⅰ) の領域に、３種類の学校が併存していること。

②企業内職業訓練に重点を置きながら、公立の定時制職業学校就学が義務づけられていること。

義務教育には、普通教育義務と職業教育義務がある。前者は通常６歳から９年（10年の州もある）の義務であり、後者は満15歳以上で全日制学校に通学していない者に対する原則として、３年間の定時制義務である。

(2) 普通教育学校と教育課程

ここでは、バーデン・ヴュルテンベルク州を事例にしながら、普通教育学校と教育課程の特色を示す。

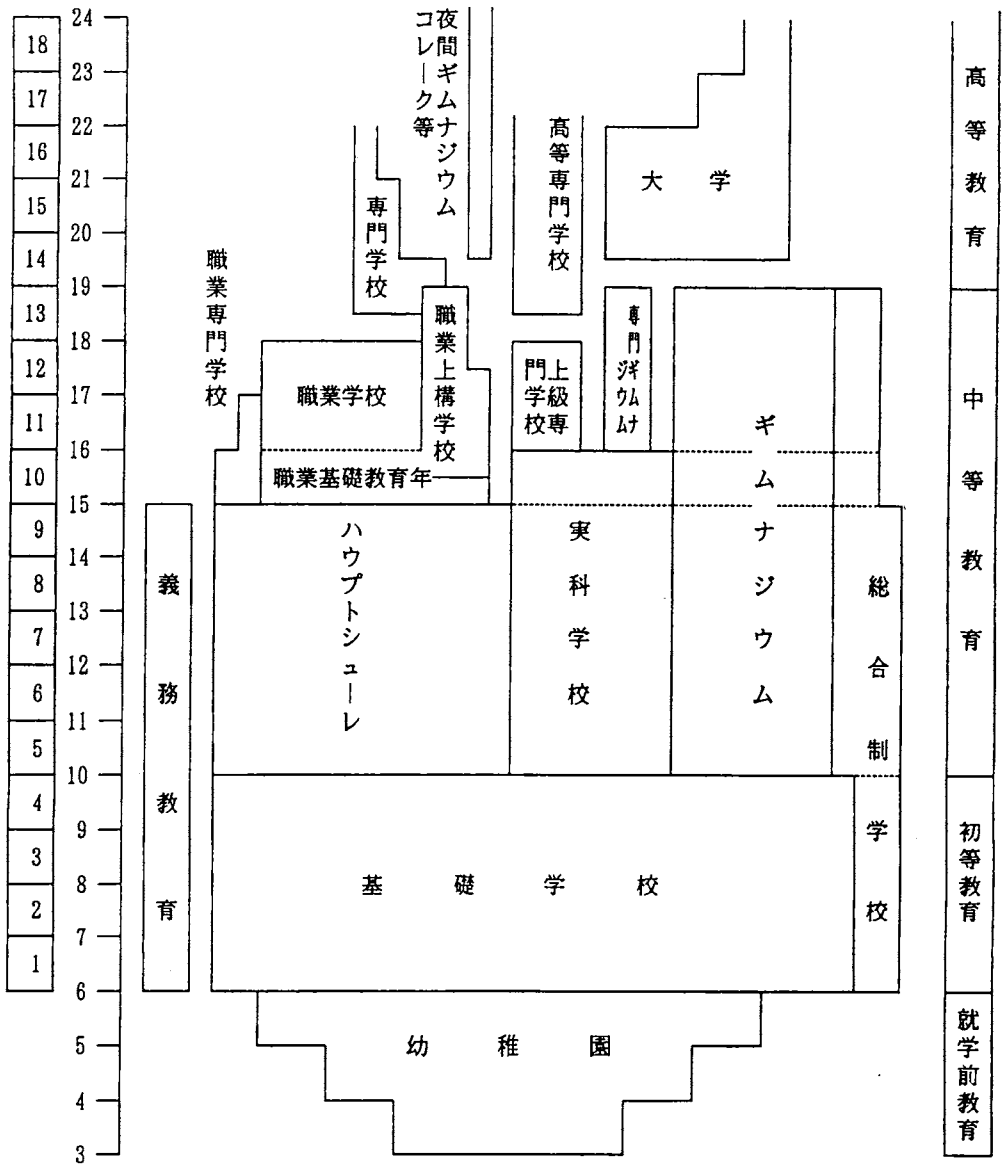
ア　初等教育の学校

義務教育は、基礎学校から始まる。当該年の６月30日までに満６歳に達している子どもは、新学年の開始（８月１日）とともに、基礎学校への就学が義務づけられている。基礎学校は、４年制の初等普通教育学校である。ただし、ベルリンとブランデンブルクの２州は６年制である。

基礎学校の教科領域区分は、「宗教」「国語」「郷土・事実教授」「算数」「図工／裁縫」「音楽」「体育」などである。すべての教科は必修である。「郷土・事実教授」は、社会、自然、技術、家庭などの学習領域を含む総合教科である。州によっては、「事実教授」「事実科」「郷土・事実科」などと呼ばれている。また、その内容も多様である（表１）。

イ　中等教育Ⅰの学校

ドイツの学校教育



文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（欧米編）』平成7年11月より

基礎学校を修了すると、一般的には、基幹学校(Hauptschule) 、実科学校(Realschule)、ギムナジウム(gymnasium) のいずれかの学校に進学することになる。また、総合制学校(Gesamtschule)を設置している州もある。

また、新加入州には、中間学校(Mittelschule)、通常学校(Regelschule)、中等学校(Sekundarschule)が存在する。

表１　「事実教授」の内容領域名一覧（８０・９０年代）

州名と教科名	内容領域名	具体的なテーマ・単元
バーデン・ヴュルテンベルク（９４年） 「郷土・事実教授」	活動領域 (Arbeitsbereich)	１．郷土と異郷　２．生活と健康　３．空間と時間 ４．植物と動物　５．自然と技術 ６．メディアと消費　７．交通と環境
バイエルン（８２年） 「郷土・事実科」	テーマ領域 (Themenbereich)	１．子どもと学校　子どもと家族（１・２年） 子どもと共同体（３・４年） ２．子どもと一日／時間／遊び（１・２年） 子どもと時間（３・４年） ３．子どもと郷土史　４．空間指導 ５．子どもと経済空間（１・２年） 商品製造とサービス（３・４年） ６．子どもと健康　７．子どもと自然
ブランデンブルク（９１年） 「事実教授」	学習分野 (Lernfeld)	１．人間の共同生活　２．健康的な生活様式の形成 ３．空間と時間の指導　４．自然とのかかわり ５．道路交通行動　６．材料や道具とのかかわり
ブレーメン（８４年） 「事実教授」	テーマ領域 (Themenbereich)	１．交通への関心　２．空間と時間　３．共同生活 ４．環境の探究　５．有機・無機物の自然　６．材料 ７．工作
ヘッセン（９４年） 「事実教授」	学習分野 (Lernfelder)	１．共同生活　２．社会生活　３．遊びと余暇 ４．仕事　５．技術　６．空間　７．時間 ８．自然現象　９．水　１０．植物　１１．動物 １２．身体
ニーダーザクセン（８２年） 「事実教授」	学習分野 (Lernfelder)	１．人間の共同生活　２．人間と郷土の生活空間 ３．人間生活の保全　４．人間と自然／人間と技術
ノルトライン・ヴェストファーレン（８５年） 「事実教授」	課題重点 (Aufgabenschwerpunkte)	１・２年－学校と通学路／家や道路／衣服や身体の手入れ／飲食／動植物／職場・職業／材料・道具／時間／自他／少年と少女 ３・４年－住居・郷土／自州／環境／誕生と成長／身体と健康／自転車と交通／今と昔／材料と器具／補給とごみ処理／メディア／空気・水・温度／天気と季節
ザクセン（９２年） 「郷土科／事実教授」	学習領域 (Lernbereich)	１．人間の共同生活　２．健康な生活様式 ３．我々の郷土・ザクセン　４．動植物との出会い ５．無機物の自然　６．道路交通行動
ザクセン・アンハルト（９１年） 「郷土・事実教授」	学習分野 (Lernfeldern)	１．社会における共同生活　２．自然との出会い ３．空間指導　４．時間とのかかわり ５．人間生活の保全
シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン（９６年） 「郷土・事実教授」	学習分野 (Lernfeld)	１．私と私たち　２．人間生活の保全 ３．空間と時間　４．郷土と異郷　５．自然と環境 ６．技術／メデイア／経済
チューリンゲン（９３年） 「郷土・事実科」	テーマ領域 (Themenbereich)	１．子どもと社会　２．子どもとメデイア ３．子どもと健康　４．子どもと自然 ５．子どもと経済的な環境　６．子どもと郷土史 ７．子どもと景観　８．子どもと交通

基幹学校は、５年制である。この学校の卒業生の大部分は就職し、職業学校で職業教育義務を履行することになる。ここでは、職業学校の訓練や学習の基礎となる普通教育とともに、授業領域「労働-経済-技術(AWT)」(「経済／情報」「技術」「家政／織物」の３教科)を設置し、職業準備・専門教育も行われている。社会科系教科は「地理(Erdkunde)」「歴史・ゲマインシャフツクンデ(Geschichte/Gemeinschaftskunde)」である。また、「倫理」も設置されている。

実科学校は、６年制である。この学校は、就職コースの基幹学校と、大学進学コースのギムナジウムの中間にあって、将来中級技術者、中間管理職の養成を目的とした学校である。かつては、中間学校と呼称されていたこともある。普通教育を行うとともに、より高度の技術水準を伴う職業や職業学校の訓練・学習の準備を行う学校である。したがって、履修教科は、「国語」、「数学」、「第一外国語（英語／フランス語)」などの普通教育に関する教科のほかに、７学年から選択必修の領域が設けられている。これは、生徒が、興味・関心に応じて「自然と技術」「人間と環境」「第二外国語」(一般には、フランス語）の教科領域から１つ選択するものである。社会科系教科教育は、「地理」「歴史」および「ゲマインシャフツクンデ」から構成されている。なお、「倫理」は、「宗教」を履修しない生徒のための教科である。

ギムナジウムは、通常、９年制である。この学校は、大学進学を目的とし、将来の学問研究のための準備教育を行う。卒業試験に合格すると、大学入学資格アビトゥア(abitur)が与えられる。基本的な教科は、「宗教」「国語」「地理」「歴史」「ゲマインシャフツクンデ」「現代外国語」「古典語」「数学」「物理」「化学」「生物」「情報」「体育」「音楽」「造形」「倫理」(宗教に代わる教科）である。

なお、ノルトライン・ヴェストファーレン州の中等教育段階Ⅰの全体の教科構成を示すものが、表２・３である。ここでは、「歴史」「地理」「政治」の各科目を総称して「ゲゼルシャフツレーレ」(Gesellschaftslehre)と呼ばれ、授業時数もまとめて表記されている。

2　社会科系教科のカリキュラム

ドイツでは、教育課程の基準は、教授プラン(Lehrpläne)、教育プラン(Bildungspläne)あるいは大綱プラン(Rahmenplan)、指導要綱(Richtlinien)などと呼ばれている。各州が独自に教育課程の基準を設定しているが、「教授プラン」「教育プラン」は、教授すべき内容を明確にしたものであるが、「大綱プラン」や「指導要綱」の場合は、教授すべき大枠を示したものである。

現在ドイツは16州から構成されているので、国内に16の教育課程の体系が併存することになる。

また、社会科系教科の科目名も多様である。さらに、学校制度からは同一の学校種で、同一学年、同一教科の教育課程の基準でさえ、そこに示された内容やその扱いは、州ごとに異なっている。学校種ごとに、社会科系教科の目的・内容を示す。

(1) 基礎学校の「事実教授」

初等教育機関である基礎学校の社会科系教科教育は、「事実教授」(Sachunterricht)という教科の中で展開されている。各州の「事実教授」の内容は、表１のとおりである。

ア　バーデン・ヴュルテンベルク州の「郷土・事実教授」(1994年版)

表2　ノルトライン・ヴェストファーレン州中等段階Ⅰの授業時間数表

基幹学校(H)、実科学校(R)、ギムナジウム(G)																				
学習領域／教科	5学年			6学年			7学年			8学年			9学年			10学年			計		
	H	R	G	H	R	G	H	R	G	H	R	G	H	R	G	H	R	G	H	R	G
1.必修授業																				
ドイツ語(国語)	5	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3	26	24	22
社会科・ゲゼルシャフツレーレ	3	3	3	4	4	4	3	4	4	3	4	4	4	4	4	3	4	4	20	23	23
数学	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3	4	4	3	24	24	22
自然科学	4	4	4	3	3	3	3	4	3	3	4	3	2	4	5	4	4	5	19	23	23
外国語	5	5	5	5	5	5	4	4	8	4	4	8	3	4	6	3	4	6	24	26	38
労働科(技術・経済・家政)	−	−	−	−	−	−	3	−	−	3	−	−	2	−	−	4	−	−	12	−	−
音楽・美術・織物	3	4	4	3	4	4	3	3	3	3	3	3	2	4	2	2	4	2	16	22	18
宗教	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	12	12	12
体育	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	18	18	18
2.選択必修授業	−	−	−	−	−	−	2	3	−	2	3	−	3	3	4	3	3	4	10	12	8
3.オリエンテーションの時間	1	1	1	1	1	1	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	2	2	2
4.強化授業	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	3	−	−	3	−	−	6	−	−
計	30	30	30	30	30	30	31	31	31	31	31	31	32	32	32	32	32	32	186	186	186

(出典)
クリストフ・フューレ著　天野正治・木戸裕・長島啓記訳『ドイツの学校と大学』(玉川大学出版部、1996) 302 頁を一部改変。

表3　ノルトライン・ヴェストファーレン州中等段階Ⅰ－ギムナジウムの授業時数表(1993 年)

学年	5	6	7	8	9	10	週当りの総授業時間数
週当りの授業時数	28-30	28-30	29-31	29-31	30-32	30-32	180
学習領域／教科							
ドイツ語(国語)	4-5	4-5	4-5	4-5	3-4	3-4	22-24
ゲゼルシャフツレーレ[1]	2-3	4-5	4-5	4-5	3-5	4-5	22-24
(歴史、地理、政治)							
数学	4-5	4-5	4-5	3-4	3-4	3-4	21-23
自然科学	2-3	4-5	2-3	4-5	5-6	4-5	22-24
(生物、物理、化学)							
外国語							
第1外国語	5-6	4-6	4-5	3-4	3-4	3-4	22-24
第2外国語	−	−	4-5	4-5	3-4	3-4	14-15
(選択授業Ⅰ)							
技術、経済[2]	−	−	−	−	−	−	−
美術、音楽、織物	4-5	3-5	2-4	2-3	2-3	2-3	17-19
宗教	2	2	2	2	2	2	12
体育	2-4	2-4	2-4	2-4	2-4	2-4	17-19
選択授業Ⅱ	−	−	−	−	3-4	3-4	6-8

注1)各科目は均衡に授業され、しかも、歴史は、6、7、9、10年で、地理は、5、7、9 年で、政治は、6、8、10年で扱うこと。5 年で3 時間扱う場合は、政治に1時間を配当すること。
注2)この内容は、学習領域の自然科学(技術)とゲセルシャフツレーレ(経済)並びに選択授業で考慮される。
(出典)
Richtlinien für das Gymnasium-Sekundarstufe Ⅰ-in Nordrhein-Westfalen:Informationen über die Unterrichtsfächer, 1993, S. 123.

「郷土・事実教授」は、子どもの生活現実に基づいている。その目標は、子どもたちが生活に積極的に関与できるようになること、また、人間関係や世界との関係をつくることができるようにすることである。また、週３時間が配当されている。

子どもの生活現実は、７つの活動領域に区分されている。その領域内容とねらいの特徴を挙げてみよう（表４・５）。

①郷土と異郷：異郷（他のもの）との対比によって郷土的なものを意識させている。その異郷を単なる遠くのものだけではなく、近くにある未知のものとしている。また、多様な文化の生活様式を比較させている。

②生活と健康：健康の維持とその大切さが取り上げられている。また、人間の性差問題に目を向けさせている。

③空間と時間：主観的な空間・時間を意識的に区分・分化させている。近隣空間を再生することと時間との責任あるかかわり方を重視している。

④植物と動物：生息圏における動植物の多種多様性やその関係性が取り上げられている。そこから、畏敬の念、その人間にとっての意味の理解、生活圏や動植物の保護や環境責任の意識が生まれることを目指している。

⑤自然と技術：自然や技術の現象を解明し、その因果関係を調べたいという気持ちにさせようとしている。とくに、子どもたち自身による実験・観察・記録・解釈・比較などの作業的な学習が行われている。

⑥メディアと消費：子どもが必要と欲求とを区別できなくなりつつある極端な供給過剰の生活現実の中で、子どもが自己決定できるように援助している。

⑦交通と環境：実践的な練習を通して交通場面への関与を準備している。正しい交通行動ができるように、様々な交通の問題点に取り組ませている。

このように、「事実教授」は、子どもの身近な生活現実を学習している。しかし、各学年のテーマを見ると、現代社会の諸問題である「環境」（３年「交通と環境」、４年「空間と時間」「自然と技術」）、「性（性差）」（３・４年「生活と健康」）、「共生」　（３・４年「郷土と異郷」）、「麻薬」（４年「生活と健康」）、「メディア」などが取り上げられるようになっている。

イ　「事実教授」と総合的学習

90年代に基礎学校の学習指導要領を改訂した州に、つぎのような特色が見られる。

①バーデン・ヴュルテンベルク州の場合、各教科内容のほかに、各学年に諸教科を横断するテーマ(Fächerverbindende Themen)を設けている。

②ヘッセン州は、教科以外に、健康・性・メディア・平和・人権・環境・交通・文化実践の諸教科・領域を横断する課題領域(Fächerubergreifende Aufgabengebiete)を設けている。

③シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州では、従来の教科を存続させながら、現代の「中核問題」（基本価値、自然の生活基盤の維持、構造変化、平等、参加）に、各教科の「主要テーマ」と「学習領域」を関連づけ、基礎学校教育全体を構造化している。

いずれの州も、総合的なテーマに、あるいは、「事実教授」の学習内容に、現代社会の諸問題（「鍵問題」とも呼ばれている）を導入している。

(2) 中等教育Ⅰの社会科系教科カリキュラム

表4　バーデン・ヴュルテンベルク州「郷土・事実教授」のテーマ

活　動　領　域	第１・２学年のテーマ	第３学年のテーマ	第４学年のテーマ
郷土と異郷	・学校における共同の生活と学習 ・お互いに、お互いのための家族生活 〈24〉	・他者との関係を受け入れ、それを形成する 〈9〉	・進路決定を挑戦と受けとめる ・外国人の子どもの生活様式を知り、理解する 〈9〉
生活と健康	・体を大切にし、健康を保つ ・感覚で世界を理解する ・肉体についてわかる 〈24〉	・正しく栄養をとる－多くの人間にとっての問題 ・性差の問題にかかわる 〈9〉	・麻薬に対する防御 ・人間の性的特質 〈9〉
空間と時間	・学校空間を創る／学校の近くを調べる ・学校時間を創る／時間を体験し区分する 〈24〉	・地域を調べる／描図入門 〈18〉	・環境と人間との関係を示し、環境に対する責任を意識する／地図理解を広げる 〈18〉
植物と動物	・学校周辺の動植物を見つける ・責任をもって動物を飼う 〈27〉	・動植物の相互関係とその生息圏を見つける ・植物が食物に加工される 〈15〉	・年間の植物の観察する／動物の季節への適応を理解する 〈12〉
自然と技術	・空気と水－その性質を知り、利用する／風で遊ぶもの、飛ぶもの、舟をつくり、試す 〈30〉	・気候現象を観察する ・水の重要性を経験する ・乗り物を作って試す 〈15〉	・火の扱い方と利用について調べる／空気汚染について知る 〈12〉
メディアと消費	・メディアを利用し、制作する ・欲求と必要 〈24〉	・他のメディアと対比してテレビの位置を知る／有意義なかかわり方 〈9〉	・新聞の任務と編集を知る/新聞づくり ・宣伝戦略と消費行動の関係を見抜くようになる 〈15〉
交通と環境	・児童として自分で交通にかかわる ・動力化された交通による被害と対峙する 〈27〉	・環境にやさしく自転車に乗る 〈15〉	・絶えず変化する交通世界の中で徒歩か自転車で生活する ・自転車の手入れ 〈15〉

注）＜　＞内の数字は授業時数を示す。

表5　バーデン・ヴュルテンベルク州基礎学校の各教科の授業時数（週当り）

教科／学年	１年	２年	３年	４年
宗　教	2	2	2	2
ドイツ語（国語）	6	6	7	7
郷土・事実教授	3	3	3	3
算　数	4	5	5	5
図画／裁縫	1	2	3	3
音　楽	1	1	1	1
体　育	3	3	3	3
支援・促進的措置	2	2	3	3

ここでは、バーデン・ヴュルテンベルク州の学習指導要領から、学校種別に社会科系教科教育の特色をとらえてみたい。

ア　基幹学校における社会科系教科教育（表６）

(ｱ)「地理」

地理教育の課題は、「現在および未来の世界の理解と発展に不可欠な地理的知識と基本洞察を伝えること」「成熟した市民として生活状況を克服し、世界の形成に責任をもって参加する能力と心構え」を培うことである。

具体的なねらいは、以下のとおりである。

－子ども自身の生活圏に対する生き生きとした興味関心を抱くこと
－自然のすばらしさとその危機に気づくこと
－次世代の生活圏としての環境やその質に対して責任を負うこと
－ローカルの問題からグローバルの問題までの解決にかかわること

また、子ども自身の郷土をよく知るとともに、異文化・生活様式の理解も教育課題としている。

ここでは、環境教育、異文化理解などの現代社会の問題を学習対象にした「市民教育」としての地理教育が行われている。

(ｲ)「歴史／ゲマインシャフツクンデ」

「歴史」と「ゲマインシャフツクンデ」の二つの領域を総合した教科が設置されている。ここでは、「権力と支配のあらわれ方」が中心とされている。つまり、子どもたちに、「権力」は「民主主義の維持の手段および民主的社会における利害関心の貫徹の手段」として、その必要性を認識させている。同時に、葛藤を権力によらないで解決すること、意見の相違を平和的に決着することなどが取り扱われている。

「教科領域・歴史」のねらいは、歴史的な知識の理解とともに、価値態度の育成である。その価値態度とは、偏見をなくすこと、お互いに協調しようとする心構え、人間の自由と法治民主主義の尊重、連帯感、不正や横暴に対する抵抗などである。「歴史」は、人物や人間集団の観点から叙述され、時代の重要な生活様式への洞察によって補完されている。その時代の特色を知ることは、現代の問題の条件や前提を把握することに役立ち、現在の展開のチャンスやリスクに対する鋭い意識が獲得されるとしている。

「教科領域・ゲマインシャフツクンデ」は、社会的、政治的な事実や連関について理解し、権利と義務を明確にし、自ら考え、判断し、責任をもって政治生活に参加できる公民の育成を目指している。

要するに、「歴史」は、現在の状況を生んだ諸要因や諸力を提示するものであり、「ゲマインシャフツクンデ」は、政治的な目標・内容領域の中で現実の条件や政治的行動可能性をテーマにするものである。

(ｳ) 関連教科

「倫理」は、今日の自由・民主的な国家・社会体制を基礎づけ、ヒューマニズムの思想を学習内容に据える教科である。また、授業領域「労働-経済-技術」は、「経済／情報」「技術」「家政／裁縫」の３教科を含むものである。ここでは、経済・労働世界に慣れること、また、その生活を自己責任において創造することが目指されている。

(2) 実科学校における社会科系教科教育（表７）

表6　バーデン・ヴュルテンベルク州・基幹学校の社会科系教科のカリキュラム

教科/学年	地　理	歴　史／ゲマインシャフツクンデ(Gemeinschaftskunde) (教科領域)　(教科領域)	経済／情報 倫理
5年	1．地球の大観(8) 2．郷土入門(14) 3．郷土の農業(10) 4．南西ドイツ中級山岳地帯(10)		
6年	1．ドイツの大観(7) 2．採炭が風景を変える(6) 3．海岸－危ない自然(8) 4．アルプス－高山山脈の有用(7)	1．歴史との最初の出会い(4) その地方の歴史的出土品や証 2．人間生活の初期の痕跡(8) [3．古代エジプト－早期の高度文化] [4．ギリシャ－今日への影響] 5．ローマ帝国(7) 6．ヨーロッパとカール大帝(5) [7．モハメッドとアラビア帝国]	
7年	1．ヨーロッパ概観(7) 2．我々の隣国フランス(5) 3．北ヨーロッパの自然地理的基礎と経済的利益(5) 4．イギリスの自然地理的基礎と産業化(5) 5．地中海地域の生活と労働(7) 6．ヨーロッパ地図が変わる(4)	1．中世の生活様式(8) [2．中世修道院の使命と成果] 3．権力闘争下の王権、貴族、教会(5) [4．シュタウフェン王の権力と統治] [5．中世のドイツ東方入植] 6．中世から近世へ(8) 7．ドイツとヨーロッパの宗派分裂 宗教改革と30年戦争(7) [8．南西ドイツの農民戦争] 1．若者の生活世界(12) 2．地方や郡の政治的決断(14)	[経済／情報] 1．製品は市場に届く(10) 2．個人の家庭経済(10) 3．コンピュータ操作(30)
8年	1．地球の気候・植物帯(2) 2．極地の生活(4) 3．乾燥地域の生活(7) 4．熱帯雨林地帯の生活(6) 5．一つの世界での生活(9)	1．絶対主義(3) [2．南西ドイツの絶対主義] 3．国家と社会の新体制－アメリカ独立戦争とフランス革命(7) 4．ナポレオン支配、ウィーン会議、ドイツの国家統一・自由への努力(8) 5．ビスマルクのドイツ帝国(3) 6．産業化(5) 1．情報源の新聞とテレビ(8) 2．法治国家の青少年(8) 3．我々のバーデン・ヴュルテンベルク州(10)	[倫理] 1．社会生活(8) 2．イスラム(8) [3．偏見] [4．偶像、流行 [経済／情報] 1．職業指導(18) 2．生活をつくる機械化と合理化(14) 3．企業の生産と報酬(10) 4．経済的な事実や課題を処理・提示するコンピュータ(14)
9年	1．EU(8) 2．アメリカ合衆国の自然と地域利用(8) 3．ある国家像を描く(8)	1．第一次世界大戦(8) 2．ワイマール共和国(8) 3．ドイツと国家社会主義支配(10) 4．第二次世界大戦と国家社会主義支配の終焉(7) 5．ドイツ－分割から統一へ(12) 6．ヨーロッパ統合への道(5) 1．議会制民主主義のドイツ(8) 2．EU(6) 3．平和確保(6) 4．今日の家族(3)	[倫理] 1．生活願望、生活目標(8) 2．責任(8) 3．キリスト教(10) 4．規範と価値(8 [5．良心] [経済／情報] 1．生徒から従業者へ(6) 2．社会的市場経済(10) 3．市場の中の青少年(10)
10年		1．分割と統一の間のドイツ(10) 2．新たな諸国民共同体としてのヨーロッパ(8) 3．平和危機－平和確保(7) 1．ドイツの政治参加と民主文化(6) 2．政治対立の中の過激主義と暴力(6) 3．国際政治の中心と領域(11)	[倫理] 1．自然と人間(10) 2．未来(8) 3．ユダヤ教(8) 4．死(6) [5．高齢者の生活] [6．友好、共同] [経済／情報] 1．経済安定(16) 2．エコノミーとエコロジの中の経済(8) 3．コンピュータを使った経済問題の解決と表示(20) 4．情報化の経済・労働界や社会への影響(4)

[備考] 括弧内の数字は授業時数を示す。
[ ] の単元は選択である。

表7　バーデン・ヴュルテンベルク州・実科学校の社会科系教科のカリキュラム

教科／学年	地　理	歴　史	ゲマインシャフツクンデ	人間と環境（選択教科）
5年	1．地球の大観(8) 2．近隣における地理的作業(12) 3．地球史に目を向ける：シュヴァーベンアルプス(5) 4．様々に利用されている空間：ライン川上流の低地と黒い森(10) 5．自然の改造：ライン区域(6) 6．自然力の働き：北ドイツの低地(8) 7．ドイツの展望(4)			
6年	1．ヨーロッパの余暇(10) 2．ヨーロッパが食事の仕度をする(10) 3．ヨーロッパ工業の原料(8) 4．ヨーロッパの交通動脈(10) 5．ヨーロッパの危ない生活圏(10) 6．ヨーロッパの展望(6)			
7年	1．熱帯雨林(9) 2．サバンナ地域(6) 3．砂漠(9) 4．温暖地域の気候と植生(3)	1．歴史科入門(4) 2．先史時代の生活(6) 3．初期の国家形成の形態(10) 4．中世の生活様式と支配体制(9) 5．中世のヨーロッパ(9) 6．近世への転換(7) 7．地域中心のプロジェクト(5)	1．ゲマンシャフツクンデ入門(4) 2．学校における青少年(11) 3．家族の中の青少年(9) 4．共同体の中の青少年(15) 5．青少年の生活・学習の場としての市町村(14)	1．家庭内の協力(9) 2．基礎コース：調理 3．栄養の基礎(12) 4．織物と環境(10) プロジェクト：織物を仕上げる(18)
8年	1．温帯(12) 2．寒帯(11) 3．地球の気温・植物帯(4)	1．宗教改革期のドイツ(7) 2．社会・国家体制を変えたアメリカ独立宣言とフランス革命(9) 3．自由と統一を得る努力(10) 4．労働・生活世界を変えた産業化(11) 5．国民主義、帝国主義、第一次世界大戦(11) 6．ロシア帝政からソ連へ(5)	1．法治国家の個人(15) 2．ドイツの市場経済システムⅠ－概要(10)	1．人間と健康(12) 2．社会奉仕(6) 3．必要な栄養(33) 4．織物の使用(22)
9年	1．インドを事例に国の多様さを学ぶ(8) 2．日本を事例に経済発展の基礎を問う(8) 3．ある国を細かく調べる(5) 4．絶えず変化している地殻(7)	1．ワイマール共和国(11) 2．ドイツの国家社会主義の独裁と第二次世界大戦(18)	1．実科学校の職業指導(BORS)(20) 2．ドイツの市場経済システムⅡ－社会的市場経済(13) 3．平和・未来の確保(11) 4．ドイツ連邦共和国とバーデン・ヴュルテンベルク州の民主的体制の基礎(12)	1．家政と経済(14) 2．職業分野：社会的、医学的、家政的職業(6) 3．栄養と健康(27) 4．服装と流行(12) プロジェクト：人間－流行－環境(15)
10年	1．成長の限界：人口(5) 2．成長の限界：栄養(7) 3．成長の限界：資源(7) 4．一つの世界の生き残り(4)	1．東西のイデオロギー対立の映像としてのドイツ分割(18) 2．ヨーロッパ統合への道(10) 3．ドイツ統一への道(10) 4．主題学習（縦断面）(8)	1．民主主義の実現と確保(13) 2．ヨーロッパ合体(10)	1．家族生活(22) 2．同胞に対する責任(11) 3．栄養と環境(30)

［備考］括弧内の数字は授業時数を示す。

ア　「地理」

地理教育は、子どもが「空間形成の諸要因や過程を意識し、それを地球上で調べること」を課題としている。また、「空間に関連した基礎的知識と方法的能力」「多様な自然地理・文化地理的現象を考察し、その相互関係を把握・整理・評価すること」が取り扱われている。

第５学年から第８学年にかけて、ドイツ、ヨーロッパ、各大陸と地球を一巡する学習が行われている。その上で、第９学年は、空間の地域地理学的な研究に重点をかけ、第10学年は、グローバルな「鍵問題」（人口、栄養、資源など）を学習している。第９・10学年の学習は、自ら学ぶものであり、生涯学習の基礎として意味があるとされている。

ここでは、地理学の研究内容と方法が取り入れられ、本格的な地理学習が展開されている。

イ　「歴史」

歴史教育は、子どもたちに、過去の人間が生活していた政治・経済・法制・社会・文化的な諸条件に取り組ませて、人間の存在の歴史性を経験させることを目指している。そのような学習によって、子どもたちに、「アイデンティティの発見」「民主的体制の価値の認識」「歴史意識」「責任意識」「民主・平和・自由の生活秩序の形成への参加」「マイノリティの認知」を可能にしている。

第７・８学年では、子どもの生活・経験世界からみた人物や人間集団が考慮され、第９・10学年では、歴史的関連の概念と洞察が取り扱われている。

ウ　「ゲマインシャフツクンデ」

「ゲマインシャフツクンデ」の基本は、基幹学校のものと変わらない。実科学校の場合、教科内容の重点を、市場経済や経済生活の社会的観点に置いている。また、法教育や法意識の発達を考慮している。さらに、政治生活への参加、男女同権、多様な意見や異なる意見の尊重、国際協調、民主的な多数決の尊重などを、民主主義の本質要素であるととらえさせている。

なお、９年に職業指導が行われている。また、９・10学年では、歴史学習との連携が不可欠としている。

エ　関連教科

選択教科の「人間と環境」は、今日の日常生活に必要な能力・資質を育てることを目指している。その学習領域は、「健康」「栄養」「環境」「経済」「織物（裁縫）」である。

(3) ギムナジウムにおける社会科系教科教育（表８）

ア　「地理」

地理教育の課題は、「地理的な知識と基本的な洞察を伝え、空間形成的諸要因の作用を意識すること」である。地球（大地）を自然地理・文化地理的な諸要因と過程の結果としてとらえ、人間をその環境の関与者あるいは責任ある形成者としてとらえることで、さまざまな地理的な方法能力が形成されるとしている。

低・中学年では、直観性(Anschaulichkeit)、生活近接性(Lebensnähe)、行為志向(Handlungsorientierung)が授業構成の主要原理とされている。学習内容は、テーマに即した典型的な事例である。高学年では、関連的思考力を高め、問題を認識し、解決法を発見できる複雑なテーマが扱われている。

表8　バーデン・ヴュルテンベルク州・ギムナジウムの社会科系教科のカリキュラム

教科／学年	地　理	歴　史	ゲマインシャフツクンデ
5年	1．地球の大観(8) 2．郷土の自然と人間(15) 3．バーデン・ヴュルテンベルク州の風景(17) 4．バーデン・ヴュルテンベルク州の大都市と工業地帯		
6年	1．中央ヨーロッパの大観(4) 2．ドイツ国内の地域の諸事例(20) 3．ヨーロッパ大陸－広域圏の事例(40) 4．ヨーロッパの統合－チャンスと問題(7)		
7年	1．熱帯地域、その有益と危機(18) 2．自然・経済圏としての熱帯・亜熱帯の乾燥地域(10) 3．極地(8) 4．地球の気候・植物帯(10)	年間テーマ：人間の共同生活の発展段階 ［1．過去と現在－新教科・歴史入門］ 2．先史時代の人間(8) 3．エジプト高度文化(10) 4．ギリシャのポリス世界(14) 5．ローマ帝国(16)	
8年	1．インドと中国－世界中で人口の多い国(12) 2．経済力のある日本(7) 3．アメリカ合衆国(12) 4．ロシアとその隣国(8) 5．文化圏(8)	年間テーマ：前近代ヨーロッパの生活と支配 1．中世ヨーロッパのはじまり(8) 2．中世ヨーロッパの支配体制と生活様式(12) 3．中世ヨーロッパにおける新時代のあけぼの(10) 4．新時代の出現(12) 5．ヨーロッパの絶対主義(10)	
9年		年間テーマ：ヨーロッパの近代化とその成果 ［1．アメリカ革命］ 2．フランス市民革命(10) 3．産業革命(12) 4．19世紀ドイツの発展(14) 5．帝国主義と第一次世界大戦(14)	
10年		年間テーマ：20世紀のドイツと国際的な発展 1．アメリカとソ連、ヨーロッパにとっての意味(8) 2．ワイマール共和国：最初のドイツ民主主義の成果と困難(10) 3．国家社会主義：誘惑と恐怖(16) 4．第二次世界大戦後の二つの世界とドイツの発展(8) 5．分割ドイツの進路と統一の達成	1．社会における個人(12) 2．ドイツの民主主義(18) 3．個人と権利(8) 4．経済と労働界(10)
11年	1．地球上の人間生活の自然的な基盤 (24)	年間テーマ：近代ヨーロッパの成立 1．近代世界の基礎とヨーロッパ新時代への転換(16) 2．市民社会の基礎付けとフランス革命(10)	1．ドイツ社会と福祉国家(12) 2．経済体制と経済政策(12) 3．ドイツの法と法制(12) 4．ヨーロッパ統合とドイツ(12)
12･13年は、教科ごと、必要不可欠な基礎知識を身につける「基礎コース」と、自分の能力に応じてより深い学問的な準備を行う「重点コース」に分かれる。			

［備考］括弧内の数字は授業時数を示す。
［　］の単元は選択である。

イ　「歴史」

ギムナジウムの歴史教育は、基礎的な歴史的知識だけではなく、専門的な探究方法を身に付けることを目指している。また、各学年に年間テーマを設定し、歴史を年代順に学習すると共に、教材を精選した主題学習を可能にしている。

７・８学年では、通史的学習と範例・モデル学習が結びつけられ、地域・地方史のテーマと人物・人間集団中心の学習が展開されている。９・10学年では、広範囲の歴史事象の変遷と連関が教授され、基礎的な概念やカテゴリーが扱われている。11学年は、近代ヨーロッパ史と現代に影響している基礎構造が中心である。

ウ　「ゲマインシャフツクンデ」

「ゲマインシャフツクンデ」は、現代の政治制度や政治過程について学習し、「自ら考え、合理的に判断し、責任をもって行動できる公民」の育成を目指している。

(4) 中等段階Ⅰにおける社会科系教科構造

社会科系教科の構造は、基本的には、バーデン・ヴュルテンベルク州のように、いわゆる「地理」「歴史」「公民」の３教科編成である。

しかし、「公民」に相当する教科名は、バーデン・ヴュルテンベルク州の場合、「ゲマインシャフツクンデ」と呼ばれているが、他の州では、別の教科名になっている。「社会科(Sozialkunde)」（ﾊﾞｲｴﾙﾝ、ﾁｭｰﾘﾝｹﾞﾝ、ﾗｲﾝﾗﾝﾄ・ﾌﾟﾌｧﾙﾂ、ｻﾞｰﾙﾗﾝﾄﾞ等）、「政治(Politik)」（ﾉﾙﾄﾗｲﾝ・ｳﾞｪｽﾄﾌｧｰﾚﾝ）、「政治教育(Politische Bildung)」（ﾌﾞﾗﾝﾃﾞﾝﾌﾞﾙｸ）などと呼称されている。

その「公民」の主な学習内容は、政治制度・過程に関連するものであり、経済・労働・職業に関連する内容については、「労働科(Arbeitslehre)」や「経済科(Wirtschaftslehre)」などの別の教科を設置する州もある。

また、学校種類によるが、３教科を統合した教科を設置している州もある。たとえば、ヘッセン州やニーダーザクセン州（総合制学校）は、「地理」「歴史」および「公民」を統合した「ゲゼルシャフツレーレ(Gesellschaftslehre)」を、シュレス・ヴッヒホルシュタイン州の総合制学校は「世界科(Weltkunde)」を、ブレーメンの総合制学校と基幹学校は「世界・環境(Welt/Umwelt)」を、ザールラントの総合制学校は「社会科学(Gesellschaftswissenschaften)を設置している。

２教科を合わせた教科としては、「歴史・ゲマインシャフツクンデ」（ﾊﾞｰﾃﾞﾝ・ｳﾞｭﾙﾃﾝﾍﾞﾙｸ）、「歴史・社会科」（ﾍﾞﾙﾘﾝ）、「政治・社会科」（ﾊﾝﾌﾞﾙｸ）、「歴史・政治」（ﾊﾝﾌﾞﾙｸ）、「経済・政治」（ｼｭﾚｽｳﾞｨｯﾋ・ﾎﾙｼｭﾀｲﾝ）などがある。

社会科系教科の履修に関しては、つぎのような特色がある。

①いわゆる「地理」－「歴史」－「公民」の内容を、この順序で、段階的に履修させている。

②それぞれの教科を数年間（２～６年間）履修させている。なお、「歴史」については、４～５年間で古代から現代のヨーロッパ中心の通史学習が行われている。

③２ないし３教科を並行して履修する学年もある

④最終学年では、３教科全てを履修させている州もあるが、少なくとも「公民」を最終学年に履修させている。

3　ドイツの特色とわが国への示唆

このように、ドイツの初等教育段階では、総合的な教科「事実教授」の中で社会科系教科教育が実践されている。また、中等教育段階では、「地理」「歴史」「公民」を内容とする様々な教科が各州、各学校種ごとに設置されている。

ドイツの社会科系教科教育の現状と特色から、わが国の社会科教育にとって、どのような示唆を得ることができるのか。当面、２点ほど指摘しておきたい。

第一に、ドイツ教育の最大の特色は、その「多様性」にある。その有用性を挙げてみよう。

①基幹学校、実科学校、ギムナジウムの学校種別に独自のカリキュラムを構成している。そのことは、それぞれの学校の目的・目標やそこに在校している子どもの知的能力・興味関心に即応した教育を可能にしているといえる。基幹学校や総合制学校には、統合的な社会科系教科がいくつかの州で設置されている。

②それぞれの州の地域性が教育内容・カリキュラムに反映されている。

③異なるカリキュラムが併存し、それぞれが競争する状況は、よりよいカリキュラムの在り方を追求する上では好ましいことといえる。

フュール(Fuhr, Ch.)は、各州が独自の教育政策・施策を展開するなかで、各州の間に、生産性に富む緊張関係が生まれ、それが連邦全体の教育内容を豊かなものへと発展させていると指摘している。

しかし、この州の文化高権を前提とする分権体制は、教育のヨーロッパ化という課題において支障となる可能性もあろう。

第二に、教育内容の総合化と教科統合についてである。

バーデン・ヴュルテンベルク州では、基礎学校においても、中等段階の各学校においても、教科横断的なテーマが具体的に示されている。また、「地理」「歴史」「公民」を３教科ないしは２教科を統合した新教科を設置している州、３教科を存続させながらも、週当りの授業時数の表示を３教科一括に示している州もある（表９）。

ただし、「歴史・ゲマンシャフツクンデ」(ﾊﾞｰﾃﾞﾝ･ｳﾞｭﾙﾃﾝﾍﾞﾙｸ)のように、教科は統合されているものの、学習内容は２つの領域を別々に示している場合もある。その実態や実践を見定める必要があるが、少なくとも、「地理」「歴史」「公民」を総合した教科書『出会い(Begegnungen)』(1997年）がバイエルン州の基幹学校用に出版されている。

基礎学校では、「事実教授」を中心に教科再編成の動きがあり、また、中等段階の基幹学校や総合制学校では、社会科系教科の統合の動きがある。そのような動向に、今後、注目しておく必要があろう。

（大友　秀明）

表9　社会科系教科の時間配当の事例

バーデン・ヴュルテンベルク州

基幹学校(1994)

	5	6	7	8	9	10
歴史/ゲマンシャフツクンデ	—	1	2	2	3	2
地　理	2	1	1	1	2	—

実科学校(1994)

	5	6	7	8	9	10
ゲマンシャフツクンデ	—	—	2	1	2	1
歴　史	—	—	2	2	1	2
地　理	2	2	1	1	1	1

ギムナジウム(1994)

	5	6	7	8	9	10
ゲマンシャフツクンデ	—	—	—	—	—	2
歴　史	—	—	2	2	2	2
地　理	2	3	2	2	—	—

ノルトライン・ヴェストファーレン州

総合制学校(1993)

	5	6	7	8	9	10
政　治 歴　史 地　理	3-5	2-4	3-5	3-5	2-4	2-4

基幹学校(1993)

	5	6	7	8	9	10
政　治 歴　史 地　理	2-3	4-5	3-4	3-4	3-4	3-4

実科学校(1993)

	5	6	7	8	9	10
政　治 歴　史 地　理	3-4	4-5	4-5	4-5	3-4	3-5

ギムナジウム(1993)

	5	6	7	8	9	10
政　治 歴　史 地　理	2-3	4-5	4-5	4-5	3-4	4-5

［引用・参考文献］
1．木戸裕「教育制度」『事典 現代のドイツ』大修館書店、1998.
2．クリストフ・フュール著（天野正治・木戸裕・長島啓記訳）『ドイツの学校と大学』玉川大学出版部、1996.
3．Ministerium für Kultus und Sport Baden-Württemberg(Hrsg.):Bildungsplan für die Grundschule,1994.
4．Ministerium für Kultus und Sport Baden-Württemberg(Hrsg.):Bildungsplan für die Hauptschule,1994.
5．Ministerium für Kultus und Sport Baden-Württemberg(Hrsg.):Bildungsplan für die Realschule,1994.
6．Ministerium für Kultus und Sport Baden-Württemberg(Hrsg.):Bildungsplan für das Gymnasium,1994.
7．Andres Balser/Frank Nonnenmacher(Hrsg.):Die Lehrpläne zur politischen Bildung,1997.
8．天野正治・結城忠・別府昭郎編『ドイツの教育』東信堂、1998.
9．拙稿「ドイツ基礎学校の教育改革と『総合的学習』」埼玉大学教育実践研究指導センター 紀要 第１２号 1999.
１０．Ambros Brucker/Karl Filser(Hrsg.): Begegnungen－Geschichte･Sozialkunde･Erdkunde Band5-10,1997-1999.
１１．Richtlinien für das Gymnasium－Sekundarstufe1.－in Nordrhein-Westfalen: Informationen über die Unterrichtsfächer,1993.

フランス

1　学校制度及び教育課程の基準の概要

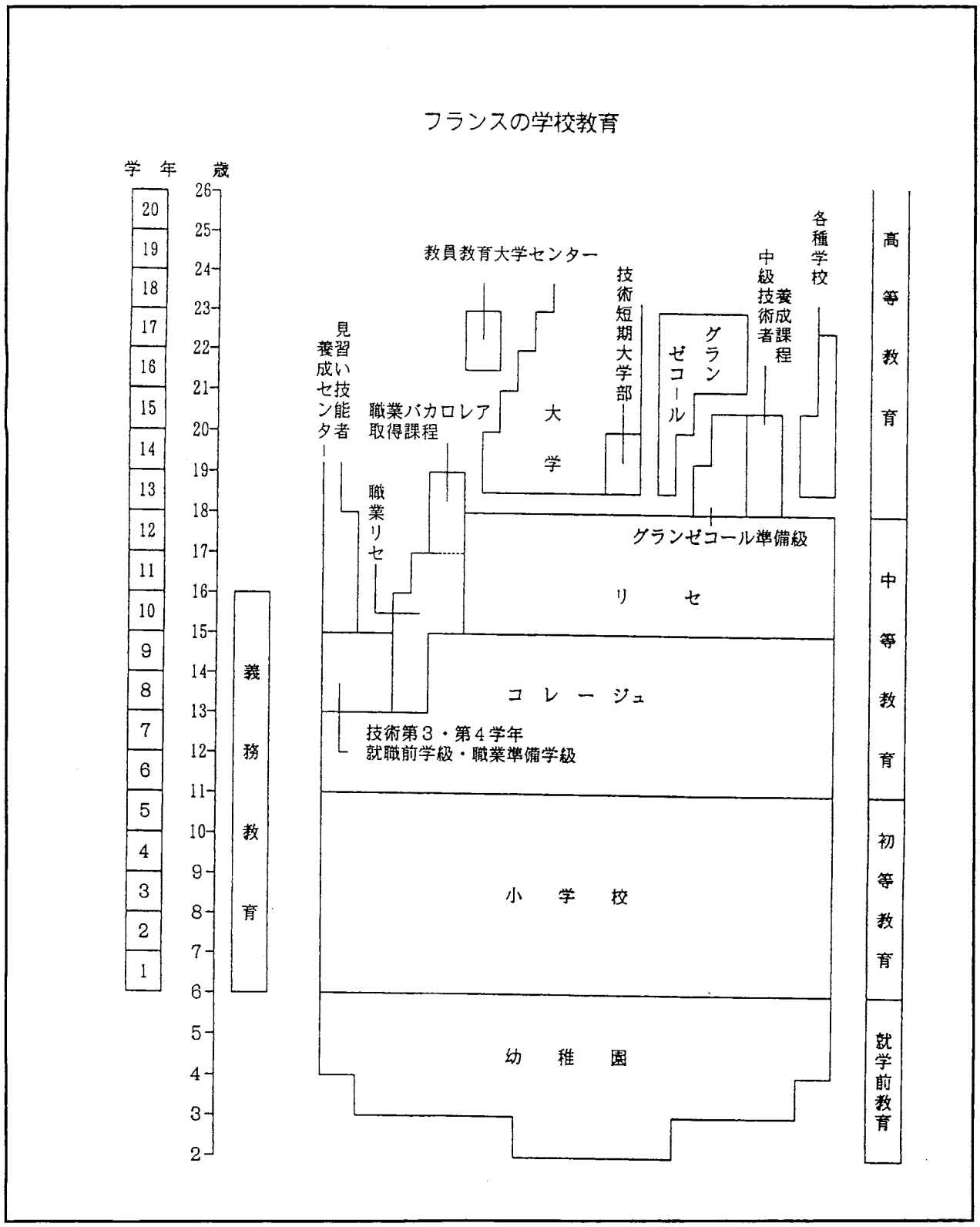
(1) フランスの学校制度の概要

フランスでは、義務教育は６歳から16歳までの10年間であり、初等教育が６歳から11歳まで5年間、中等教育が11歳から18歳ま７年間であるので、初等教育の期間は小学校と一致するが中等教育は一般的なコレージュが11歳から15歳、同じくリセが15歳から18歳と、義務教育期間と一致してはいない。また、フランスではこれら初等及び中等の12年間をそれぞれ次のような級で呼んでいる[1]。また、これら学校段階及び級による区分に加えて、２ないし３学年をひとまとまりにしてそれらの学年の性格をしめす課程（cycle)で呼び、これを単位として教育課程が規定されることもある[2]。なお、職業リセについては省略した。（かっこ内は日本の相当学年である。）

小学校	準備級	基礎学習課程[3]	（小学校第１学年）
小学校	初級第１学年	基礎学習課程	（小学校第２学年）
小学校	初級第２学年	深化学習課程	（小学校第３学年）
小学校	中級第１学年	深化学習課程	（小学校第４学年）
小学校	中級第２学年	深化学習課程	（小学校第５学年）
コレージュ	第６級	観察課程	（小学校第６学年）
コレージュ	第５級	観察課程	（中学校第１学年）
コレージュ	第４級	進路指導課程	（中学校第２学年）
コレージュ	第３級	進路指導課程	（中学校第３学年）
リセ	第２級	進路決定課程	（高等学校第1学年）
リセ	第１級	進路決定課程	（高等学校第２学年）
リセ	最終級	進路決定課程	（高等学校第３学年）

この初等教育はその教育課程上の大きな変革のみを略述しておくならば、1969年８月７日に出された省令で「三区分教授法」の導入・実施が定められたこと（ギシャール改革）は日本でも良く知られている[4]。しかし、このきわめてユニークな変革も1985年４月23日の「質の高い学校を」をスローガンに掲げたシュヴェーヌマン改革で廃止された。1985年の改革では、また、「消費」「開発」「環境」「性」「生命」及び「安全」についての教科横断的な主題学習が導入されたことが注目されている[5]。そして、1990年８月１日の保育学校及び小学校の時間割変更に関する省令では、週あたりの授業時数が26時間、教科群制を採用すること、それぞれの教科群ごとに最低及び最高配当時数の指定がなされた[6]。

小学校の教育課程と週あたり配当時数はサイクル２とされる準備級及び初級第１学年と



文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（欧米編）』平成7年11月より

サイクル１とされる初級第２学年、中級第１学年及び中級第２学年とでは以下のように異なっている。

表1　小学校の教科の週あたり時間数

教科領域	サイクル２（準備級及び初級第１学年）	サイクル１（初級第２学年及び中級第１第２学年）
・フランス語	９時間	９時間
・数学	５時間	５時間30分
・世界の発見／公民教育	４時間	－
・歴史と地理／公民教育／科学と技術	－	４時間
・芸術教育／保健体育教育	６時間	５時間30分
・課外学習	２時間	２時間
合計	26時間	26時間

すなわち、小学校では26時間のうち４時間が「世界の発見／公民教育」あるいは「歴史と地理／公民教育／科学と技術」に充当されている。

次に、コレージュの教育課程の必修科目及び選択教科と週あたり配当時数は以下のようになっている。

表2　コレージュの教育課程と週あたり配当時数〈必修教科と選択教科〉[7)]

	第１学年	第２学年	第３／４学年
〈必修教科〉			
・フランス語	4時間30分	5時間	4時間30分
・数学	3時間	3時間	4時間
・第１外国語	3時間	3時間	3時間
・歴史・地理・経済	2時間30分	2時間30分	2時間30分
・公民	1時間	1時間	1時間
・物理	－	－	2時間
・生物・地学	1時間30分	1時間30分	1時間30分
・テクノロジー	2時間	1時間30分	1時間30分
・芸術	2時間	2時間	2時間
・体育	3時間	3時間	3時間
・学校裁量による増強教科	3時間	3時間	－
〈選択教科〉			
・第2外国語	－	－	3時間
・第1外国語の強化	－	－	2時間
・ラテン語	－	－	3時間
・ギリシア語	－	－	3時間
・工業テクノロジーまたは経済テクノロジー			3時間
合計	25時間30分	25時間30分	26時間30分以上

すなわち、コレージュでは、25時間30分ないし26時間30分のうち、「歴史・地理・経済」と「公民」とで合わせて３時間30分が社会系教科に充当されている。しかも、経済については独立した教科書も特別な単元もない。公民は地理・歴史の教科書の１単元を占めているに過ぎない。

最後に、リセの教育課程であるが、リセのそれは必修教科、選択必修教科、自由教科の群の教科から構成されている。すべてをあげると煩雑にもなるので、リセ第２級の必修科目のみをあげると以下のようになる。

表3　リセ第2級の教育課程〈必修教科〉[8)]

・フランス語	4時間
・数学	3時間30分
・物理・科学	3時間30分
・生命・地球科学	2時間
・自動システム技術	3時間
・第１外国語	2時間30分
・歴史・地理	3時間
・体育	2時間
・モジュール	3時間

すなわち、リセでは、「歴史・地理」に週あたり３時間が充当される。そして、モジュールの時間をフランス語、数学、第１外国語とならんでこの歴史・地理の学力別指導にあてることができる。なお、14教科のうちから２教科選択すればよい選択必修教科に「経済・社会」（３時間相当）という科目があるが、リセで一般に学習されているのは「歴史・地理」であるといえよう。

(2) フランスの教育課程の基準の概要

フランスの教育課程の基準は、文部省の省令によって定められる。教科書は、この省令にしめされた学習指導要領に準拠して作成される。教科書には、その根拠とされた内容構成の対応した個所がしめされていることもあり、それによって確認することができる。しかし、教科書の内容構成自体は各社にまかされており、評判のよかった内容などは各社の判断で学習指導要領が変わってもそのまま踏襲されていることもある。

2　社会系教科のカリキュラムについて

(1) 社会科系教科の規模

フランスにおける社会系教科の規模は、その周当たりの時間数からすれば、小学校では26時間中4時間、コレージュで25時間30分ないし26時間30分のうち、３時間30分、そしてリセでは必修科目26時間30分中３時間が社会系教科に充当されている。

(2) 社会科系教科の目標

フランスの社会系教科の目標は、子どもに、ヨーロッパの中にまた世界の全体の中に位置付けて、フランスの歴史と地理についての明確で正確な認識を与えることにある。フランスでは、この目標達成のため、初等・中等を通じて歴史と地理が「歴史・地理」で１つ

の教科とされているのである[9]。というのは、「フランスの歴史的伝統の認識、フランスの政治的および文化的な遺産の同化［=理解］、わが国民とわが国家の豊かさの発見は、フランス市民の形成に不可欠である。歴史と地理は生徒に国民意識を出現させることに参与する；生徒はかくして生徒が学習、旅行あるいは移民の共同体にしばしば行くことによって発見する他の諸文化の貢献を高く評価することができる。」とされているからである。国民の育成を目指しながら移民による多民族・多文化的現状に配慮しての市民的資質育成を目指しているのである。このため、目指される公民の姿はフランス人権宣言と世界人権宣言に基礎をおく市民である[10]。同時に、「人文及び社会科学、歴史学及び地理学は、現実の厳格さと論争のある特別な世界へと生徒達を手ほどきする；それらは生徒達に認識の構成、解釈、及び比較といった特別な方法を教える。」とされているように、社会諸科学の方法の教授がすでに小学校からずっと目標とされているところに特色がある。

(3) 社会科系教科の内容構成

ここでは、フランスの社会系教科の内容構成を具体的に検討するためにナタン社の教科書を手がかりに考察していくことにする。

ア　小学校準備級及び初級第１学年（小学校第１・２学年）『マックスとジュリと一緒にフランス発見』[11]の内容構成

『マックスとジュリと一緒にフランス発見』は、かつて「目ざまし活動」で行われてきた自分の周りの環境への「目ざまし」＝時間的・空間的覚醒を行っていくことを継承した内容構成がとられている。時間的に言えば、ここでは、一般的な時間への導入の後に、葡萄の収穫期にあわせて秋、クリスマス祭にあわせて冬、山の学校にあわせて春、海辺のバカンスにあわせて夏、そしてもう一度フランスの首都パリの秋を学習することで、四季の概念を導入することがなされる。空間的に言えば、学校と家庭、それぞれの家庭の居住環境の身近な地域の学習に始まり、フランスの田舎の農場のある農業地域、町の工場のある工業地域といった生産に基づく地域の差異、モンブランに代表される山岳地域と大西洋岸やル・アーブル港などの海岸地域といった自然に基づく地域の差異を学び、最後に首都パリを学んでおわる。つまり大ざっぱに代表的な空間の把握をさせる。いずれも、生徒に身近な世界の時間的・空間的な見方・考え方への自然な導入がはかられる。

イ　小学校初級第２学年（小学校第３学年）『歴史地理［公民教育］』[12]（CE［２］）の内容構成

『歴史・地理［公民教育］』では、フランスの歴史・地理・公民教育への導入が本格的になされる。教科書の形としては歴史・地理・公民のすべてが１冊に収められている。そして、その教科書の目次が大きく歴史・地理・公民の３部から構成されている。

まず、歴史の概略はといえば、「フランスの歴史の発見において」という導入単元にはじまり、以下順次、「先史」「ゴール（ガリア）人とローマ人」「中世」「近代」「革命と帝国」「19世紀」「20世紀」というように主要な時代区分をおって、学習が進められる。もっとも、通史として学習するというよりは、主要な時代の人々の生活と主要な歴史上の人物学習がなされる。ただ、注目されるのは、歴史の部の最後に「どのように歴史を知るか」「私たちの社会‥他の社会を知ろう」「どのように情報を集めるか」の３つの小単元があって、簡単な形ではあるが、歴史の探究それ自体への導入がなされていることである。

次に、地理の概略といえば、「フランスの景観」という導入単元に始まり、そこでフラ

ンスの各特色的な景観を学習させ、「気候の観測」で気候の諸要素とフランスの気候を軽く学習した後、「フランスで生活し仕事をする」でフランス各地の生活と仕事を学習し、「世界で生活し仕事をする」で世界の主要な環境と人々の生活を学習させる。

最後に、公民教育は、わずかに「共和国で一緒に生活する」と題する大単元のみがあてられており、そこでは、フランス国民に共通する価値として、人格、財産、協力と契約、祖国と国家の領土が取り上げられ、共和国のシンボルであるマリアンヌ［フランス共和国の愛称］、三色旗［特にフランスの国旗］、ラ=マルセイエーズ、７月14日、共和国の標語から国民意識の形成がはかられ、最後に国民の政治参加についてさまざまなレベルで学習される。

ウ　小学校中級第１・２学年（CM１・２）の『歴史』『地理』『公民』の内容構成

中級第１・２学年の『歴史』[13]は、内容構成の原理からこれを見るならば、①通史学習、②主題学習、及び③歴史研究法学習から構成されている。この構成は奇しくも今回告示されたわが国の高等学校指導要領の高校の歴史教育の内容と類似している。フランスにおけるこの構成は基本的には「目ざまし活動」における歴史教育の内容構成を継承するものである。もっとも、かつて考察したことのある「目ざまし活動」のCMの他社の教科書では全体の章を主題学習とし個別の課を倒叙的構成学習として構成し、子どもの「今」「ここで」から過去2000年前までくらいを一気に遡ることをさせていたのとは異なっている。

さて、この『歴史』の「先史」にはじまり、「ゴール（ガリア）人、ローマ人、ゲルマン人」、「中世社会」、「近代世界の変化」、「革命的なフランスとナポレオンのヨーロッパ」、「19世紀のフランス」、「20世紀のフランス」を経て、「歴史家の道具」にいたる単元名を見るならば、最後の「歴史家の道具」を除き、全体として通史的な構成が採られている。すなわち、中級課程ではフランスの歴史の通史学習が行われる。また、中級第１学年と中級第２学年の区分は1789年のフランス革命におかれている。すなわち、フランス人にとってもっとも時代区分として画期的なフランス革命は歴史の内容構成における区分ともなっているのである。そのように大きく内容を２つに分けてみると、もう１つ、先に述べたフランスの歴史教育の内容構成上の２つのタイプ、すなわち、「フランス中心のヨーロッパ史の学習であり、近代以降においてはヨーロッパ（フランス）中心の世界史の学習」であるということはこの中級課程の『歴史』において、1789年を境とする、中級第１学年と中級第２学年の内容構成の違いとして顕著に現れている。また、この『歴史』においては、政治、経済、社会、文化などの諸領域のバランスがとれた学習となっていることが諸課のタイトルからもよくわかる。

次に、この『歴史』においては、それぞれの課自体がすでにテーマ学習的であるのみならず、それらとは別に「主題学習」が設けられ、各単元にそれぞれいくつかずつ配当されている。総計23にも及ぶこれら「主題学習」は、その主題として日常生活、子ども、人物、事件などを選んでいる。この「主題学習」にはその方法的手段として「比較学習」の方式が多く採用されている。この方式はさらに詳しく検討すると、①ある任意の「主題学習」、例えば人物学習において同じ事件などに関与した好対照をなす２人の人物、同時代を違う社会階層で経験した２人の人物を比較させる「人物／階層比較方式」と、②ある任意の「主題学習」、例えば日常生活の学習は大きな時代区分ごとに少なくとも１回はその時代の人々の日常生活を取り上げ考察させることで結果的には時代を超えた比較の機会を提供する

「通時的比較方式」とが、採られていることがわかる。もっとも、こちらの方は「主題学習」だけでなく通常の課でもなされている。

次に、中級第１・２学年『地理（CM)』[14]は、地理の探究についての導入を意図した「われわれの手引書（教科書のこと）を用いることを学習する」「景観を研究することを学習する（1)」「景観を研究することを学習する（2)」から始まる。そして「私たちの大地」において世界の陸地の起伏と海洋、気候と植生、人口、世界の諸国家、分割された世界といったように世界を概観し、その中でヨーロッパ、欧州経済共同体を位置付け、そのあとは「フランスの景観」「都市的な場所と田舎的な場所」「フランスの人口」「経済的諸活動」とフランスの地理について、景観、場所、人口、経済活動といった角度から学習させる。そして、最後に、「世界の中のフランス」を通商、科学的及び技術的発展、及び世界におけるフランス語という観点で学習させる。すなわち、中級課程の地理は、世界の概観を背景においたフランスの地理の学習である。

『公民教育－「一緒に生きる」－（CM)』[15]では、「フランス、自由の地」でフランスの理念である人権宣言や民衆の自由について、「フランスの諸制度」では、選挙、憲法、共和国大統領、政府、議会、法律、裁判などについて、「行政機関」では、コミューンの市長やそのサーヴィスと行政、県、地域圏などについて、「生活と社会的実践」では、連帯社会、社会的保障、公共サーヴィス：警察、ある大きな組織：国境なき医師団、出版物、世論と調査、道路の安全などについて、「経済的生活」では、職人、自動車修理工場主、大私企業、国家企業などについて、そして、最後に「世界の中のフランス」では、軍隊と国防、平和、欧州経済共同体、国際連合、大きな文明、世界の中のフランスなどについて学習させる。すなわち、中級課程の公民ではフランスの国民として最小限度の公民的知識が教えられる。

なお、小学校中級第１・２学年（CM１・２）の２学年を合わせた小単元数の比は歴史：地理：公民＝80：83：30となる。

エ　コレージュ第６・５級［観察課程］第４・３級［進路指導課程］の『歴史』『地理』『公民』[16]

コレージュ第６・５級の教科書は『歴史／地理』[17][18]、第４・３級の教科書は『歴史／地理／公民』[19][20]として編集されている。コレージュでの社会系教科を見ていくのには、学年毎に考察するよりも、『歴史』『地理』『公民』の各科目について第６・５・４・３級の４学年を通して検討するほうが、わかりやすいので、ここでは、『歴史』『地理』『公民』の順にその内容構成を取り上げてみたい。

『歴史』であるが、第６級では、農業と文字の誕生、古代エジプト、ヘブライ人、ギリシアの人々の最初の時期、西暦紀元前５世紀のアテネ人、アレキサンダー大王とヘレニズム世界、ローマの起源と拡大、ローマ帝国、キリスト教の初め、西洋におけるローマ帝国の最期、の10の大単元から構成されている。総じて、第６級ではフランスの歴史の前提としてのヨーロッパの古代の学習がなされる。それぞれの大単元は、例えば、農業と文字の誕生であれば、発見する、１．人類の長い歩み、２．新石器時代の革命、３．文字の誕生、遺産／象形文字、知る、復習するといった小単元で構成されており、内容的には西洋の古代社会を学習させるとともに、それぞれの時代が今日に残している文化遺産の学習という形で現代の子どもに引きつけて学習させる。また、史料からの歴史の発見、探究、基本的

歴史知識の確認定着にも意が払われている。次に、第５級では、３部構成をとり、第１部の中世ローマ帝国（地図）は、ビザンチン帝国、イスラム教世界、カロリング帝国の３つの大単元で、第２部の拡大するキリスト教的西洋は、中世における教会、中世の社会、10世紀から15世紀までのフランスの王国の３つの大単元で、第３部の近代の誕生は、人文主義とルネサンス、宗教改革、世界発見に対するヨーロッパ、16世紀のフランスの王国の４つの大単元で構成され、最後に、結論：５世紀の世界－16世紀の世界（地図）で締め括られる。すなわち、第６級では、内容的には西洋の中世と近世の誕生までの歴史が取り扱われる。それぞれの大単元は、例えば、ビザンチン帝国であれば、位置付ける／11世紀の帝国（地図）、１．ビザンチン帝国、一件書類／コンスタンチノープル、新しいローマ、２．ギリシア正教会、一件書類／聖ソフィイ、練習となっていて、歴史の探究をさせるのに、一件書類という形で関連史料を扱うとともに、歴史地図をたえず活用して、歴史的事項を空間的にも位置付けさせるところにこの学年の歴史学習の特色が有る。さらに、第４級でも、３部構成をとり、第１部の17世紀及び18世紀のフランスは、田舎と都市、絶対王政、18世紀の新しい思想の３つの大単元で、第２部のフランス革命と帝国は、絶対王政から1789-1792年の共和制まで、1792-1799年の第１共和制、1799-1815年の執政政治と帝国、1789-1815年のフランスと世界の大単元で、第３部の19世紀は、1814年から1871年までのフランスにおける政治生活、1871年から1914年までのフランスにおける政治生活、19世紀における産業革命、19世紀における労働者の状態、19世紀における都市と田舎、19世紀におけるヨーロッパでの国民性とナショナリズム、世界の中の大植民帝国の大単元で、構成されている。すなわち、第４級では、17世紀から19世紀のフランスを中心にした西洋の歴史の学習が行われる。第１課の田舎と都市ではその内容に対応した史料である一件書類「教会と社会」が付随するというように、この学年の歴史では内容と関連史料の学習が中心である。また、歴史の探究に関わって各部の終わりに、専門的知識とういう単元が設けられ、第１部では１つの年表を理解する、第２部では１つのテキストを活用する、第３部では１つの図像的な文書を分析する、といったように歴史の探究に用いられる道具の理解がはかられる。最後に、第３級では、第１部の第一次世界大戦とその結果は、第一次世界大戦、第一次世界大戦の影響、20年代の世界の３つの大単元で、第２部の危機から第二次世界大戦は、1929年の危機、30年代のフランス、30年代のソ連、30年代のドイツ、第二次世界大戦に向かって、第二次世界大戦（1939-1945）、第二次世界大戦におけるフランスの７つの大単元で、第３部の1945年から今日までの世界とフランスは、戦争の跡、1945年から今日までの国際関係、非植民地化、1945年以降の世界の発展と危機、1945年から1947年のフランス、フランスにおける政治生活：第４及び第５共和制、1945年以降のフランスの経済と社会の７つの大単元で構成されている。すなわち、第３級では、第一次世界大戦から現在までのフランスを中心にした西洋の歴史の学習がなされる。第１課の第一次世界大戦では一件書類「戦争下のフランス」がセットとされ、第４級と同様、内容と関連史料の学習が中心である。専門的知識：資格認定証として第２部末で、１つのイメージを読んで理解する、第３部末で、歴史の１つの題材を取り扱う、という単元がおかれているのも同様である。

『地理』については、第６級では、２部構成が採られている。第１部の世界の大きな目印は、どのようにして地上で位置を定めるのか、という科目への導入のあと、地球上にお

ける人間の分布、富んだ国々と貧しい国々、大きな生活環境、諸大陸の起伏の４つの大単元で、第２部の世界の大景観は、大きなメトロポリス、沿岸の景観、田舎の景観、人口の少ない地方の４つの大単元で構成されている。すなわち、第６級では、世界の地理の概観がなされる。大単元１の地球上における人間の分布であれば、それはさらに、平面地球図、地球上の不均衡な植民、発見する、１．充満と空所、２．不均衡な植民を理解する、３．世界中の最も大きな都市、４．メキシコにおける人口の分布、知る、復習するの諸小単元で構成されている。構成の基本は『歴史』のそれと同じであるが、平面地球図がどの大単元でも最初に与えられそこで学習されることの空間的位置付けの役割を果たしているところに特色がある。

次に、第５級の『地理』では、３部構成がとられている。第１部のアフリカは、アフリカの多様性、アフリカの対照をなす進化、マグレブの３つの大単元から、第２部のアジアは、アジア、中国、インドの３つの大単元から、第３部のアメリカは、アメリカ大陸、２つのアメリカ、ブラジルの３つの大単元から構成されている。すなわち、第５級では、アフリカ、アジア、及びアメリカの世界の大きな地理区分の概観とその中の代表国の学習が行われる。第１部のアフリカのアフリカの多様性の大単元は、１．大変不均衡な人口分布、２．自然の役割、３．伝統、４．都市の拡大、一件書類／象牙海岸、練習の小単元や内容で構成されており、一件書類は地理の資料に基づく探究を行わせるのは『歴史』と同様である。さらに、第４級の『地理』も歴史と同様の構成をとり、第４部のヨーロッパの統一性と多様性は、ヨーロッパ：世界の一部、ヨーロッパの空間、ヨーロッパ人たち、諸国からなるヨーロッパの４つの大単元で、第５部のヨーロッパの空間は、ヨーロッパの山がちの中央部と地中海沿岸部の中央部、ヨーロッパの沿岸中央部、ヨーロッパの人々、ヨーロッパの都市と都会の組織網、ヨーロッパのコミュニケーションの道、ヨーロッパの経済地域の６つの大単元で、第６部のヨーロッパの国々は、ドイツ、連合王国、イタリア、スペイン、ポーランドの５つの大単元で構成されている。すなわち、この第４級ではヨーロッパ地理の学習が行われる。たとえば、第４部の最初の小単元ヨーロッパ：世界の一部は一件書類のヨーロッパへのまなざしとセットになって内容と探究方法とを組み合わせたものになっている。なお、３つの部のおわりには、特に地理的探究を集中的に扱う専門的知識と呼ばれる小単元があり、それぞれ、１つの地形図を読む、景観を読む、総合のクロッキーを製作する、となっている。

最後に、第３級の『地理』も歴史と同様の構成をとり、第４部のフランスのまとまりと多様性は、ヨーロッパにおけるそして世界におけるフランス、フランスの空間、フランスの人口、農業のそして工業のフランス、フランスにおける第三次産業従事者の優勢、フランスにおける第三次産業従事者の調整の６つの大単元で、第５部のフランスの諸地域は、パリとその影響圏、ノール＝パ＝ド＝カレと東部、壮大な南東部、西部と南西部の４つの大単元で、第６部の２つの大きな強国：合衆国とロシアは、アメリカの空間、アメリカ人、合衆国の経済力、世界における合衆国、ロシアの空間、ロシアの経済、ロシアの社会の６つの大単元で構成されている。すなわち、第３級では、フランスと世界の２つの大国である合衆国及びロシアの学習がなされる。小単元の構成は、最初の小単元のヨーロッパにおけるそして世界におけるフランスが、一件書類：海外領土のフランスと内容と探究方法とがセットになって指導される。また、専門的知識：資格認定証という小単元が各部の最後

にあり、地図を読み探究する、グラフを読み探究する、統計を読み探究する、となっている。さらに、専門的知識：白紙の資格認定証：資格認定の国家資格試験における歴史と地理の試験が地歴の最後に置かれている。

『公民』については、第６・５級が不明であるが、第４級の『公民』は第７部公民教育という単一の部があり、学校と家族の中での平等、労働・税金及び国家のサーヴィスを前にしての平等性、自由、代表すること、個人の権利と公共の秩序の５つの大単元で構成されている。第３級の『公民』は、同様に、第７部公民教育という単一の部があり、国家、国会議員の生活、政治家の生活、国家的連帯、国際的生活の５つの大単元で構成されている。総じて、公民教育では極めてシンプルな形で国民としての公民的知識を押さえているにとどまっている。

コレージュでは、以上のように、『歴史』では、古代から現代までのフランスを中心としたヨーロッパ史が、継続的に学習される。『地理』では、世界、ヨーロッパ、フランスの順に逆同心円的に焦点化していく形で地理が学習される。『公民』では、フランスの国民としての必要最小限の内容が学習される。

オ　リセ第２・第１・最終級［進路決定課程］の『歴史・地理』

リセの第２級、第１級、最終級では、『歴史・地理』が社会系教科としておかれている。ここでは、『歴史』と『地理』は教科書も全く別に編集されている。そこで『歴史』と『地理』をそれぞれの内容を別に３学年通して検討してみよう。

第２級の『歴史』[21]は、第Ⅰ部の古代世界における市民が、紀元前５世紀のアテネの市民と都市、紀元２世紀のローマ帝国の市民で、第Ⅱ部のキリスト教の誕生と普及が、キリスト教の誕生、キリスト教の普及と勝利で、第Ⅲ部の12世紀の地中海が、分けた宗教、近づけた通商で、第Ⅳ部の人文主義とルネサンスが、人文主義＝人間の新しい見方、芸術のルネサンスで、第Ⅴ部の革命期（1789-1815年）が、絶対主義に対する啓蒙主義、立憲君主制の挫折（1789-1791年）、共和制の経験（1792-1799年）、ナポレオン時代のフランス（1799-1815年）、フランス時代のヨーロッパで、第Ⅵ部の王政復古と革命の間のヨーロッパ（1815-1848年）が、王の権力に対する人民の権利、ロマン主義者の精神、フランスの立憲君主制（1814-1848年）で、というように、２つから５つの大単元で構成されている。以上のように、第２級の『歴史』では、古代から1848年までのフランス史が学習される。それぞれの単元は歴史地図での導入、基本的な内容とそれぞれの時期の文化的遺産の学習が文書史料または歴史的遺跡を基礎になされる。歴史の探究方法として特に、小論文をまとめる、１つの文書を論評する、１つの図像的文書を学習する、１つの記念碑を学習する、１つの地図を学習する、といったことが特別な単元でも集中的に学習される。また、学習される主要な人物の小伝が伝記で、主要な用語が辞書で解説されている。

つぎに、第１級の『歴史』[22]は、３部構成である。第１部の工業時代とその文明（1850-1939年）は、工業的な意外な出来事、社会の変換、諸イデオロギーと緊張、ヨーロッパの拡大、ヨーロッパの競争相手、工業時代の宗教と思想、工業時代の芸術と文化的実践、の７つの大単元で、第２部の諸国民と諸国家（1850-1914年）は、諸国民とナショナリズム、自由主義の進出と権威主義的な伝統、１つの共和制から他の共和制にかけてのフランス、1880年から1914年にかけての第３共和制、の４つの大単元で、第３部の１つの戦争から他のそれへ（1914-1939年）は、大戦、ロシア革命、自由主義的民主制の危機、２つの戦争

のあいだのフランス、ファシストのイタリア、ナチス・ドイツ、スターリンのソビエト連邦共和国、１つの戦争から他のものへ、の８つの大単元で構成されている。以上、第１級全体としては、1850年から1939年までのフランスを中心にした西洋の歴史の学習がなされる。小単元の基本的な性格は第２級と同様であるが、この第２級でも、方法のページという歴史の探究方法に注目させる小単元があって、グラフを読み評釈する、作文の１つの題目を分析する、１つのポスターを読む、統計を読み評釈する、作文：分析的な題目と導入及び結論、テキストを読み評釈する、１枚の絵を学習する、１枚のユーモラスな地図を読み評釈する、作文：題目-進化、１つの復習のカードを実行する、１枚の風刺画を分析する、１枚の歴史地図を分析する、作文：《と》を伴った題目、２つのテキストを比較する、作文：題目-表または収支決算表、１枚の写真を分析する、作文：伝記的な題目、作文：論争的な題目、１冊の日誌の《１つのもの》を読む、などの方法が取り上げられている。また、バカロレアに向けてという資格試験にむけてのページがあり、バカロレアでの歴史地理の試験、歴史の試験、歴史の文書とその注釈、歴史の文書の学習などの項目で試験対策がはかられている。また、第２級と同様、学習される主要な人物の小伝が伝記で、主要な用語が辞書で解説されている。

最後に、最終級の『歴史』[23]は、第１級と同様３部構成である。第１部の第二次世界大戦（1939-1945年）は、電撃戦から大連合国軍の勝利まで、戦時下のヨーロッパ、戦争下のフランス、戦争の総括、の４つの大単元で、第２部の1945年から今日までの世界は、栄光の30年間の発展、大きな不景気、ソヴィエトのモデル、中国のモデル、アメリカのモデル、ヨーロッパのモデル、1945年以降の東西関係、旧植民地独立から第三世界の出現まで、20世紀の終わりの《紛争区域》、の９つの大単元で、第３部の1945年以降のフランスは、第４共和制、第５共和制、1945年以降のフランスの経済と社会、1945年以降の世界におけるフランス、1945年以降のフランスにおける余暇と文化、の５つの大単元で、それぞれ構成されている。以上から明らかなように、最終級の『歴史』は、1939年から現在までのフランスを中心とする世界の歴史の学習であるが、同時に、それは、国際政治や世界の主要な政治体制とフランスの政治・経済・社会・文化であるともいえ、公民教育の実質的内容をカバーしているといえる。また、最終級では、作文と文書の評釈という歴史の探究とその成果のまとめに関わる探究技能の育成に力が入れられている。作文では、１つの題目を分析する、分析的な題目、表の題目、導入と結論、１つの年表を使用する、比較的な題目、進化する題目、《及び》を伴った題目、弁証法的な題目、などの技能が順次取り上げられる。文書の評釈では、１枚の地図を読み評釈する、グラフを読み評釈する、統計を読み評釈する、１枚のポスターを読み評釈する、１つのテキストを読み評釈する、あるジャーナルの《１つ》を読み評釈する、１枚の風刺画を分析する、２つのテキストを比較する、１枚の絵を研究する、などの技能が順次取り上げられる。これは、いずれもバカロレアという資格試験で試される能力であり、特に、それに配慮がなされている。

第２級の『地理』[24]は、３部で構成されている。第１部の地球、人間の惑星は、人間の分布の不均衡、人口動態の多様性、都市の事実、の３つの大単元で、第２部のそれらの環境の中の諸社会は、人間と起伏、その気候的及び生物地理的環境における人間、環境、の３つの大単元で、第３部の諸社会は彼らの領土を組織し整備するは、諸都市、諸都市と空間の組織、田舎の世界、領土の整備、人間に役立つ環境、の４つの大単元で、それぞれ構

成されている。以上、この第２級の『地理』では、世界の地理を見ていく人口、都市、環境、そして領土という概念の確立がはかられる。大単元の内容は、最初の大単元人間の分布の不均衡であれば、世界の人口と題する平面地球図で導入がなされ、どこで人間は生活しているか、人間の分布の諸要因、若い国々と古い国々、諸人種は存在するのか、文化的多様性、発展のための目標の６つの小単元で内容の学習をさせ、最後に、経緯と投影法：世界の提示と表現、地理的な現象を表現する：ヨーロッパの住民の数、縮尺と人口密度：アフリカの場合、という３つのモジュールと呼ばれる小単元で、地理学の専門的な知識と探究に必要な質問などを学ばせる。

第１級の『地理』[25]は、３部で構成されている。第１部の遠近法に基づいたフランスはヨーロッパ、ヨーロッパの中のフランス、世界の中のフランス、の３つの大単元で、第２部のフランスの領土とその組織は、フランスの住民たち、フランスの空間の組織と利用、諸都市、緑と青のフランス、国土整備、４つの大単元で、第３部のフランス及びヨーロッパの諸国家と諸地域は、ヨーロッパの諸地域と地域政治、パリとパリ盆地、ノール=パ=ド=カレ：１つの国境にまたがる地域、大東部、大西洋側のフランス、ダイナミズムの１つの空間：大南東部、連合王国、スペインとポルトガル、イタリアとギリシア：対比される生活、９つの大単元で、それぞれ構成されている。以上、この第１級の『地理』では、ヨーロッパとその中でのフランスの地理的な内容がさまざまな尺度で学ばれる。この学年でも、地理学の概念や探究方法の学習が引き続き行われる。また、とくに、バカロレアに向けての地理の方法能力育成のための学習が、概要を伴った作文を構成する、作文の構造と展開、位置決定の概要と地図作成の言語、地理の概要の成果、文書的な一件書類の分析のために分かれる、文書の集合体を分析する、文書の学習からはじまる議論の答えを準備する、の７つの項目について集中的になされる。

最終級の『地理』[26]も、３部で構成されている。第１部の世界の地理的な構成は、世界の大きな区分、世界空間における発展の不均衡と衝撃の中心、の２つの大単元で、第２部の３つの世界的な経済の勢力は、アメリカの勢力、アメリカの空間の構成、日本の勢力、日本の空間の構成、ドイツの勢力、ドイツの空間の構成、の６つの大単元で、第３部の大陸規模でのいくつかの世界の地理的問題は、アフリカの大都市、ラテン・アメリカにおける農業と発展、ロシアにおける人口と領土の征服、中国とインド連邦の人口と発展、の４つの大単元で、それぞれ構成されている。以上、最終級の地理では、世界の地理について、それを構成する主要な勢力とそれが抱える問題を国または地域に代表させて学習する。問題から見れば、ここでの学習も、公民教育に直接・間接に関わる問題を取り上げることで、その役割を担っているといえよう。なお、バカロレア試験のページがあって、そこでは、その認識を活性化させる、文書を提示する、総合の概要を表現する、問題提起を引き出し諸情報を選択する、情報を分析する、類型論を入念につくる、地図作成の言語の比喩的意味を用いる、導入の構造を認識する、分析的な１枚の絵の助けをえて諸情報を分類する、情報を分類しテーマを拡大する、１つの題目の範囲を定めその認識を活性化する、凡例の構造を構成し直す、情報の分類から統合へ、作文における概要の位置、１つの統合を作成する、広告のイメージを読む、１つの結論を作成する、テキストの中で情報を選択する、題目の問題性を見つける、２つの見出し語をもった１つの絵の助けで選択し分類し立ち向かう、数の表で作業する、作文の中へ挿入するために１つの概要を概念化し具体化する、

作文の中に諸図式を統合する、1つの地域的な問題についての諸文書の学習を具体化する、歴史において獲得した認識を再利用する、詳細な平面図を作る、中間的な概要から始めて統合的概要を具体化する、1つの統計表から情報を抽出する、地図から情報を抽出する、諸情報に立ち向かう、2つの立場を平行に置く、といった実に多様な探究能力の育成がはかられている。

3　日本の社会科カリキュラムと比べた特色と我が国への示唆

日本の社会科カリキュラムと比べたとき、フランスの社会系教科の特色は、以下の点にある。

(1) フランスの社会系教科では、学校段階または指導課程をひとまとまりの教科課程の継続的内容構成とその中での重複の排除が行われている。歴史・地理は初等・中等全学年すべてで学習される。歴史であれば、フランス中心の基本的には通史を、初等で2回、中等で2回繰り返し学習させる。地理は、初等・中等全学年すべてで学習され、同心円的拡大、同心円的焦点化、比較の3つのタイプが初等、前期中等、後期中等の学習内容構成となっている。フランスについては4回繰り返して学習される。

(2) フランスの社会系教科では、歴史と地理を中心に公民を付加したり、歴史や地理に公民の内容も含めた、歴史・地理中心の教科構成がとられている。これは、教養主義的伝統をひく面も有るが、それ以上に、歴史・地理はフランス革命に象徴される市民的な人権獲得とその普及とその背景を理解させようという意図が感じられる。公民はそうして確立されてきた市民的人権の確認の役割を果たしている。

(3) フランスの社会系教科では、時間・空間の視覚的定着への配慮がなされている。CPの時間・空間認識それ自体の導入はもちろん、その後、一貫して、歴史が時間、地理が空間というのではなく、学習される事柄を歴史・地理いずれも時間・空間に位置付けて認識の定着がはかられる。

(4) フランスの社会系教科では、歴史・地理の基本的概念及び探究方法の反復的指導がなされていることが指摘できる。初等・中等を通じて、歴史・地理の基本的概念が、言い換えなしに繰り返し指導される。また、それを獲得させる史・資料は、たとえば文書であれば現代フランス語訳されたり、要約されたりしているが、視覚的な史・資料や図表などは解説を加えてそのまま提示されている。基本的事項は教えているがそれについての解釈は開かれたものとなっている。また、歴史・地理の探究はどのようになされているかを修得させることに一貫して意が払われている。そのための授業も初等・中等を通じて準備されている。これは、高等教育への進学に必要とされるバカロレアという資格試験が、歴史・地理が一本化してなされ、なおかつ、そこではさまざまな探究の能力が要求されることによるのであろう。

(5) フランスの社会系教科で使用される教科書は、基本的には、カラーであり、図版の比率はその紙面のかなりの部分を占めることが多く、生徒達が生き生きとしたイメージを形成しやすいものになっている。

我が国において、フランスの社会系教科から学ぶべき点または検討していくべき点は、以下の諸点である。

(1) 重要な基礎的基本的事項は繰り返し徹底して指導するが、学習する生徒にとっては

学習する事例レベルでの重複を避けた継続的教育課程編成のあり方がどの程度まで採用可能かどうか検討することが必要であろう。特に、中等段階で、各分野・科目をもって総合的な社会認識を育成する場合、継続的教育課程の編成の長所を参考にすべきであろう。

(2) 史・資料に基礎を置く歴史・地理それに加えて社会諸科学の探究方法と基本的概念の反復的学習を子どもにさせるための指導の充実が求められている。この実現のためには、社会諸科学と教育学の両方を視野にいれた、社会系教科教育学の研究者が、カリキュラム開発を念頭においた、研究をすすめていくことが大切である。

(3) それを可能にしなおかつ視覚的に子どもに基礎的知識や方法能力の定着をはかる授業とそれを支援する教科書をはじめとする教材の編成が必要である。子どもの理解を助けより豊かなイメージ形成を支援するという立場から、もう一度、時間・空間を超えた事象の認識に役立つ史・資料を社会系教科に導入していくこと、そのための、データ・ベース構築とそれへのアクセスの保障も推進するべきである。

（金子　邦秀）

注

1）フランス教育行政担当者協会（小野田正利訳）『フランスの教育制度と教育行政』改訂新版　1995　（非売品）　p. 1

2）小林順子編『21世紀を展望するフランス教育改革』東信堂　1997　p. 477

3）フランスでは、小学校の前に保育学校があり、その年長クラスも基礎学習課程にふくめられるので、基礎学習課程は3年間である。

4）・金子邦秀　環境への目ざめから歴史・地理教育へ　社会認識教育学会著『社会科教育の21世紀-これからどうなる・どうするか』　明治図書　1985　pp. 222-232

・金子邦秀　21世紀へのビジョンと社会科改革のポイント-フランスの社会科から学ぶもの-　『教育科学社会科教育』No. 281　明治図書　1986年３月号　pp. 57-63

・金子邦秀　フランス社会科から拾う面白い問題史　『教育科学社会科教育』No. 304　明治図書　1987年11月号　pp. 51-58

・金子邦秀　フランスの小学校準備級（CP）の社会認識教育　『人文学』第150号　同志社大学人文学会　1991　pp. 49-71

5）桑原敏明編『フランス教育史・教育研究年表』　1995　（非売品）　p. 26

6）桑原敏明編　前掲書　p. 29

7）小林順子編　前掲書　p. 482

8）小林順子編　前掲書　p. 483　より一部抽出

9）フランスの教科書の教師用指導書を参考にした。煩雑になるので、教師用書の出典は省略した。

10）小林基男　フランス／教育改革と歴史・地理・公民教育　社会科教育研究1998別冊　日本社会科教育学会　1999

11）Combes, J., A la Decouverte de la France avec Max et Julie - CP/CE1 Premiere Initiation a l'espace et au temps - (Programe 1985), Nathan 1990

12）Hinnewinkel, J.-C., et al., Histoire, Geographie, Education Civique－CE－

(Programe 1985), Nathan 1990

13) Hinnewinkel, M.-C., et al., Histoire －CM－(Programe 1985), Nathan 1990

14) Hinnewinkel, J.-C., et al., Geographie -CM－(Programe 1985), Nathan 1990

15) Billard, J., Education Civique －CM－, Nathan 1986 (1989)

16) ナザン社のコレージュ第６・5級［観察課程］用教科書は『歴史・地理』、第4・3級［進路指導課程］用教科書は『歴史・地理・公民』として出版されている。そこで、コレージュ第６・5級の公民の内容は不明である。ただ、第4・3級のそれからすれば5つの小単元分程度の時間が充当されるものと思われる。

17) Marseille, Jacques, et Scheibling, Jacues, et al., Histoire/Geographie-6e-(Programe 1996) , Nathan, 1996

18) Marseille, Jacques, et Scheibling, Jacues, et al., Histoire/Geographie-5e-(Programe 1997) , Nathan, 1997

19) Joint, Pierre, Histoire/Geographie/Education Civic-4e- (Programe 1996) , Nathan, 1996

20) Joint, Pierre, Histoire/Geographie/Education Civic-3e- (Programe 1997) , Nathan, 1997

21) Marseille, Jacques, et al., Histoire -2e-(Programe 1996), Nathan, 1996

22) Marseille, Jacques, et al., Histoire -1er-(Programe 1997), Nathan, 1997

23) Marseille, Jacques, et al., Histoire -T-(Programe 1998), Nathan, 1998

24) Pitte, Jean-Robert, et al., Geographie-2e-(Programe 1996), Nathan, 1997

25) Pitte, Jean-Robert, et al., Geographie-1er-(Programe 1997), Nathan, 1997

26) Pitte, Jean-Robert, et al., Geographie-T-(Programe 1998), Nathan, 1998

イギリス

1　学校制度及び教育課程の基準の概要

イギリスでは、1988年教育改革法の制定により、法的拘束力を持つナショナル・カリキュラムを政府が作成することとなり、1991年に制定された。この91年版ナショナル・カリキュラム（「以下、「91年版」と略す）の中には、社会系教科として「歴史」と「地理」という二つの教科が設置されていた[1)]。

その後、1993年に新たに教育法が改正され、その下で、1995年にナショナル・カリキュラムは改訂され、1996年９月から段階的に導入されている。「91年版」と同じく、95年版ナショナル・カリキュラム（以下、「95年版と略す」）でも、社会系教科として「歴史」（以下、「95年版歴史」と略す）と「地理」（以下、「95年版地理」と略す）が設置された。ここでは、「95年版歴史」の概要を示すとともに、それらが我が国に与える示唆について考察する。なお、ここでで検討する「95年版」はイングランドとウェールズの学校に導入されたものであることをお断りしておく。

まず最初に、「95年版」の全体構造について述べる。「95年版」は、「中核基礎教科（core foundation subjects）」と呼ばれる「英語」、「数学」、「科学」、「基礎教科（foundation subjects)」と呼ばれるその他の教科から構成されている。これらの教科は、５歳から16歳までの児童・生徒を、四つの年齢・学年段階に分けたＫＳ（key stage）によって、履修する教科の学年が定められている[2)]。各ＫＳの年齢、学年、履修教科をまとめると、表１の通りである。

表1　各KSの履修教科

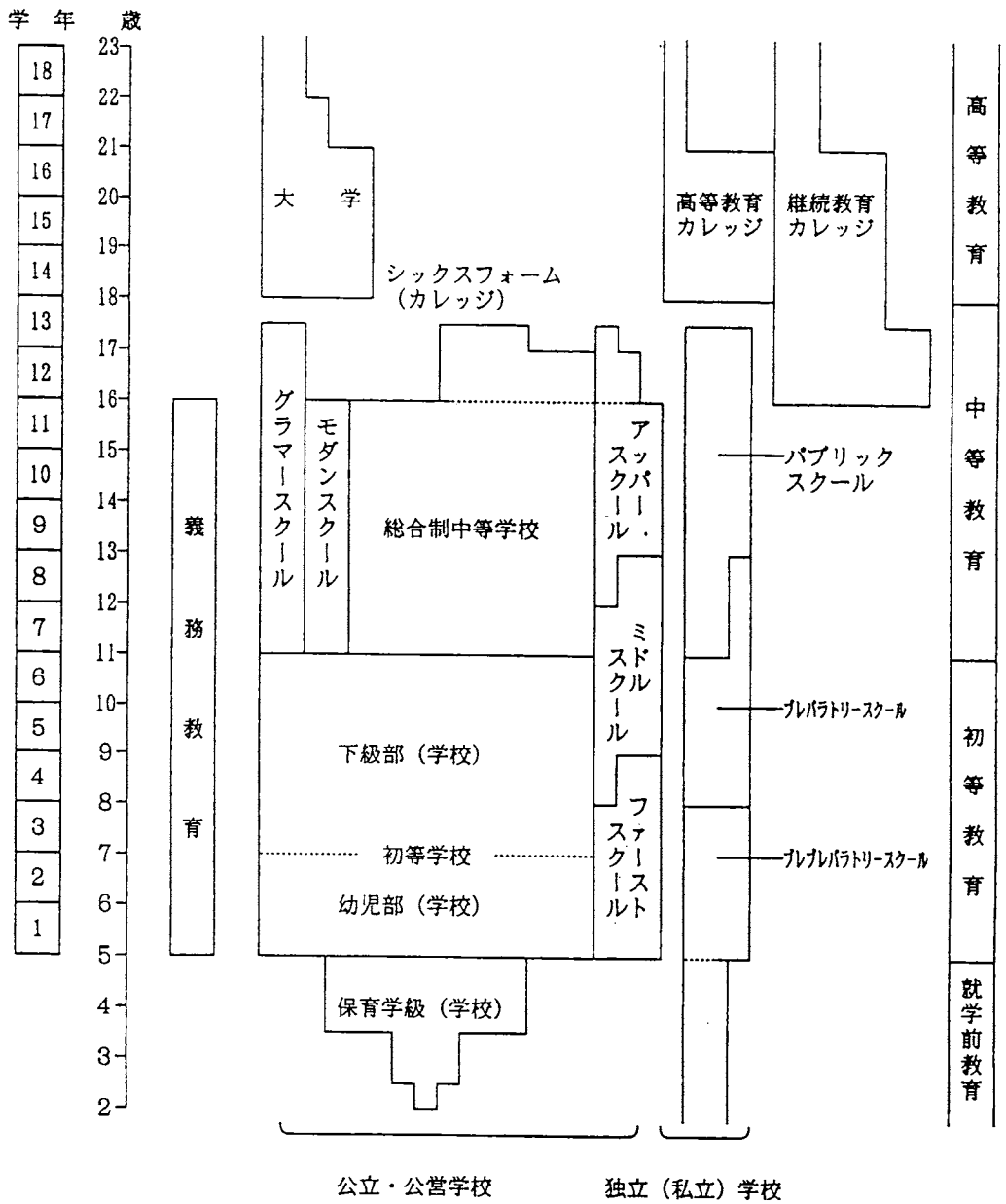
ＫＳ	年齢	学年	履修教科
ＫＳ１	５－７歳	１－２学年	英語、数学、科学、技術（デザイン・技術及び情技術を含む）、歴史、地理、芸術、音楽、体育
ＫＳ２	７－11歳	３－６学年	
ＫＳ３	11－14歳	７－９学年	ＫＳ１及び２の教科に加えて、現代外国語
ＫＳ４	14－16歳	10－11学年	英語、数学、科学、1995年8月より体育、1996年8月より技術（デザイン・技術及び情報技を含む）、現代外国語。

これをみると、「95年版」では、「歴史」と「地理」はＫＳ１～３で履修する教科とされていることがわかる。「91年版」では、「歴史」と「地理」はともにＫＳ１～４まで履修することとされていたことと比較すると、大きな改訂となっている。

2　社会系教科のカリキュラムについて

「95年版歴史」に基づく教育実践を実質的に規定しているのは、「学習プログラム（Programme of Study)」と「到達目標（Attainment Target)」である。「学習プログラ

イギリスの学校系統図



文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（欧米編）』平成7年11月より

ム」は、各ＫＳで児童・生徒に対して何が教えられるべきかを示したものである。これに対して「到達目標」は、各ＫＳの終わりに、学習の成果として大多数の児童・生徒が示すことが期待されている行為能力が記されている。つまり、「学習プログラム」は教育内容を、「到達目標」は評価基準を示している。

次に、「学習プログラム」について見てみよう。「学習プログラム」は、「学習単元

（Study Unit)」と「キーエレメント」から構成されている。なお、ＫＳ１には「学習単元」がなく、代わりに「学習範囲（Areas of Study)」が置かれている。まず最初に個々の「学習単元」について見てみよう。各ＫＳの「学習領域」と「学習単元」の邦訳の概要は以下の通りである[3)]。

KS1　学習プログラム

学習領域（areas of study)

1．過去の男性、女性、子どもの日常生活、労働、余暇、文化。
よく知っている状況から時間的にも場所的にもより離れた状況へ進みながら、子どもは以下の事項について学習する。*例えば、衣服、食事、日用品、住居、店や他の建物、仕事、交通、娯楽。*よく知っている状況から時間的にも場所的にもより離れた状況へ進みながら、子どもは以下の事項を研究する機会を与えられるべきである。
　a．自分たち自身の生活の変化、自分たちの家族やまわりの大人たちの生活の変化。
　b．現在の人々が記憶している以前の過去におけるイギリスの人々の生活様式。
2．イギリス史上の人物を含む異なった領域の著名な男性や女性の生活。*例えば、支配者、聖人、芸術家、エンジニア、探検家、発明家、開拓者*
3．イギリス史上の出来事の中から、異なったタイプの過去の出来事。*例えば、100年祭、宗教祭、記念祭、火薬陰謀事件、オリンピックのような、地方レベルあるいは国家レベルの注目に値する出来事、他の国々における出来事、次の世代に語り継がれるべき出来事。*

KS2　学習プログラム

このＫＳを通して、子どもには、以下のことを学習する機会が与えられるべきである。
　a．過去を概略的かつ深く見るための諸視点。
　b．イングランド、アイルランド、スコットランド、ウェールズの歴史の諸相。適切な場面で、イギリスの歴史をヨーロッパや世界の情勢の中に位置づける。
　c．政治的、経済的・技術的・科学的、社会的、宗教的、文化的・美的など、多様な観点から見た歴史。

学習単元1：イギリスにおけるローマ人、アングロ・サクソン人、ヴァイキング

子どもは、紀元前55年から11世紀初期までのイギリス諸島の歴史、異なった民族によってイギリス社会が形成された過程を教えられるべきである。子どもは、ローマ人、アングロ・サクソン人、ヴァイキングのうちの１つをより深く学習する機会を与えられるべきである。

1．子どもは、以下のことの概略が教えられるべきである。
　a．ローマ人によるイギリスの征服と占領。
　b．アングロ・サクソン人の到来と定住。
　c．ヴァイキングの侵入と定住。
2．子どもは、以下の中から一つについて、より深く教えられるべきである。
　a．ローマ人
　　・ローマ人による征服と彼らがイギリスへ与えた影響。*例えば、ブーディカとローマ人支配に対する抵抗、ローマ人の支配と定住によってケルト人の生活が影響された程度、ローマ帝国による支配の終焉。*
　　・日常生活。*例えば、住居や家庭生活、労働、宗教*
　　・ローマ人支配の遺産。
　b．アングロ・サクソン人
　　・アングロ・サクソン人の到来と定住、彼らがインクランドに与えた影響。*例えば、初期定住、アン*

グロ・サクソン人のキリスト教への改宗、アルフレッド大王とアングロ・サクソン人によるヴァイキングへの抵抗。

・日常生活。*例えば、住居や家庭生活、労働、宗教。*

・定住の遺産。*例えば、地名と定住の様式、神話と伝説、芸術品や建物を含むアングロ・サクソン人の遺跡。*

c．*ヴァイキング*

・ヴァイキングの侵入と定住、彼らがイギリス諸島へ与えた影響。*例えば、イギリス諸島の異なった地域への定住、アルフレッド大王とアングロ・サクソン人によるヴァイキングへの抵抗。*

・日常生活。*例えば、住居、家庭生活、労働、宗教*

・定住の遺産。*例えば、地名と定住の様式、神話と伝説、芸術品や建物を含むヴァイキングの遺跡。*

学習単元2：テューダー朝時代の生活

子どもは、主要な出来事と主君を含む人物の中のいくつかを、テューダー朝時代の異なる社会階層の人々の生活様式を教えられるべきである。

主要な出来事と人物

a．ヘンリー８世と、ローマ教皇との決別。*例えば、離婚問題、修道院の解散。*

b．海外での探検。*例えば、ポルトガル王セバスチャンとジョン・カボット、フランシス・ドレークとクォルター・ローリーの航海。*

c．エリザベス１世とスペイン無敵艦隊。

異なる社会階層の人々の生活様式

d．宮廷生活。*例えば、エリザベス1世時代の宮廷生活の発展、トーマス・モアやエセックス伯のような人物の役割。*

e．町と田舎の生活様式。*例えば、家庭生活、労働と余暇、衛生、交易。*

f．シェークスピアを含む芸術と建築様式。*例えば、エリザベス１世時代の劇場、音楽、絵画、貴族の都会の屋敷、領主の邸宅、田舎の邸宅と広大な私有地。*

学習単元3a：ビクトリア期のイギリス

子どもは、イギリスにおける異なる社会階層の男性、女性、子どもの生活について、産業と交通の変化が人々与えた影響について教えられるべきである。

産業と交通における変化

a．蒸気機関、工場と大量生産。*例えば、経済成長と男性や女性への仕事の供給、大量生産が生活条件や労働条件に与えた影響。*

b．鉄道の発達。*例えば、ロバート・スティーブンソンとイザムバード・キングダム・ブルーネルの業績、鉄道が日常生活に与えた影響。*

都市と田舎における異なる社会階層の人々の生活

c．職場での生活。*例えば、工場での生活、シャフツベリー伯と工場改革、フローレンス・ナイチンゲールと看護、公共事業、農業、軍隊、商船、救貧院。*

d．家庭における生活。*例えば、異なった社会階層の家疲生活、ビクトリア女王と王家、宗教の役割、公衆衛生と医学。*

e．余暇における生活。*例えば、音楽、スポーツ、休日、博覧会。*

f．学校における生活。*例えば、日曜学校、寄付制学校、公立小学校、パブリックスクール。*

学習単元3b：1930年以後のイギリス

子どもは、イギリスにおける異なる社会階層の男性、女性、子どもの生活、及び、第二次世界大戦と科学技術や交通における変化が人々に与えた影響について教えられるべきである。

科学技術と交通における変化

a．産業と交通における変化。その中には、新しい科学技術が与えた影響を含む。*例えば、自動車、コン*

ピュータ、宇宙旅行。

戦時中のイギリス人

b．第二次世界大戦がイギリスの人々に与えた影響。*例えば、撤退、急襲、軍隊、配給。*

イギリスの異なる地域の異なる社会階層の人々の生活

c．家庭における生活。*例えば、異なる社会階層の家族生活、住宅事情、食事と健康、男女の役割の変化。*

d．職場での生活。*例えば、世界恐慌、雇用の変化、オートメーション、職場での男女、他国への移住、他国からの移民。*

e．余暇における生活。*例えば、ラジオ、映画、テレビ、イギリス祭、スポーツ、休日。*

学習単元4：古代ギリシア

子どもは、古代ギリシア人の生活様式、信仰、偉業、及び、古代ギリシア文明が現代に残した遺産について教えられるべきである。

古代ギリシア人

a．アテネとスパルタ。*例えば、日常生活、市民と奴隷。*

b．芸術と建築様式。*例えば、陶器、彫刻、劇場、神殿、公共の建物、我々が古代ギリシアについて知る上で、これらのものがどのような手助けになるか。*

c．ギリシアの神々と英雄についての神話と伝説。

d．他の民族との関係。*例えば、マラトン、テルモピレー、サラミスの戦いの物語に描かれたペルシア人、南部イタリアのギリシア人、アレクサンダー大王の遠征、ギリシア人がエジプトやローマのような他の文明に与えた影響。*

古代ギリシア文明の遺産

e．現代世界への影響。*例えば、政治、言語、スポーツ、建築様式、科学。*

学習単元5：地方史

子どもは、地方史をある視点から教えられるべきである。その視点は以下の中の一つとすべきである。

a．長期にわたる地方の地域社会という視点。*例えば、教育、余暇、宗教、人口の変化、定住と風景、法と秩序、貧者の扱い方。*

b．短い期間の地方の地域社会という視点、または、ある特定の出来事における地方の地域社会のかかわり。*例えば、ヴァイキング・ヨーク、ノルマン人による征服が地方に与えた影響、ある地域のさびれ果てた中世の村、内戦期の地方、どのように土地が囲い込まれたか、第一次世界大戦が地域社会に与えた影響。*

c．この学習単元で教えられた発展を例示する地域社会という視点。*例えば、地方の要塞、地方におけるローマ人、アングロ・サクソン人、ヴァイキング、田舎の家での生活、産業革命における児童の労働、20世紀の新しい町。*

学習単元6：過去の非ヨーロッパ社会

子どもは、次のリストから選ばれた一つの過去の非ヨーロッパ社会の主要な特徴を教えられるべきである。

・古代エジプト
・メソポタミア
・インダス川流域
・マヤ文明
・ベニン王国
・アステカ文明

この単元では、以下のことが扱われるべきである。

a．男性や女性の日常生活を含む主要な特徴。

b．その民族や社会を明らかにするため、考古学を活用すること。

KS 3 学習プログラム

子どもは、中世初期から20世紀までのイギリスの経済、社会、文化、政治構造における変化について教えられるべきである。ヨーロッパ史と非ヨーロッパ史のいろいろな側面について教えられ、そして、学習した異なった時代と地域における歴史的出来事や変化の間につながりをもたせ関連づけることを教えられるべきである。情報源を評価したり用いたりするため、歴史的知識を使う機会を与えられるべきであり、また、歴史的出来事と発展についての物語、描写、説明を構成する機会を与えられるべきである。

学習単元
〈子どもは６単元すべてを教えられるべきである。単元１～４はこの順序で教えられるべきである。〉

7．このＫＳを通して、子どもは以下のことを学習する機会を与えられるべきである。
a．過去のいろいろな側面を概略的に、かつ深く、また、地方を通して見ること。
b．イングランド、アイルランド、スコットランド、ウェールズの歴史の多様な側面について、適切なところで、イギリスの歴史はヨーロッパや世界という文脈の中に位置づけられるべきである
c．さまざまな視点から歴史をみること－政治的、経済的・技術的・科学的、社会的、宗教的、文化的・美的など。

学習単元1：中世の諸王国：1066年から1500年までのイギリス

ＫＳ２におけるイギリスの初期の歴史に関する学習を基盤として、子どもは、イギリスの中世の主要な特徴のいくつかを教えられるべきである。その中には、中世の君主制の発展、イギリス諸島に住む人々の生活様式を含む。

イングランド中世の君主制の発展
a．ヘイスティングスの戦い（1066年）とその影響を含むノルマン人による征服。*例えば、政治や土地所有の変化、築城方法、ドゥームズディー調査。*
b．マグナ・カルタ（1215年）を含む君主制と教会、貴族、人民との関係。*例えば、トーマス・ベケットとヘンリー２世、法と法制の変化、百姓一揆（1381年）、バラ戦争。*
c．他の国々との関係。*例えば、リチャード１世と聖地回復のための十字軍、アイルランドのジョン、ウェールズのエドワード１世、スコットランドのエドワード３世、フランスのヘンリー５世とヘンリー６世。*
中世の社会
d．教会の役割を含む中世社会の構造。*例えば、農業、手工業、町、交易。*
e．黒死病（ペスト）を含む健康と病気。
f．芸術と建築様式。*例えば、文学と英語、城、大望堂、修道院の建物、教区の教会、工芸品、絵画。*

学習単元2：連合王国の形成：国王、国会、人民　1500年から1750年

ＫＳ２におけるテューダー朝時代の生活に関する学習を基盤として、子どもは、この時代のイギリス史を形成した主要な政治的、社会的、宗教的変化の中のいくつかを教えられるべきである。

政治的変化
a．君主権の変化と国王、議会、人民の関係。この中には、チャールズ１世と議会との間の戦い、空位期間、王政復古、名誉革命を含む。
b．イングランド、アイルランド、スコットランド、ウェールズの関係。この中には、連合王国の形成とその影響を含む。*例えば、統合法とそれがウェールズに与えた影響、1707年のスコットランド条約とそれがイングランドやスコットランドに与えた影響、アイルランドにおけるプランテーション、アイルランドのクロムクェル、ジャコバイトの反乱。*
社会的変化
c．町と田舎の変化、及び、富、生活様式、文化の違い。*例えば、社会における異なった集団、女性の役割の変化、貿易と海外への膨張の影響、貧困と貧民救済法、王政復古時代のロンドン。*
宗教的変化

d．16世紀と17世紀における宗教的変化と緊張。*例えば、カトリックとプロテスタント、欽定議定書、非国教主義の増大。*

学習単元3：1750年からおよそ1900年までのイギリス

子どもは、この時代の主要な出来事、人物、発展のいくつかの概要について、特に世界的な膨張、産業化、政治的発展が、いかにして現代イギリスを形成したのかということと関連させて教えられるべきである。子どもは、この時代の様子について、ある視点から深く教えられるべきである。

1．子どもは次のことの概観を与えられるべきである。

イギリスの世界的膨張

a．貿易と大英帝国の拡大、及び、それがイギリスや植民地へ与えた影響。

産業化

b．産業的なの変化、それが異なる社会階層の人々の生活様式に与えた影響。

政治的発展

c．人物と出来事が与えた影響。その中には、その際、アメリカ独立革命、フランス革命、ナポレオン戦争、参政権の拡大、民衆の抵抗と改革を含む。

2．子どもは、主要な出来事、人物、もしくは発展のうち、少なくとも1つの意義を深く　学習する機会を与えられるべきである。

例えば、イギリスとアメリカ独立革命、ナポレオン戦争とネルソンやウェリントンのような鍵を握る人物、大英帝国における奴隷制廃止と奴隷貿易、インドやアフリカなどの地域における帝国の発展、ピール、グラッドストン、ディズレーリのような国民的政治指導者役割、発明者、企業家、探後家、改革者、政治家の役割、チャーチスト運動のような政治的抗議や改革運動、政党の発達、アイルランドとイギリスの関係、労働条件や生活条件を改善する法律の発達、芸術と建築様式の発展におけるこの時代の影響、科学と技術における発展、地方での産業化、農業と田舎の生活における変化。

学習単元4：20世紀の世界

子どもは、20世紀の主要な出来事、人物、発展のいくつかの概要について、そして、それらが、その中でも特に総力戦が現代世界をいかに形成してきたのかという概観を与えられるべきである。子どもは、この時代の様子について、ある視点から深く教えられるべきである。

1．子どもは、次の概観を与えられるべきである。

a．第一次世界人戟とその結果。

b．ホロコーストと原子爆弾の投下を含む第二次世界大戦。

c．第二次世界大戦がイギリスと世界に与えた遺産。

2．子どもは、主要な出来事、人物、もしくは発展のうち、少なくとも1つの意義を深く学習する機会を与えられるべきである。

例えば、西部戦線、ロシア革命、世界大恐慌とアメリカのニューディール政策、ドイツにおけるナチスの勃興、大きな力としての日本の出現、チャーチル、ヒトラー、スターソン、ムッソリーニ、ルーズベルト、ガンジーのような個人の役割、女性の役割と地位の変化、イギリスにおける参政権の拡大、福祉国家、国際連合憲章と人権宣言を含む国際連合の起源、ヨーロッパ諸国の海外植民地の崩壊、英連邦の起源と発展、冷戦、科学や技術や通信手段における変化の影響、アイルランドの分割とその影響。

学習単元5：ヨーロッパ史における1914年以前のある時期、または転換点

子どもは、ヨーロッパ史におけるある時期の重要性、または転換点について教えられるべきである。本学習単元は次のようなものであるべきである。

a．ある時期、あるいは歴史上重要である主要な転換点に基づいていること。

b．ヨーロッパの異なった地域における発展との関連を説明するものであること。

c．ある時期、あるいは転換点の短期的影響、長期的影響を評価するものであること。

例えば、新石器革命、ローマ帝国、十字軍、イタリア・ルネッサンス、近世初期におけるヨーロッパ世界の拡大、16世紀の宗教改革と反宗教改革、16・17世紀のヨーロッパ対するオスマン・トルコ帝国の

影響、ピョートル大帝の治世、フランス革命とナポレオン時代、ドイツとイタリアの統一、19世紀におけるヨーロッパの拡大。

学習単元6：過去の非ヨーロッパ社会

子どもは、過去の非ヨーロッパ社会に関する基本的な問題を教えられるべきである。本学習単元は次のようなものであるべきである。

a．ＫＳ２の学習プログラムの学習単元６で取り上げるものとは異なった社会に基づくものであること。

b．長い期間にわたる社会を学習することを含むこと。

c．アジア、アフリカ、アメリカ、オーストラリアにおける過去の非ヨーロッパ社会の人々に関する基本的な歴史的問題に焦点を当てたものであること。

例えば、イスラム文明（7世紀から16世紀）、始皇帝からフビライ・ハンまでの中国、ムガール帝国からイギリス人が到来するまでのインド、ペルー文明、北アメリカの原住民、アメリカ大陸の黒人たち、将軍が支配していた日本。

※明朝体の部分のみ法的拘束力を持つ。（著者注）

まず最初に、「95年版歴史」のカリキュラム構成の概要についてみてみよう。「95年版歴史」のカリキュラム構成は、「学習プログラム」の中に示されている「学習単元（Study Unit）」によって把握することができる。その概要は表２の通りである。

「91年版歴史」では、必修のものと選択のものを合わせて、39の単元（ＫＳ４を除けば31の単元）が示されていた。これに対して「95年版歴史」では、必修のものと選択のものを合わせても14の「学習単元」に削減されている。「95年版歴史」では、ＫＳ４で履修教科からはずされていることを考慮しても、「学習単元」数は大幅に減少している。

次に、カリキュラム全体における各ＫＳの教育内容の特徴についてみてみよう。ＫＳ１の特徴は、イギリス史における多様な時代の人々の生活様式を、自分自身のそれを比較しながら理解することがめざされている点にある。特に、当時の人々の生活様式一般を学ぶのではなく、女性あるいは子どもの生活様式にも着目したものとなっていることが注目される。

ＫＳ２では、「学習単元１～3a・3b」で、異なった民族によってイギリス社会が形成されたことを、ＫＳ１で学習した生活様式に注目して理解することがめざされてる。ＫＳ１では、大人に対する子どもの、男性に対する女性や子どもの生活様式に焦点が当てられていた。これに対して、異なる社会階層の人々の生活様式に焦点が移されていることが、ＫＳ２の特徴といえる。また、「学習単元４・６」で世界の古代文明を、「学習単元５」でイギリス地方史を、人々の生活様式に注目して学習することとされている。

ＫＳ３の特徴は、「学習単元１～４」がこの順番で履修するよう定められていることに見いだせる。「学習単元１～４」は、1055年から現在までを四つの時期に分け、各々の時代や社会の特徴をふまえた、イギリス史の通史学習を行うものとなっている。また、「学習単元５」ではヨーロッパ史の概観を、「学習単元６」ではヨーロッパ以外の歴史の概観を学習するものとなっている。

表2　「95年版歴史」のカリキュラム構成の概要

	学習単元名	内容の概要
KS1	「学習領域」（単元名なし）	過去の男性、女性、子どもの日常生活 著名人の生活 イギリス史における異なるタイプの出来事
KS2	学習単元１：イギリスにおけるローマ人、アングロ・サクソン人、ヴァイキング	紀元前55年から11世紀初期までのイギリス諸島の歴史。 異なった民族によってイギリス社会が形成された過程。
	学習単元２：テューダー朝時代の生活	主要な出来事と君主を含む人物のいくつか。 テューダー朝時代の異なる社会階層の人々の生活様式。
	学習単元3a：ビクトリア期のイギリス	イギリスにおける異なる社会階層の男性、女性、子どもの生活。 産業と交通の変化が人々の生活に与えた影響。
	学習単元3b：1930年以後のイギリス	イギリスにおける異なる社会階層の男性、女性、子どもの生活。 第二次世界大戦と科学技術や交通における変化が人々に与えた影響。
	学習単元４：古代ギリシア	古代ギリシアの生活様式、信仰、偉業。 古代ギリシア文明が現代に残した遺産。
	学習単元５：地方史	地方史における長期的変化、短期的変化、発展。
	学習単元６：過去の非ヨーロッパ社会	過去の非ヨーロッパ社会の主要な特徴。
KS3	学習単元１：中世の諸王国：1066年から1500年までのイギリス	イギリス中世の主要な特徴のいくつか。 中世君主制の発展。 イギリス諸島に住む人々の生活様式。
	学習単元２：連合王国の形成：国王、国会、人民　1500年から1750年	この時代のイギリス史を形成した主要な政治的、社会的、宗教的変化の中のいくつか。
	学習単元３：1750年からおよそ1900年までのイギリス	この時代の主要な出来事、人物、発展のいくつかの概要世界的な膨張、産業化、政治的発展が現代イギリスの形成に与えた影響。
	学習単元４：20世紀の世界	20世紀の主要な出来事、人物、発展のいくつかの概要。 総力戦が現代世界を形成してきた概観。
	学習単元５：ヨーロッパ史における1914年以前のある時期、または転換点	ヨーロッパ史におけるある時期の重要性、転換点。
	学習単元６：過去の非ヨーロッパ社会	過去の非ヨーロッパ社会に関する基本的な問題。

※　KS2の「学習単元3a」、「学習単元3b」のどちらか一つを選択。
※　KS3では、6単元すべてを履修。なお、学習単元1～4はこの順番で履修。

各ＫＳの「学習プログラム」には、「学習単元」の他に「キーエレメント」が示されている。「キーエレメント」は、すべてのＫＳで共通に、「１．年代史」、「２．歴史的知識と歴史的理解の範囲と深さ」、「３．歴史の諸解釈」、「４．歴史的探求」、「５．構造化と伝達」という五つから構成されている。「95年版歴史」では、五つの「キーエレメント」は各ＫＳの「学習プログラム」の中に記されているが、それを各「キーエレメント」別に抜き出して整理すると、表３のようになる。

表3　キーエレメント

1．年代史

1	a．年代史感覚を発達させるため、出来事や物事を年代順に並べる。 b．時の経過に関連する一般的な語句を使う。*(例えば、古い、新しい、前、後、ずっと前、一週間の各曜日、月、年)*
2	a．学習する時代の出来事、人々、変化を年代史的枠組みの中に位置づける。 b．時間の経過に関連する年号や用語を使う。その際、古代、現代、紀元前、西暦、世紀、10年間、及び、異なった時代を定義する用語を含む。*(例えば、テューダー朝、ビクトリア朝)*
3	a．学習する時代の出来事、人々、変化を年代史的枠組みの中に位置づける。 b．歴史的時代と時間の経過を描写する年号や用語、慣例を使う。*(例えば、時代、中世、宗教改革、産業革命、ハノーヴァー家、ジョージ1世～4世時代の総称)*。

2．歴史的知識と歴史的理解の範囲と深さ

1	a．歴史的出来事に関する物語や目撃談を含め、異なった時代や文化のもとで描かれた物語から、過去の過去　の多様な側面について。 b．人々がなぜそのような事を行ったか、なぜ出来事が起こったか、その結果、何が起こったかを認識する。 c．異なった時代の生活様式の違いを明らかにする。
2	a．特定の時代や社会の特徴について。その中に、過去の人々の思想、信仰、考え方、及び男性と女性の経験を含める。また、学習する社会の社会的、文化的、宗教的、民族的　多様性について。 b．歴史的出来事の原因とその結果、状況、学習する時代内での変化を描写、確認する。 c．主要な出来事や状況を表現するとともに、それらをある時代内、または時代をこえた変化と関連づける。
3	a．特定の時代や社会の特徴を分析する。その中に、過去の人々の思想、信仰、考え方、及び男性と女性の経験を含める。また、学習する社会の社会的、文化的、宗教的、民族的多様性を分析する。 b．歴史的出来事の原因とその結果、状況、学習する時代内での変化を描写、分析、説明する。 c．異なった学習単元の内容を関連づけることによって、地方史、イギリス史、ヨーロッパ史、世界の歴史を結びつけることによって、主要な出来事やその時代内の、あるいは時代をこえた変化の概観を発展させる。 d．学習する時代の主要な出来事、人々、変化の重要性を評価する。

3．歴史の諸解釈

1	a．過去が異なった方法で表現されることを確認する。*(例えば、絵、著述、映画,テレビ番組、劇、歌、複製品、博物館の展示品)*
2	a．過去が異なった方法で表現され解釈される理由を明らかにする。
3	a．いかにして、そしてなぜ、いくつかの歴史的出来事、人々、状況、変化について、異なった解釈がなされてきたのか。 b．諸解釈を分析し、評価する。

4．歴史的探求

1	a．多様な情報源から、過去の多様な側面について明らかにする方法。情報源の中に、芸術品、絵や写真、自分たちの過去について語った大人の話、文字史料、建物や遺跡を含める。 b．過去について問いを立て、それに答える。
2	a．多様な情報源から、学習する時代の多様な側面について明らかにする方法。情報源の中に、文書や印刷物、芸術品、絵や写真、音楽、建物や遺跡を含める。 b．問いを立てそれに答えるとともに、そのトピックに関連した情報を選択し、記録する。
3	a．多様な情報源を用いて、学習する時代の多様な側面を自主的に調査する。情報源の中に、文書や印刷物、芸術品、絵、写真と映画、音楽と語り伝え、建物や遺跡を含める。 b．重要な問いを立てそれに答える。歴史的文脈の中で情報源を評価し、調査するための情報源を確認し、あるトピックに関係のある情報を収集し、記録し、結論に達する。

5．構造化と伝達

1	a．歴史についての認識や理解を、多様な方法で伝達する。
2	a．歴史的情報を思い起こし、選択し、構成する。歴史的情報の中に、年号や用語を含める。 b．学習する時代やトピックを描写するために必要な用語。その用語の中に、宮廷、君主、議会、国家、文明、侵略、征服、定住、改宗、奴隷制度、貿易、産業、法律を含める。 c．歴史に関する知識や理解を多様な方法で伝達する。その方法の中に、構造化された語りや描写を含める。
3	a．歴史的情報を思い起こし、選択し、構成する。歴史的情報の中に、年号や用語を含める。 b．学習する時代とトピックを描写し説明するために必要な用語の正確な選択と使用を通して、歴史に関する知識と理解を構成する。用語の中に、政府、議会、教会、国家、帝国、君主制、共和国、条約、革命、改革、階級、貴族、農奴、法、貿易、産業化、共産主義、ファシズム、民主主義、独裁制を含める。 c．歴史に関する知識や理解を多様な技法で伝達する。その技法の中に、長い語りや描写、本質的な説明を含める。

※明朝体の部分のみ法的拘束力を持つ。（著者注）

この「キーエレメント」は「95年版歴史」から新たに設けられたものである。しかし、その内実から、「91年版歴史」の「到達目標」を学習内容として「学習プログラム」に位置づけたものととらえられる。

先にも示したが、「学習プログラム」は、各ＫＳで児童・生徒に対して何が教えられるべきかを示したものである。これに対して「到達目標」は、各ＫＳの終わりに、学習の成果として大多数の児童・生徒に期待している行為能力が記されている。今回の改訂で、「91年版歴史」の「到達目標」に示されていた行為能力が「95年版歴史」では「学習プログラム」に記されたということは、「95年版歴史」では、児童・生徒に行為能力を習得させようという意図が以前より強められたと言えよう。

「キーエレメント」の中で、特に注目すべきものは、「２．歴史的知識と歴史的理解の範囲と深さ」である。この「キーエレメント」の各ＫＳの違いを見ると、ＫＳ１の生活様式中心の学習、ＫＳ２の生活様式に注目したイギリス社会の形成過程の学習、ＫＳ３の各々の時代や社会の特徴をふまえたイギリス史の通史学習という教育内容の特徴とほぼ一致している。「２．歴史的知識と歴史的理解の範囲と深さ」が「95年版歴史」のカリキュラム構成の指針となっていることがうかがえる。

次に、「到達目標」について見てみよう。「91年版歴史」の「到達目標」に示されてい

た行為能力が「95年版歴史」では「学習プログラム」に記されるという改訂がなされている。そのため、「95年版歴史」の到達目標は大幅に簡略化されたものとなっている。その概要と各ＫＳへの配当は表４の通りである[4)]。

「88年版歴史」の原案では四つ示されていた「到達目標」が、「95年版歴史」では一本化されている。また、「91年版歴史」ではレベル分けが10段階であった。しかし、「95年版歴史」では９段階に簡略化され、各ＫＳに実際に配当されているのはレベル７までであり、それ以上の二つのレベルは、特に有能な子どもが優れた行為能力を示しているかどうかを判断するためにのみ活用することとされている。

ここまで「学習単元」と「キーエレメント」を中に含んだ「学習プログラム」、「到達目標」の概要を見てきた。これらはすべて各ＫＳにどれを、あるいはどこまでを配当すべきかが法的拘束力を持つものとして定められている。教師には、この「95年版歴史」の全体像を理解し、各「歴史単元」の学習計画を立て実践することが、そして、最終的には子どもを評価することが求められているのである。

3　我が国の社会科カリキュラムと比べた特色及び我が国への示唆

「95年版歴史」はＫＳ１～３に設置された教科である。ＫＳ１～３は、年齢段階でいうと５～14歳に該当し、日本では小学校と中学校に相当する。ここでは、「95年版歴史」と『平成10年版小学校学習指導要領・社会』及び『平成10年版中学校学習指導要領・社会』を比較し、それが我が国に与える示唆について、３点ほど指摘したい。

第一に、子どもの発達段階に即した内容構成についてである。「95年版歴史」の各ＫＳの内容構成の特徴は、ＫＳ１で人々の生活様式、ＫＳ２で異なる社会階層の人々の生活様式、ＫＳ３でイギリス史における時代や社会の特徴が主な教育内容となっている。つまり、子どもの発達段階に即して、生活文化から時代構造、社会構造へという内容構成になっている。また、ＫＳ１ではイギリス史のみ、ＫＳ２・３ではイギリス史のみならずヨーロッパ史、非ヨーロッパ史へと対象地域を拡大している。このような子どもの発達段階に即した内容構成は、小学校での人物と文化遺産中心の歴史学習、中学校での世界の歴史を背景とした我が国の歴史の学習とも類似している。

しかし、自国史と他国史の関係という点で、イギリス史の特殊性を考慮しておく必要がある。イギリス社会は、ヨーロッパの多様な民族の侵入によって形成された社会であるため、歴史学習として多様な生活様式を学習することは、古代文明をはじめとしてヨーロッパ史を学習することと密接に関わってくる。また、イギリス近現代史を学習することはイギリスの世界的膨張を学習することを意味し、自国近現代史を学習することがヨーロッパ史あるいは世界史を学ぶことになっていく。イギリス人が世界史を学ぶ意味と日本人がそれを学ぶ意味は全く同じでないことは留意する必要がある。

第二に、通史学習の繰り返しという点についてである。平成８年７月に発表された『中央教育審議会第一次答申』で「我が国の歴史に関する学習などは繰り返し学習することの効果もあるが、小学校と中学校とでいわゆる通史を二度行わないようにすること」と指摘された。このような指摘を受ける要因の一つとして、小・中学校学習指導要領が別個に改訂され告示される現行制度に起因していよう。

表4 到 達 目 標

1	子どもは、自身の生活や他の人々の生活における現在と過去の相違を認識する。子どもは、いくつかの出来事や物事を順に並べ、あるいは、時間の経過に関する日常用語を使うことにより、新たに獲得した年代史感覚を示す。子ども達は、過去に関するいろいろな物語から取り出されたエピソードを知っているとともに、それを順序だてて話す。子どもは、過去についての疑問に対する答えを、情報源から見つけはじめる。	1
2	子どもは、時間の経過に関する用語を使い、出来事や物事を順に並べ、そして、自身の生活の様子と過去の時代の様子とを区別することにより、発達した年代史感覚を示す。子どもは、現在の人々が記憶している以前の過去のいくつかの側面、自身が学習した主要な出来事や人々のいくつかの側面に関する事実的知識と理解を示す。子どもは、過去の人々がそのように行動した理由があることを認識しはじめる。子どもは、過去がいくつかの異なった方法で表現されることを確認しはじめる。子どもは、基本的な観察方法に基づいて、情報源から過去についての問いに答える。	
3	子どもは、過去が異なった時代に分けられることを認識し、これらの時代間の類似点と相違点のいくつかを認識し、そして、年号や用語を使うことにより、年代史の理解を示す。子どもは、適切な学習プログラムから取り出されたいくつかの主要な出来事、人々、変化に関する事実的知識と理解を示す。子どもは、主要な出来事や変化の原因と結果を少しずつ指摘しはじめる。子どもは、過去がいくつかの異なった方法で表現されることを確認する。子どもは、基本的な観察をこえた方法により、情報源を用いて、過去についての疑問に対する答えを見つける。	
4	子どもは、ＫＳ２もしくはＫＳ３の学習プログラムで取り上げられたイギリスや他の国々の歴史にのいくつかの側面に関する事実的知識と理解を示す。子どもは、過去の社会や時代の特色を描き、その時代のまたはその時代を越えた変化を確認するために、これらの事実的知識と理解を使用する。子どもは、主要な出来事、人々、いくつかの変化を描写する。子どもは、主要な出来事や変化の原因と結果について述べる。子どもは、過去のいくつかの側面が異なった方法で表現され、解釈されてきたかを示す。子どもは、情報源から知識を選択し、それらを結びつけはじめる。子どもは、適切な年号や用語を使って、作業や活動を組み立てはじめる。	2
5	子どもは、ＫＳ２もしくはＫＳ３の学習プログラムで取り上げられたイギリスと他の国々の歴史のいくつかの側面に関する事実的知識と理解をますます深く示す。子どもは、過去の社会の特色と時代を描写したり、それらの間の関連付けを始めるために、これらの事実的知識と理解を使用する。子どもは、出来事、人々、変化を描写する。子どもは、出来事や変化の重要な原因と結果を描写し、構成する。子どもは、いくつかの出来事、人々、変化が異なった方法で解釈されてきたことを知り、そうされてきたことに対して可能な理由を提示する。自己の持つ知識と理解を用い、子どもは、情報源を評価し始めるとともに、特定の課題に役に立つ情報源を確定し始める。子どもは、適切な年号や用語を使って、情報を選択し取りまとめ、作業や活動を組み立てる。	
6	子どもは、過去の社会と時代を描写し、その時代で、またその時代をこえて特徴を結びつけるために、ＫＳ３の学習プログラムで取り上げられたイギリスと他の国々の歴史に関する事実的知識と理解を使用する。子どもは、出来事や変化の原因と結果を調べ分析しはじめる。子どもは、出来事、人々、変化に関する異なった歴史的解釈を描写するとともに、説明し始める。知識と理解を用いて、子どもは、結論に到達しそれを裏付けるために批判的に用いられる情報源を確認し、評価する。子どもは、適切な年号や用語を使って、構造化された作業を組み立てるために、関連した情報を選択し、取りまとめ、使用する。	
7	子どもは、ＫＳ３の学習プログラムで取り上げられたイギリスと他の国々の歴史に関する概略と詳細な事実的知識や理解を関連づける。子どもは、これらの概略と詳細な事実的知識や理解を用いて、特定の時代と社会の特徴の関係を、そして、出来事や変化の原因と結果を分析する。子どもは、異なった歴史的解釈が、どのようにし、なぜ行われたのかを説明する。子どもは、情報源を批判的に確認し、評価し、使用するために、知識と理解を使い、一連の探求において自主性を見せはじめる。子どもは、実証された結論に独力で到達しはじめる。適切な年号や用語を使って、子どもは、物語、描写、説明をうまく組み立てるために、情報を選択し、取りまとめ、使用する。	3

8	子どもは、ＫＳ３の学習プログラムで取り上げられたイギリスと他の国々の歴史に関する詳細な事実的知識と理解を用いて、出来事、人々、変化の関係、過去の社会の特徴の関係を分析する。出来事や変化の原因と結果について、子どもが行う説明と分析は、より広い歴史的文脈の中に位置づけられたものとなる。子どもは、異なった歴史的解釈を分析し、説明し、それらを評価しはじめる。自己の持つ歴史的知識と理解に基づいて、子どもは、批判的に情報源を使い、歴史的トピックについて探求をはじめ、裏付けされた結論に独力で到達する。適切な年号や用語を使って、子どもは、首尾一貫した物語、記述、説明をうまく組み立てるために、情報を選択し、取りまとめ、使用する。
特にすぐれた行為能力	子どもは、ＫＳ３の学習プログラムで取り上げられたイギリスと他の国々の歴史に関する広範囲にわたる詳細な事実的知識と理解を使って、広範囲の出来事、人々、思想、変化の関係、過去の社会の特徴の関係を分析する。出来事や変化の原因と結果について子どもが行う説明と分析は、よく実証され、より広い歴史的文脈の中に位置づけられたものとなる。子どもは、異なった国々、異なった時代に起こった出来事と発展の間の関連を分析する。歴史的文脈との関係で、子どもは、歴史的出来事と発展の異なる解釈の価値についてバランスのとれた判断を下す。歴史的知識と理解に基づいて、子どもは情報源を批判的に使い、歴史的トピックの探求を行い、実証されバランスのとれた結論に独力で到達し、それを維持する。年号や用語を使って、子どもは、首尾一貫した物語、描写、説明をうまく組み立てるために、広い範囲の情報を選択し、取りまとめ、使用する。

※表3で記されていることすべてが法的拘束力を持つ。（著者注）

日本では、小・中学校学習指導要領が相対的に独立して改訂作業が行われ別個の学習指導要領として告示する、いわば横割りの教育課程の改訂を行っている。一方、イギリスでは、各教科ごとに調査委員会（Working Group）が組織され、すべてのＫＳでの「学習プログラム」と「到達目標」を一括して審議する、いわば横割りの教育課程の改訂を行っている。そして、「95年版歴史」や「95年版地理」のように、各教科ごとにナショナルカリキュラムを告示している。

教育課程改訂のための組織が日本とは異なるためか、「95年版歴史」では、通史学習を繰り返すものとなっていない。「95年版歴史」で通史学習を行うのは、ＫＳ３での「学習単元１～４」での一回限りである。ＫＳ２でイギリス史の学習となっているのは「学習単元１～3a・3b」であるが、ここでの「学習単元」の数自体が通史学習を行おうにも行えないほど「学習単元」そのものが厳選されている。

これに対して『平成10年版小学校学習指導要領・社会』の第６学年の内容を見ると、アからクまで、合計８項目が設けられている。この項目を「95年版歴史」の「学習単元」とみなせば、第六学年の１年間に８つの「学習単元」が置かれていることになる。『平成10年版小学校学習指導要領・社会』では、内容が厳選されたといわれているが、例示されている人物数は以前のままで、まったく厳選の対象となっていない。このような改訂では「通史を二度繰り返す」ことを避けるには限界があろう。「95年版歴史」では、内容を厳選するのではなく、「学習単元」を厳選することによって、この問題を解決している。

第三に、国家基準としてのナショナルカリキュラムという点についてである。小・中学校の社会系教科について、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領ともに「社会」が設置されている。日本と同じく、イギリスでも設置される社会系教科は「歴史」と「地理」が国家基準として定められている。

また、『平成10年版小学校学習指導要領・社会』は、「目標」、「各学年の目標及び内容」、「指導計画の作成と各学年にわたる内容の取扱い」から、『平成10年版中学校学習指導要

領・社会』は、「目標」、「各分野の目標及び内容」から構成されている。これらの「目標」、「各学年の目標及び内容」あるいは「各分野の目標及び内容」に示されている事項に該当するものは、「95年版歴史」にも示され、同じく法的拘束力を持つものとされている。イギリスと日本では、設置教科、その目標と内容までもが、国家基準として定められている点で共通している。

また、「95年版歴史」の「到達目標」に該当するものは、小・中学校学習指導要領には記されていない。しかし、それらに対応して『小・中学校指導要録』が改訂されることが予想される。『学習指導要録』は、両学習指導要領に対応した評価の基準であるので、これは「到達目標」に該当するものといえる。

ここまで、三つの視点から「95年版歴史」の特徴と我が国に与える示唆について論じてきた。その結果、イギリスと日本では、法的拘束力を持つ国家基準としてのナショナルカリキュラムという点で、かなり共通する構造と性格を有していると言えよう。しかし「91年版歴史」と「95年版歴史」を比較すると、国家基準としてのナショナルカリキュラムのあり方をめぐって、両者の間に大きな違いが見いだせる。「91年版歴史」は、歴史学研究の性格を反映させるという基本方針が大前提として作成されていた[5]。つまり、複数の価値観によって複数の解釈が存在するのであり、一つの価値観、解釈を真理として教授することが否定されていた。そこで「91年版歴史」では、歴史学研究としての解釈活動を評価すべき技能・能力として示した「到達目標」と、「学習プログラム」の中で事実のみを記述した知識に法的拘束力を持たせることとした。

「95年版歴史」で「到達目標」が法的拘束力を持たされていることは共通であるが、「学習プログラム」のイタリック体で示した部分以外がすべて、法的拘束力が持たされている。具体的に述べると、「95年版歴史」のイタリックで示されている知識が、「91年版歴史」では法的拘束力を持たされていたのである。これは、「91年版歴史」の歴史学研究の性格を反映させるという基本方針が大幅に変更されたことを意味する。

先に、イギリスと日本では、設置教科、その目標と内容までもが、国家基準として定められている点で共通していると述べた。このことは、イギリスの国家基準としてのナショナル・カリキュラムのとらえ方が、日本のそれに近づいてきたということでもある。

（戸田　善治）

注

1）「91年版」の「歴史」と「地理」の全体像については、以下の文献を参照されたい。
森分孝治・戸田善治「全英共通カリキュラム・歴史コース」全国社会科教育学会編『社会科教育論叢』第38集，1991年，pp. 37－77
中井修・岩田一彦「イギリス『全国カリキュラム・地理』の解題と全訳」全国社会科教育学会編『社会科教育論叢』第43集，1996年，pp. 41－89

2）Department for Education, *History in the National Curriculum,* HMSO, 1995, p. V

3）ibid, pp. 1～14

4）ibid, pp. 15～16

5）森分孝治・戸田善治，前掲論文参照

中　国

1　学校制度及び教育課程の基準の概要

(1) 学校制度

中国は、22省・５自治区・４直轄市（北京、天津、上海、重慶）・香港特別行政区から構成される。行政形態としては中央集権的な体制を採り、香港を除き中央政府が全国統一の制度を制定している。しかし、広大な国土と膨大な人口を抱え、各地方の経済、社会、文化状況が異なることから、制度面の画一的施行を求めることはせず、各地方の実情に合った弾力的な運用を認めている。

学校制度は、1922年の学制改革以来、一時的な変化はあったものの、初等中等教育６－３－３制を基本にした制度が維持されてきた。しかし、1966年に始まった文化大革命の中で各学校段階の就業年限が短縮され、５－２－２制や５－３－２制が採られた。1976年文化大革命後、それ以前の制度が復活し、1980年代はじめ頃から６－３－３制に復帰した。1986年には、中華人民共和国になってから初めての全国的な義務教育の実施を定めた「義務教育法」が制定、施行され、義務教育が６歳から９年間と規定された。しかし、現在でも財政的な理由から、依然小学校５年制をとる地域も少なくない。

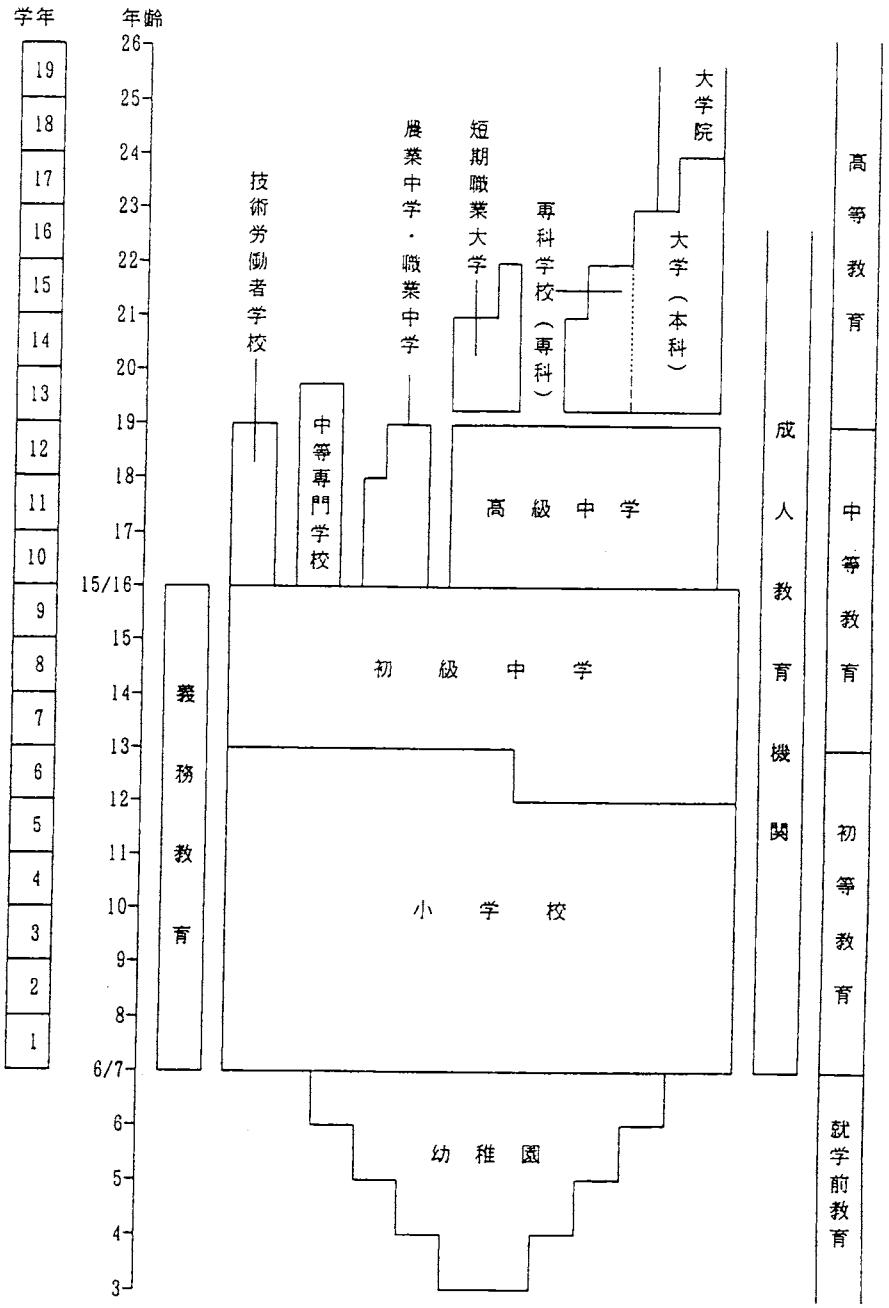
(2) 教育課程の基準

教育課程の基準については、国（国家教育委員会）が教育課程の編成や授業時数を規定した「教学計画」（1992年以降は「課程計画」に改称）、及び各教科の目的、任務、内容、範囲、体系等を定めた「教学大綱」を策定し、この基準をもとに各省、自治区、直轄地がそれぞれの地域の実情に合わせて運用している。日本の学習指導要領にあたるものとしては、1950・51年に小学・普通中学の「(各科) 課程暫行標準」が制定され、1952年には「教学大綱」と改称され、以降1956、63、78、86、92年と改訂が行われた。[1] 現在の教学大綱は、1992年に制定されたもので、1993年に第１学年から学年進行で導入された。その後、1995年から全国の初等中等学校で完全学校週５日制が実施されたことに伴い、授業時数や内容が若干調整された。

なお、今日の教育課程改革の中で、「教学大綱」を「課程標準」と改称する作業が進行しており、すでに小学校の思想品徳及び中学校の思想政治、小・中学校の数学において「課程標準」が作成され、それにもとづいて教科書づくりや試行実践が行われている。他教科においても、2000年度中に「課程標準」が発表される予定である。

また、教育課程は①国が定める課程（国家安排課程）と②地方が定める課程（地方案排課程）に分けられ、主要部分は国が定める課程で占められ、必修である。これに対し、地方が定める課程は地方の実情によって独自に定めるもので、必修でも選択でもよいとされている。これによって地方独自の教育課程編成が一部可能になっている。

日本の小学校に当たる小学の教科目は、思想品徳、語文、数学、社会（４～６年）、自然、



文部省大臣官房調査統計企画課『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』平成8年9月より

体育、音楽、美術、労働（３～６年）の９教科であり、すべて必修である。また、日本の中学校に当たる初級中学校では、思想政治、語文、数学、外国語、歴史、地理、物理、化学、生物、体育、音楽、美術、労働技術の13教科が必修である。その他、短期的に職業指導科を設けてよいとされている。（時間配当については表１参照）[2)]

2　社会系教科のカリキュラム

(1) 教育課程における位置づけ

1986年、国家教育委員会によって「義務教育全日制小学、初級中学教学計画（試案）」（1991年修正）が発表され、これに従い1992年には９年制義務教育全日制小学校及び中学校の各教科の「教学大綱（試案）」が制定された。小学校における社会系教科としては、第１～６学年に置かれた「思想品徳」に加え、４～６学年には「社会」が新設された。

また中学校では、１～３学年に「思想政治」、１～３学年に「歴史」、１～２学年に「地理」が置かれている。しかし、近年「地方安排課程」にみられるように地方の教育課程の編成権が一部認められるようになり、地方によっては、上海市や浙江省のように、中学校において総合型の「社会」や「思想政治」の代わりに「公民」を設置するところもでてきている。（表２・３参照）[3]

中国において社会科が最初に導入されるのは、民国期の1923年のことである。[4]しかし、その後社会科は、消滅の道を辿り、その後は、地理、歴史、公民等に分化された形態が続いた。1992年版の教学大綱における小学校社会科の新設は新中国建国以来初めてのことである。1992年に設置された社会科は、その後いくつかの地域において社会科教科書（試用本）の編纂と、それを用いての試行的実践が行われ、その実践可能性や課題の把握が行われた。この様な試行段階を経て、1998年秋の新学期から、全国の小学校において本格的に実践が開始された。

(2) 目標と内容構成

ア　小学「思想品徳」及び初級中学「思想政治」

国家教育委員会は、「中共中央における学校の徳育の強化と改善に関する若干の意見」を受けて、1995年「中等学校思想政治科の教育の強化と改善に関する意見」を発表した。それに従って、1996年６月と1997年３月に、それぞれこれまでの「教学大綱」に代わって「全日制普通高級中学思想政治教科課程標準(試行)」及び「九年間義務教育小学思想品徳及び初級中学思想政治科課程標準(試行)」を発表し、初等・中等学校の思想政治教育の改革を行った。これは、改革開放の進展と社会主義の現代化の建設の推進という中国の国家政策に対応し、その教育的基盤となる思想政治教育（徳育）の教授内容をより科学的に再構築し、小・中・高等学校の一貫性をもたせることがねらいであった。

この「課程標準」の発表より、1992年版の「九年間義務教育全日制小学思想品徳課教学大綱(試行)」と「全日制初級中学思想政治課教学大綱(試行)」及びこれによって編集された教科書の使用が停止された。その後、この新しい「課程標準」に準拠した教科書の作成が行われ、一部の地域で試行実践が行われた後、1999年秋の新学期から正式に全国の学校で使用されている。

新しい「課程標準」に示された小学「思想品徳」及び初級中学「思想政治」の目標及び内容（大単元名と時数）は、以下の通りである。[5]

（小学）

学年	第１・２学年	第３-５学年	第６学年
目標	絵図や活動など具体的な方法を用いて、生徒に日常の行為規範について教える。具体的な行動	典型的な事例や物語を通して、絵図と文字を併用しながら、生徒に道徳教育を行うことによ	説明や議論を通して、生徒に系統的に道徳規範の教育を進め、社会生活の中で必要な道徳を知

	の指導を通して、生徒に良い行動習慣を身に付けさせる。	り、基本的道徳を身につけさせ、正しい行動を選択することができるようにする。	らせる。生徒が社会生活の中で遭遇する道徳問題を比較することにより、その中から正しい道徳を選択し、望ましい道徳行為の自覚を高める。
内容	1. 祖国を愛する(4) 2. 両親や年輩の人を尊敬する(5) 3. 仲良く団結する(6) 4. 礼儀正しく行動する (7) 5. 規律を守る(4) 6. 一生懸命勉強する(8) 7. 勤勉で節約する(7) 8. 公共道徳を守る(3) 9. 誠実で勇敢な人になる (5) 10. 命を大切にする(3)	1. 祖国を愛する(7-10) 2. 両親や年輩の人を尊敬する(3-4) 3. 仲良く団結する(3-5) 4. 集団活動に関心を持つ(5-6) 5. 礼儀正しく行動する(3-4) 6. 規律を守る(3-5) 7. 勤勉に学習する (5-8) 8. 科学を愛する(3-4) 9. 勤勉で節約する(6-8) 10. 公共道徳を守る(4-5) 11. 誠実で信用を重んじる(4-5) 12. 勇敢で根気強い人になる(4-6) 13. 自尊心をもつ(3-5) 14. 命を大切にする(3)	1. 個人生活における道徳規範(8-9) 2. 家庭生活における道徳規範(4) 3. 学校生活における道徳規範(4) 4. 公共生活における道徳規範(4) 5. 国家公民及び民族としての生活における道徳規範(5)

(初級中学)

学年	第１学年	第２学年	第３学年
目標	生徒に良好な心理的資質、高尚な道徳情操と正しい思想の教育を行う。意志を練磨し、優秀な性格と自尊心を身につけさせ、情操を陶冶し、個人の成長における自律の意義を認識させる。生徒を社会に正確に導き、健全な人格を育成する。生徒が挫折に直面したとき、それを乗り越える能力と態度を学ぶことで、現代の社会生活の要求に適応させる。	生徒に法律に関する基礎知識を教えて、彼らに法律が国家統治において重要な役割をもっていることを理解させるとともに、生徒に憲法が国家の根幹となる法律であること、法律と公民生活には密接なつながりがあることを認識させる。生徒に法律を武器として国家、社会の利益と公民の権益を守ることを認識させ、法律によって犯罪と戦う能力を育成する。現代の社会生活に適応するのに必要な法律意識の基本を形成し、自ら憲法と法律を遵守することを自覚化し、法規範によって自己の行為を律する。	歴史科教育の基礎の上に、生徒に社会発展の基礎知識と我が国の基本的な国情の教育を行い、社会発展の一般過程を理解させ、初めて生産的、階級的、大衆的観点から社会を観察することができるようにする。そして社会主義が資本主義に代わることが社会発展の必然的な趨勢であることや、中国が社会主義路線をとった根本的な原因を理解させ、中国の特色ある社会主義の建設が現代青年の使命であることを明確にし、生徒に崇高な社会的理想を樹立させ、社会的責任感を強め、社会主義事業の建設者と後継者になることを志すことを支援する。
内容	1. 導入(2) 2. 自己を正しく見る(4) 3. 心理的な資質を鍛錬する(4) 4. 感情をコントロールする(4) 5. 強い意志を鍛える(4) 6. 挫折を真摯に受け止める(4) 7. 前向きに行動する(4) 8. 自尊心を高める(4) 9. 良い性格を形成する(4) 10. 真摯な友情を築く(4) 11. 高尚な趣味を陶冶する(4) 12. 愛国感情を培う(4)	1. 導入 (1) 2. 法律は一種の行為規則である(2) 3. 法律によって社会の公共生活を維持する(3) 4. 法律によって社会主義経済建設を保障する(3) 5. 法律によって社会主義の精神文明建設を保障し、促進する(2) 6. 法律により人類共有の地球を保護する(3)	1. 導入(1) 一、古代社会の発展過程(11) 2. 原始社会は人類社会発展の最初の段階である(4) 3. 奴隷社会は一つの階級社会である(3) 4. 封建社会の誕生と没落(4) 二、資本主義社会は最後の階級社会である(8) 5. 封建社会に代わる資本主義社会は歴史的に巨大な進歩である(3)

	13. 自律能力を高める(4)	7. 法律により青少年の健全な成長を保護する(3)	6. 資本主義搾取の秘密(3) 7. 資本主義国家の労働人民統治(2) 三、資本主義に代わる社会主義は社会発展の必然の趨勢である(8) 8. 資本主義社会の発展は二つの階級を分裂させた(3) 9. 資本主義社会には克服できない矛盾が存在する(3) 10. 社会主義は資本主義に必然的に代わるものである(2) 四、社会主義の初期段階にある中国(11) 11. 社会主義は中国人民の歴史的選択である(3) 12. 中国の社会主義は初期段階にある(5) 13. 社会主義初期段階の基本路線にある党(3) 五、社会主義事業建設者と後継者(6) 14. 人類社会の発展過程についての科学知識(2) 15. 崇高な社会理想の樹立、奮闘創業精神の発揚(2) 16. 現代青年の社会的責任(2)

イ　小学「社会」

教学大綱に示された小学校社会科の目標、要求、内容は次の通りである。[6)]

（目標）

生徒に日常の社会事象と現象について認識させるとともに、郷土、祖国、世界についての基本的知識を理解させる。生徒に幼い頃より社会を正確に観察、認識させ、社会生活に適応する基本的能力を育成するとともに、愛国主義教育及び法制観念の啓蒙教育を行い、社会的責任感を育成する。

（要求）

①生徒に家庭、学校と身近に見られる社会事象を観察し、認識するように導き、個人、家庭、社会の関係を初歩的に理解させ、小さい頃から人間を尊重し、思いやり、自己と集団の関係を体験し、集団の観念と社会に奉仕する意識を育成する。

②生徒に郷土と祖国の歴史、地理の常識、及び我が国の国情国策をを初歩的に理解するように導くとともに、生徒に民族の誇りと郷土建設に尽くす気持ちを奮い立たせ、中華人民としての感情を鼓舞する。

③生徒に世界の社会常識及び祖国と世界の関係を理解するように導き、人類に貢献する意識を育成する。

④生徒に彼らの生活にかかわる法律の常識を理解するように導き、小さい頃から規則や法律を守り、次第に法観念を育成する。

⑤小学生の理解力に応じて、商品、利益、改革、自立等の観念を適切に浸透させ、現代の社会生活に適応できる能力を育成する。

⑥生徒に授業以外の様々な方法を通して、社会事象を観察させるように導き、社会の情報を得る能力を育成する。

（内容）

小学校社会科の内容は、社会生活、歴史、地理及び法律等についての常識を含む。各学年いおける内容の配当と授業時数は次の通りである。

①第４学年：身近な社会（54時間）

生徒に家庭生活の理解から始め、身近な社会生活の理解へと進む。

②第５学年及び第６学年１学期：祖国（82時間）

生徒に祖国に関する社会常識と郷土（県、市）の社会生活の実際を理解させる。

③第６学年第２学期：世界（28時間）

生徒に世界に関する基本的知識を理解させる。

ウ　初級中学「地理」

初級中学校の地理科の内容は、大きく「地球と地図」「世界地理」「中国地理」の三部で構成され、第１学年で週２～３時間、第２学年で週２時間が設定されている。

教学大綱に示された初級中学地理科の目標及び内容（大項目）は次の通りである。[7)]

（目標）

①生徒に地球及び地図の初歩的知識、世界地理、中国地理（郷土地理を含む）の基本知識を獲得させる。

②生徒に一般地図、地理図表読み方、使い方についての技能、及び簡単な地図や図表を描く技能を習得させる。また生徒に地理的事象の観察、記憶、想像、思考などの能力を養い、学んだ知識を使っていくつかの地理的問題を分析する能力とともに、初歩的な地理の自学能力を育成する。

③生徒に唯物弁証主義教育、愛国主義教育、国情と国策教育を受けてさせ、真実に基づいて判断する科学的な態度と新しい知識を追求する不断の精神を育成し、正しい資源観、環境観、人口観の初歩を確立させる。人類の発展と環境の協調的関係を理解させ、生徒に一定の審美能力と事の是非を分別する能力を養う。祖国を胸に抱き、世界を見据え、中国の特色ある社会主義の現代化強国を建設する偉大な志を樹立する。

（内容）

＜地球と地図＞ 1. 地球と地球儀 2. 地図 ＜世界地理＞ 3. 世界の陸地と海洋 4. 世界の気候と自然景観 5. 世界の自然資源 6. 世界の住民 7. 世界の政治地図と区域 8. 東アジア 9. 東南アジア 10. 南アジア 11. 中央アジア	12. 西アジア 13. 北アフリカ 14. サハラ以南のアフリカ 15. 西ヨーロッパ 16. 東ヨーロッパと北アジア 17. 北アメリカ 18. ラテンアメリカ 19. オセアニア 20. 南極 21. 地球上の人類共同生活 ＜中国地理と郷土地理＞ 22. 中国の領土と行政区画 23. 中国の人口と民族	24. 中国の地形 25. 中国の気候 26. 中国の河川と湖 27. 中国の資源 28. 中国の農業 29. 中国の工業 30. 中国の交通運輸業、商業と観光業 31. 中国地方地理 32. 世界の中の中国 33. 当該省（自治区、直轄地）の地理と郷土地理

ウ　初級中学「歴史」

初級中学校の歴史科の内容は、大きく「中国古代史」「中国近現代史」（第１・２学年）と「世界史」（第３学年）の三部の内容で構成され、各学年で週２時間が配当されている。

教学大綱に示された初級中学歴史科の目標及び内容（大項目）は次の通りである。[8)]

（目標）

初級中学の歴史教育は、生徒に基礎的な歴史知識の学習と把握を要求する。すなわち、生徒に中国歴史と世界歴史の発展の基本的な糸口を理解させ、重要な歴史事件、歴史人物と歴史現象及び重要な歴史概念を理解させることである。

初級中学の歴史教育は、生徒に初歩的な唯物弁証法主義と歴史唯物主義の視点の教育、特に社会発展の規律教育を行うことを要求する。国情教育、愛国主義と国際主義教育を行う。中国社会主義初期階段の基本路線教育、革命伝統と道徳情操教育を行う。祖国の社会主義現代化の建設と人類の平和、進歩事業に、献身的な歴史的責任感を持つ生徒を育成する。

初級中学の歴史教育は、生徒に記憶、分析、総合、比較、概括等の方法の初歩的な把握を要求する。また、生徒の学習能力と歴史を表現するする能力育成する。初歩的に歴史唯物主義の基本的視点を用いて、問題の観察や分析をする能力を育成する。

（内容）

中学校の歴史は、第１・２学年で中国史が、第３学年で世界史が設定されている。中国史は古代史部分と近現代史部分に分かれ、前者を五分の二、後者を五分の三の割合で、また、世界史は古代部分を四分の一、近現代史部分を四分の三の割合で構成するよう指示されている。各部分の内容は以下の通りである。（大項目のみ）

＜中国古代史＞（五分の二）	＜中国近現代史＞（五分の三）	＜世界史＞
1. 原始社会	（近代史部分）	（古代部分）
2. 夏、商、西周の奴隷制王朝	1. 清朝中期の社会的動揺と半植民地半封建社会の開始	1. アジア・アフリカの古代文明
3. 春秋時代奴隷制の解体	2. 清朝後期の資本主義の出現と半植3民地半封建社会の進展	2. 古代ギリシャ、ローマの奴隷制国家
4. 戦国時代封建制の形成	3. 辛亥革命と清朝の滅亡	3. ヨーロッパの封建国家と封建制度の形成と発展
5. 春秋戦国時代の文化	4. 清朝中期の文化	4. アジアの封建国家
6. 秦朝の統一と秦末農民戦争	5. 中華民国初期北洋軍閥の統治	5. ヨーロッパ封建制度の解体と資本主義の出現
7. 両漢の盛衰	6. 「五四」運動と中国共産党の成立	（近代部分）
8. 両漢時代我が国民族の発展と対外関係	7. 国民革命運動の発展と北洋軍閥統治の崩壊	1. イギリスのブルジョア革命
9. 秦漢時代の文化	8. 南京国民政府統治の確立と中華ソビエト政府の成立	2. ヨーロッパの植民地拡張と植民主義の罪悪
10. 三国と両晋	9. 中華民族の抗日戦争	3. アメリカの独立戦争
11. 南朝と北朝	10. 人民解放戦争の勝利と国民党の大陸統治の終結	4. フランスのブルジョア革命
12. 三国、両晋、南北朝時代の文化	11. 民国時代の文化	5. ラテンアメリカの独立革命
13. 隋朝の統一	（現代史部分）	6. 工業革命
14. 唐朝前期の繁栄	1. 中華人民共和国の成立と人民民主独裁の確立	7. 科学的社会主義の誕生
15. 唐朝の衰亡	2. 社会主義改造の完成と第一次五ヶ年計画の実行	8. 1848年ヨーロッパ革命
16. 隋唐時代の文化	3. 社会主義建設の曲折発展	9. アメリカの内線
17. 五代と北宋の政治	4. 「文化大革命」の十年	10. 日本の明治維新
18. 遼、夏、金と宋の併存	5. 社会主義現代化建設の新時代	11. ロシア帝国の改革
19. 五代、遼、宋、夏、金時代の経済発展	6. 社会主義時代の統一戦線、民族工作と外交工作	12. ドイツ、イタリアの統一
20. 元朝の政治と経済		13. 第一インターナショナルとパリ・コミューン
21. 五代、遼、宋、夏、金時代の文化		14. 帝国主義段階に入る資本主義
22. 明朝の政治と経済		15. アジア、アフリカ、ラテンアメリカの民族民主運動
23. 辺境民族の発展と明朝の対外関係		

24. 明末農民戦争と清軍入関 25. 清朝前期における国境の確定 26. 清朝前期の政治と経済 27. 明清時代の文化	7. 社会主義時代の文化	16. 第一次世界大戦 17. 近代科学と文化 （現代部分） 1. ロシア十月革命とソ連社会主義建設 2. 戦後初期の革命運動と民族解放運動 3. 戦後初期の国際関係 4. 戦後資本主義国家とドイツ、イタリア、日本のファシズム化 5. 世界人民のファシズム闘争の開始 6. 第二次世界大戦 7. 社会主義勢力の発展 8. アメリカの覇権政策 9. 第三世界の興起 10. 世界時局の新変化 11. 現代の科学技術と文学芸術

これらの内容の他、当該地域で郷土史あるいは民族史の教科書作成し、それを用いて10時間程度授業することが求められている。

3　我が国の社会科カリキュラムと比べた特色

①現在の中国の社会系教科は、小学校では第３学年以上に総合型の社会科が置かれ、中学校では地理、歴史、思想政治といった教科に分化された形で設置されている。特に1992年の教学大綱によって新設された小学校の社会は、従来の知識注入型の地理科や歴史科の反省に立って、活動中心の課題探求的な学習への転換を図るものであった。

②小中学校の社会系教科としては、社会科、地理科、歴史科の他に、小学校に思想品徳科、中学校に思想政治科が置かれている。これらは、日本の道徳教育の内容に当たるものを包含しており、小学校では基本的な道徳観念の学習を、中学校では法制観念及び史的唯物論に立つ社会発展史の学習を通して、社会主義の公民形成のための愛国主義教育が行われている。

③歴史学習の内容については、小学校に社会科が新設されたことにより、小学校では人物中心の内容になり、小中学校における通史的内容の繰り返しが解消された。中学校の歴史科の内容構成は、古代史部分が五分の二、近現代史部分が五分の三と近現代史の比重が高いものとなっている。

④現行の中国の教育課程の中で、日本の「総合的学習の時間」に当たるものは存在しないが、環境教育、人口教育、交通教育、国防教育といった中国の現代的な教育課題については、「浸透教育」（単独の教科を設けずに各教科、領域のなかに内容を浸透させて行う方法）といったクロス・カリキュラムの形で行われている。[9)]

（森茂　岳雄）

表1　　义务教育“五·四”学制全日制小学、初级中学课程安排表

周课时 \ 年级 课程	小学阶段							初中阶段						九年	
	一	二	三	四	五	五学年 课时	五学年 占总课时的比例%	一	二	三	四	四学年 课时	四学年 占总课时的比例%	课时	占总课时的比例%
学科 思想品德	1	1	1	1	1	170	3.7							438	5.1
思想政治								2	2	2	2	268	6.7		
语文	11	11	9	9	9	1666	36.3	5	5	5	5	670	16.7	2336	27.1
数学	5	6	6	6	6	986	21.5	5	5	4	2	540	13.4	1526	17.7
外语								4	4			272	6.8	272	3.2
社会常识			2	2	2	204	4.4							612	7.1
历史								2	3	2		238	5.9		
地理								3	2			170	4.3		
自然常识	1	1	2	2	2	272	5.9							772	9.0
物理										2	3	164	4.1		
化学										2	2	132	3.3		
生物								2	2	2		204	5.1		
体育	2	2	3	3	3	442	9.6	3	3	2	2	336	8.4	778	9.0
音乐	3	3	2	2	2	408	8.9	1	1	1	1	134	3.3	542	6.3
美术	2	2	2	2	2	340	7.4	1	1	1	1	134	3.3	474	5.5
劳动			1	1	1	102	2.2							370	4.3
劳动技术								2	2	2	2	268	6.7		
地方安排的学科										6	9	492	12.2	492	5.7
周学科课时	25	26	23	28	28	4590	30	30	31	29	4022		8612	100.0	
活动 自习	1	1	1	1	1	170	16.7							170	10.1
晨会(夕会)	每天 10～15 分钟							每天 10～15 分钟							
班团队活动	1	1	1	1	1	170	16.7	1	1	1	1	134	20.0	304	18.0
体育锻炼 兴趣活动	4	4	4	4	4	680	66.7	4	4	4	4	536	80.0	1216	72.0
周活动课时	6	6	6	6	6	1020		5	5	5	5	670		1690	106.0
周活动总量	31	32	34	34	34	5610		35	35	36	34	4692		10302	

表2　　上海　全日制九年制义务教育周课时安排表　　（1992年）

科目 \ 年级 \ 课时				一	二	三	四	五	六	七	八	九	上课总课时
广播操				每天15—20分钟									
眼保健操				每天10分钟									
思想品德（时事）与晨会				每天15分钟，其中每周3次思品课					每天15分钟，其中每周3次时事课				
必修课程	公民								1	1	2	2	212
	工具学科	语文	阅读	6	6	4	4	4	5	4	4	4	2004
			写字	3	3	2	1.5	1.5					
			说话和作文	1	1	1	1.5	1.5					
		数学		3	3	4	5	5	4	4	4	4	1228
		外语				2	2	2	4	4	3	3	686
	社会学科	社会				2	2	2					216
		分科型	历史							2	2	2	204
			地理						1	2	2		170
		综合型	社会							(3)	(3)	(3)	306
	自然学科	自然常识		1	1	1	1	1					180
		分科型	物理								2	2	136
			化学									3	102
			生物						2	3			170
		综合型	理科							(3)	(3)	(4)	408
	技艺学科	体育与保健		2	2	3	3	3	3	2	2	2	792
		唱游	音乐	3	3	2	2	2	1	1	1	1	576
		美术		2	2	2	1	1	1	1	1	1	432
		生活与劳动		2	2	1	1	1					252
		劳动技术							2	2	2	2	288
		职业导向									1	1	72
		计算机									2		72
	并设科目			8	8	10	10	10	10	11(10)	13(12)	12(11)	
	周课时数			23	23	24	24	24	24	26(25)	28	27	7792(7724)
选修课程											2	3	170
活动课程	体育锻炼			3	3	2	2	2	2	3	3	3	828
	班、队、团活动			1	1	1	1	1	1	1	1	1	324
	兴趣活动			每周　课时		每周8课时					每周5课时		2232
	阅览与自习												
	社会实践活动			每学年2周						每学年3周			
周活动总量				33	33	35	35	35	35	38(37)	39	39	11346(11278)

【说明】

1. 本表将小学和初中作九年一贯的安排，适用于采用“五·四”和“六·三”两种分段学制的学校。

2. 七至九年级开设综合型的“社会”或开设分科型的历史、地理，开设综合型的“理科”或开设分科型的物理、化学、生物，由学校自行决定。

3. 学校可根据条件在本标准所提供的选修科目中选开若干科目，还可另设其他选修科目，学生可按照自己的意愿或在教师指导下选修。每学期每个学生必须选修1～2门科目。

4. “兴趣活动”和“阅览与自习”的课时分配，各校可根据教室、场地、设备、阅览室等条件决定，但两者的课时分配不要低于1∶2；“阅览与自习”时间应让学生自己支配，教师可适当指导，但不能进行任何形式的文化知识科目教学。

表3　　浙江省　　九年义务教育课程设置表

科目 \ 年级 / 周课时			小学						初中			总时数	占必修课总时数百分比（%）
			一	二	三	四	五	六	七	八	九		
必修课	思想品德		1	1	1	1	1	1				204	4.6
	公民								2	2		136	
	体育与保健		2	2	3	3	3	3	3	3	2	812	11.0
	语文		9	9	8	8	7	7	6	5	5	2166	29.2
	数学		4	4	5	5	5	5	5	4	4	1386	18.7
	外语								5			170	2.3
	常识		1	1	2	2	4	4				476	6.4
	自然科学								4	4	4/0	340	4.6
	社会								3	4	3	334	4.6
	音乐		2	2	2	2	2	2	1	1	1	508	6.9
	美术		2	2	2	2	1	1	1	1	1	440	5.9
	生活与劳动		1	1	1	1	1	1				204	5.9
	农业技术基础或劳动技术								1	2	2	166	
	家庭生活								0/1	1/0		34	
	职业指导										1	32	
	周总课时数		22	22	24	24	24	24	31/32	27/26	23/19	7408	
	并开科目数		7	7	8	8	8	8	10/11	10/9	9/8		
选修课	文化选修	外语								4*	4*	264	
		自然科学									0/4*	60	
		其他									1	32	
	劳动（职业）技术选修										1	32	
活动	晨间活动		3	3	3	3	3	3				612	
	班团队活动		1	1	1	1	1	1	1	1	1	304	
	体育活动		2	2	2	2	2	2	3	3	2	1084	
	兴趣活动		2	2	2	2	2	2					
周学习、活动总量			30	30	32	32	32	32	35/36	35/34	32	9796	
集体教育时间和机动时间			每学年二周						每学年三周				

注：

1. 小学每节课时间为40分钟，初中为45分钟，晨间活动每天均为20分钟。
2. 小学每学年上课34周，复习、考试3周；初中第一、二学年上课34周，复习、考试3周，第三学年上课32周（上学期17周），复习、考试5周。
3. 符号“/”表示上、下学期的分划。
4. 符号“*”表示非必选科目，不选该科的课时可选开其他文化选修或劳动（职业）技术选修科目。

注

1）葉立群「回顧与思考—中小学教材建設40年（1949-1989年）—」課程教材研究所編『課程教材研究十年』人民教育出版社、1993年所収、及び熊明安主編『中国近現代教学改革史』重慶出版社、1999年参照。

2）文部省編『諸外国の学校教育—アジア・オセアニア編—』大蔵省印刷局、1996年、19頁。

3）上海市課程教材改革委員会「上海中小学課程改革方案」『中国教育体系—現代教育論叢編（下）—』所収、1795頁、及び浙江省教育委員会「浙江省《義務教育試行教学大綱（草稿）》」同書所収、1830頁。

4）宮原兎一「中国における社会科の成立」『東京教育大学教育学部紀要』第三巻、1957年。

5）中華人民共和国国家教育委員会編訂『九年義務教育小学思想品徳課和初中思想政治課課程標準（試行）』人民教育出版社、1997年。

6）中華人民共和国国家教育委員会制訂『九年義務教育全日制小学社会教学大綱（試用）』人民教育出版社、1992年。

7）中華人民共和国国家教育委員会制訂『九年義務教育全日制初級中学地理教学大綱（試用）』人民教育出版社、1992年。

8）中華人民共和国国家教育委員会制訂『九年義務教育全日制初級中学歴史教学大綱（試用）』人民教育出版社、1992年。

9）例えば上海市教育局では、地理、科学、生物、物理、自然の５教科における浸透教育に基づく環境教育の指導計画を作成している。（森茂岳雄、沈麗華「中国の環境教育の発展と現状」、平成9年度文部省委託調査『環境教育の総合的推進に関する調査報告書』東京学芸大学環境教育研究会、104-113頁参照。）

「教科等の構成と開発に関する調査研究」
研究成果報告書（2）

社会科系教科のカリキュラムの改善に関する研究

－諸外国の動向－

平成12（2000）年3月

発行者　国立教育研究所
住　所　〒153-8681
東京都目黒区下目黒6-5-22
TEL 03-5721-5150（代）